

# 佐賀県の消防防災年報

平成30年度版

佐賀県政策部危機管理・報道局消防防災課

# 住宅防火 いのちを守る 7つのポイント

## - 3つの習慣・4つの対策 -

### 3つの習慣

寝たばこは、絶対やめる。

ストーブは、燃えやすいものから離れた位置で使用する。

ガスこんろなどのそばを離れるときは、必ず火を消す。

### 4つの対策

逃げ遅れを防ぐために、住宅用火災警報器を設置する。

寝具、衣類及びカーテンからの火災を防ぐために、防災品を使用する。

火災を小さいうちに消すために、住宅用消火器等を設置する。

お年寄りや体の不自由な人を守るために、隣近所の協力体制をつくる。

## 全国統一防火標語

平成30年度	忘れてない？ サイフにスマホに火の確認
平成29年度	火の用心 ことばを形に 習慣に
平成28年度	消しましょう その火その時 その場所で
平成27年度	無防備な 心に火災が かくれんぼ
平成26年度	もういいかい 火を消すまでは まあだだよ
平成25年度	消すまでは 心の警報 ONのまま
平成24年度	消すまでは 出ない行かない 離れない
平成23年度	消したはず 決めつけしないで もう一度
平成22年度	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
平成21年度	消えるまで ゆっくり火の元 ならめっ子
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成19年度	火は見てる あなたが離れる その時を
平成18年度	消さないで あなたの心の 注意の火。
平成17年度	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
平成16年度	火は消した？ いつも心に きいてみて
平成15年度	その油断 火から炎へ 災いへ
平成14年度	消す心 置いてください 火のそばに

# 目 次

第1 消防体制	1
1. 消防機関等	1
(1) 常備消防	1
(2) 消防団	4
(3) 幼年消防クラブ	5
(4) 少年消防クラブ	6
(5) 女性防火クラブ	7
2. 消防施設等	8
(1) 消防ポンプ	8
(2) 消防水利	8
(3) 消防通信施設	9
第2 予防行政	9
1. 火災予防	9
(1) 火災予防運動	9
(2) 防火管理者	10
(3) 消防設備士	10
2. 危険物規制	11
(1) 危険物施設	11
第3 火災の実態	12
1. 火災の種別発生状況	15
2. 火災の月別・四季別・時間別出火状況	17
3. 火災の覚知方法	19
4. 出火原因	19
第4 救急・救助業務	20
1. 救急業務実施体制	20
2. 救急業務の実施状況	21
3. 救助業務実施体制	21
4. 救助業務の実施状況	21

第5	消防教育訓練	23
第6	処 遇	25
	1. 消防功労者等の表彰	25
	2. 消防賞じゅつ金	28
	3. 殉職者特別賞じゅつ金	28
	4. 消防団員の報酬等の状況	28
	5. 公務災害の状況	32
第7	消 防 財 政	.... 32
	1. 市町の消防費	33
	2. 消防費の性質別内訳	33
	3. 財源	34
	4. 補助金	35
第8	災害の概要	36
	1. 災害の概要	36
	2. 災害情報連絡室等の設置状況	37
第9	防災対策	37
	1. 地域防災計画	37
	2. 自主防災組織	39
	3. 防災訓練の状況	39
第10	防災行政無線	45
第11	産業保安	46
	1. 産業保安と県行政について	46
	2. 火薬類・猟銃等の保安	46
	3. 高圧ガス・液化石油ガスの保安	48
	4. 電気工事等の保安	51
統 計		
	消 防 機 関 等	
	第 1 表 階級別消防吏員数	54
	第 2 表 在職年数別消防吏員数	54

第 3 表	年齢別消防吏員数	54
第 4-1 表	階級別消防団員数	55
第 4-2 表	在職年数別消防団員数	56
第 5 表	年齢別消防団員数	57
第 6 表	女性消防団員数の推移	57
消 防 施 設		
第 7 表	市町別消防ポンプ自動車等の現有状況	58
第 8 表	市町別消防水利等の現有状況	59
火 災 予 防		
第 9 表	市町別防火対象物数	60
第 10 表	防火管理者選任状況	62
第 11 表	市町別中高層建築物数及び地階のある建物数	64
第 12 表	消防設備士免状交付状況	65
第 13 表	消防設備士試験実施状況	65
危 険 物 規 制		
第 14 表	市町別危険物施設の状況	66
第 15 表	危険物施設数の累年比較	67
第 16 表	危険物取扱者試験実施状況	68
第 17 表	危険物取扱者免状交付状況	68
火 災		
第 1 図	火災の傾向	69
第 2 図	建物火災年別件数	69
第 19 表	火災発生の推移	70
第 3 図	林野火災年別件数	72
第 20 表	全火災月別・時刻別出火状況	72
第 21 表	覚知方法別件数調	73
第 4 図	火災損害種別損害額構成比	73
第 22 表	火災の 1 件当り損害額	74
第 23 表	火災種類別 1 件当り損害額	74
第 24 表	出火原因大別比較	74
第 25 表	出火原因別分類	75
第 26 表	出火原因別件数の推移	76

第 5 図	死者及び負傷者の推移	77
第 27 表	平成 29 年中の火災による死者の一覧表	78
第 28 表	平成 29 年中の主な火災の概況	79
第 29 表	平成 29 年火災損害総括表（月別）	81
第 30 表	平成 29 年市町別火災発生状況	83
救急・救助		
第 32-1 表	平成 29 年月別救急出動件数及び搬送人員数	85
第 32-2 表	平成 29 年事故種別救急出動状況	86
第 33 表	救助活動のための機械器具等の保有状況	87
消防教育訓練		
第 34-1 表	消防本部別消防学校入校状況（消防吏員）	89
第 35-1 表	教科別消防学校入校状況（消防吏員）	89
第 34-2 表	市町別消防学校入校状況（消防団員）	90
第 35-2 表	教科別消防学校入校状況（消防団員）	91
消 防 財 政		
第 36 表	平成 29 年度消防費財源内訳	92
第 37 表	平成 29 年度消防費決算額	93
第 38-1 表	平成 29 年度消防費決算額（単独本部設置市分）	94
第 38-2 表	平成 29 年度消防費決算額（一部事務組合分）	94
災 害		
第 39-1 表	災害年報（平成 30 年）	95
第 39-2 表	災害年報（平成 29 年）	96
第 40 表	市町地域防災計画の策定状況	97
防災行政無線施設		
第 41-1 表	佐賀県防災行政通信ネットワークシステム系統図	98
第 41-2 表	防災無線通信施設等の状況	99
第 41-3 表	佐賀県震度情報ネットワークシステム概要図	101
第 42 表	消防・救急業務用無線通信施設の現況	102
第 43 表	火災通報施設等の現況	103
	県内の消防本部・消防署一覧	104

# 第1 消防体制

消火活動はもとより、予防行政の徹底、救急体制の確立を図るため、本県においては消防の常備化を積極的に推進し、昭和48年度末までに全県下で消防常備体制が確立された。

また、大規模災害等に対応するための市町村消防相互応援協定については、県内はもちろん長崎、福岡両県境の隣接市町村間においても締結を完了（S43.6.14）している。

なお、県内各常備消防本部間においても、昭和50年11月28日付けをもって消防相互応援協定の締結を完了し、また一部県外の消防本部とも応援協定の締結が行われているが、さらに促進する必要がある。

また、阪神・淡路大震災を契機に、大規模災害時における人命救助活動をより効果的に行うための全国的な消防応援体制である緊急消防援助隊が平成7年6月に発足し、県内においては、緊急消防援助隊佐賀県大隊として46隊（重複登録除く）が部隊登録（H30.4.1）されている。

## 1. 消防機関等

### (1) 常備消防

県内の常備消防体制は第1-1表のとおりである。

平成の市町村合併により、平成17年1月1日付けで唐津・東松浦広域市町村圏組合消防本部が解散し、唐津市消防本部が発足した。

さらに、平成18年3月1日付けで有田地区消防組合消防本部は解散し、有田町消防本部が発足した。

また、平成23年5月に策定した佐賀県消防広域化推進計画に基づき平成25年4月1日付けで神埼地区消防事務組合は解散し、佐賀広域消防局と合併した。

さらに、伊万里市消防本部と有田町消防本部については、平成25年9月18日付けで、伊万里市及び有田町を消防広域化重点地域として指定したのち、平成26年4月1日に統合し、伊万里・有田消防本部が発足した。

平成30年4月1日現在での県内の常備消防は、単独消防が1、組合消防が4の5消防本部となっており、職員数の推移は第1-3表のとおりである。

なお、唐津市消防本部は玄海町から消防事務を受託している。

また、県下消防本部における緊急消防援助隊の登録状況は第1-2表のとおりである。

# 第 1 - 1 表 常備消防の現状

(平成30年4月1日現在)

区分 消防本部	消防本部 設置 年月日	消防署・出張所等		吏員数	消防ポンプ等					人口 (H30.1.1現在) (人)	面積 (H30.10.1現在) (Km <sup>2</sup> )
		消防 署 数	出張 所 数		ポン プ 自 動 車	はしご 付 自 動 車	化 学 消 防 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車		
佐賀広域 消防局	H12.4.1	6	8	456	23	3	2	18	6	347,271	793.73
唐津市 消防本部	H17.1.1	1	5	179	9	3	1	8	1	129,506	523.52
伊万里・有田 消防本部	H26.4.1	2	3	126	9	1	1	9	1	75,977	321.10
鳥栖・三養 基地区消防 事務組合 消防本部	S47.10.1	2	1	144	6	1	1	6	1	125,771	158.58
杵藤地区 広域市町村 圏組合 消防本部	S48.4.1	4	3	200	13	2	0	9	1	154,747	643.77
計	5消防本部	15	20	1,105	60	10	5	50	10	833,272	2,440.70

(注1) 唐津市消防本部のはしご付消防ポンプ自動車の中には、大型高所放水車1を含む。

(注2) 救急自動車の車両数は、非乗用車(予備車)を含む。

(注3) 人口は、総務省発表の住民基本台帳人口による。

第1-2表 緊急消防援助隊の登録状況

(平成30年4月1日現在)

消 防 本 部	(人員計) 隊数計							
		都道府県 大隊指揮隊	救助小隊	救急小隊	消火小隊	後方 支援小隊	特殊装備小隊 はしご小隊	特殊災害小隊 BC災害 対応小隊
佐賀広域消防局	(70) 18	(4) 1	(5) 1	(12) 4	(30) 6	(9) 4	(5) 1	(5) 1
唐津市消防本部	(33) 8	(4) 1	(5) 1	(6) 2	(10) 2	(3) 1	(5) 1	
伊万里・有田消防本部	(19) 5			(3) 1	(10) 2	(2) 1	(4) 1	
鳥栖・三養基地区消防本部	(20) 5		(10) 2	(3) 1		(2) 1	(5) 1	
杵藤地区消防本部	(30) 8			(6) 2	(15) 3	(4) 2	(5) 1	
合 計	(172) 44	(8) 2	(20) 4	(30) 10	(65) 13	(20) 9	(24) 5	(5) 1

※ 上段( )は人員数、下段は隊数

※ 佐賀広域消防局の特殊災害小隊(BC災害対応隊)は、救助小隊と重複。人員(隊数)の合計は重複を除く数値。

第1-3表 消防吏員数の推移

(各年4月1日現在)

年 別	職 員 数
昭和 6 0	881
平成 元	895
” 5	966
” 1 0	1,041
” 1 5	1,039
” 2 0	1,069
” 2 1	1,074
” 2 2	1,068
” 2 3	1,063
” 2 4	1,072
” 2 5	1,078
” 2 6	1,078
” 2 7	1,091
” 2 8	1,082
” 2 9	1,097
” 3 0	1,105

## (2)消防団

消防団は、各市町が条例により設置することとされており、常備化が進展した今日においても、初期消火、残火処理、災害防ぎょ活動等その役割は依然として重要である。

平成30年4月1日現在の非常備消防団数は20団で、各市町に1団ずつ設置されている。消防団員数の推移は第1-4表のとおりであり、年々減少している。

一方、女性消防団員数の推移及び市町別女性消防団員数は第1-5表、第1-6表のとおりであり、平成30年は、前年比4名の増加となった。

第1-4表 団員数の推移 (各年4月1日現在)

年 別	分 団 数	団 員 数
昭和55	188	25,316
" 60	202	24,282
平成 元	204	23,044
" 5	207	22,420
" 10	208	21,790
" 28	212	19,309
" 29	212	19,275
" 30	212	19,194

第1-5表 女性消防団員数の推移 (各年4月1日現在)

年 別	設置市町村数	団 員 数
平成 元	4	39
" 5	7	97
" 10	12	199
" 28	17	454
" 29	17	454
" 30	17	458

第1-6表 市町別女性消防団員数 (平成30年4月1日現在)

市 町	団 員 数	市 町	団 員 数	市 町	団 員 数
佐 賀 市	96	鹿 島 市	14	上 峰 町	13
唐 津 市	54	小 城 市	15	み や き 町	17
鳥 栖 市	8	嬉 野 市	37	有 田 町	7
多 久 市	11	神 埼 市	29	大 町 町	16
伊 万 里 市	21	吉 野ヶ里町	24	白 石 町	26
武 雄 市	53	基 山 町	17	計	458

### ( 3 ) 幼年消防クラブ

子供の火遊びの多くが、幼年期の子供達によるものであることから、火に対する正しいしつけを行い火災の減少を図るとともに、消防の仕事を理解させることにより、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地を涵養することを目的として、9才以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるものである。

また、幼年消防クラブの活動を見守る父母兄弟や地域住民に対する防火思想の普及の面でも効果をあげている。県内での設置状況は第1 - 7表のとおりである。

第1 - 7表 幼年消防クラブの状況

(平成30年5月1日現在)

管轄市町村・組合名	クラブ数	クラブ員数
佐賀広域消防局	76	5,601
唐津市	22	860
伊万里・有田消防本部	34	2,889
鳥栖・三養基地区消防事務組合	31	3,219
杵藤地区広域市町村圏組合	10	602
合計	173	13,171

#### (4) 少年消防クラブ

少年消防クラブは、おおむね10歳以上の少年少女により編成され、避難訓練、防火ポスター作成、実地見学等の活動を通じて火災や災害の予防に関する知識を身につけ、地域や家庭における防火防災を推進しようとするものである。

県内での設置状況は第1 - 8表のとおりである。

第1 - 8表 少年消防クラブの状況

(平成30年5月1日現在)

	クラブ数	結成単位	クラブ員数
佐賀広域消防局	5	小学校3、中学校1、地区1	212
唐津市	1	地区1	31
伊万里・有田消防本部	21	小学校1、中学校2、地区1、その他16	462
鳥栖・三養基地区消防事務組合	1	市町1	64
有田町	3	その他3	72
合計	31		841

( 5 ) 女性防火クラブ

女性防火クラブは、日頃家庭における防火の分野で大きなウエイトを占める主婦等で組織され、地域全体の防火意識の高揚と安全な地域社会作りのために、火災予防の知識修得や有事の際の相互協力体制の整備に努めており、消防機関等の協力を得ながら初期消火訓練や各家庭の防火診断等の各種防火活動を実施している。

県内における組織の状況は第 1 - 9 表のとおりである。

第 1 - 9 表 女性防火クラブの状況

(平成30年5月1日現在)

市 町	クラブ数	人 数	備 考	市 町	クラブ数	人 数	備 考
佐 賀 市	1	7	久保泉	吉野ヶ里町	1	100	
				上 峰 町	1	14	
唐 津 市	1	150	呼子町	有 田 町	2	658	境野、有田
鳥 栖 市	2	136	田代地区、旭地区	大 町 町	1	300	
伊 万 里 市	3	59	東山代地区、山代町、大川内町、二里町	江 北 町	1	120	
				白 石 町	5	264	岡崎、西郷、大井、栄町、白石町
武 雄 市	1	45	焼米				
神 埼 市	3	225	旧神埼町 旧千代田町 旧脊振町	12市町	22	2,078	

## 2. 消防施設等

国は、消防施設強化促進法（昭和28年7月28日、法律第87号）によって、市町村における消防施設の整備を促進してきた。

このような補助制度等を活用しながら市町において、消防施設の強化、充実が図られているところであるが、なお消防機械器具、消防水利及び火災通報施設等の整備拡充に努める必要がある。

### (1) 消防ポンプ

消防ポンプ等の推移は、第1-10表のとおりである。

第1-10表 消防ポンプ等の推移

(各年4月1日現在)(単位:台)

種 類		年 別										
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消 防 ポ ン プ	消防ポンプ自動車	133	133	130	130	128	129	123	123	122	122	123
	小型動力ポンプ	963	952	948	952	959	951	950	946	946	957	963
	はしご付消防ポンプ自動車	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	化学消防ポンプ自動車	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

(注) はしご付消防ポンプ自動車には大型高所放水車1を含む。

### (2) 消防水利

消防水利は火災鎮圧のため、消防機械とともに不可欠のものである。

消防水利施設等の推移は第1-11表のとおりで、防火水そうは年々増加傾向にあるが、自然水利の有効な利用も考えて、今後も計画的に消防水利の増強を図っていく必要がある。

第1-11表 消防水利施設等の推移

(各年4月1日現在)

種 類		年 別										
		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消 火 栓		11,135	10,445	11,156	11,351	11,294	11,409	11,520	11,642	11,733	12,693	12,768
防火水そう (40m <sup>3</sup> 以上)		3,713	3,626	3,653	3,614	3,686	3,725	3,750	3,764	3,774	3,892	3,908

### (3) 消防通信施設

火災をはじめ各種災害の被害を軽減するためには、早期通報、早期処理等の初期消防活動が特に要請される。

消防通信施設の状況は、第1-12表のとおり火災の発生に際し、迅速な消防活動に不可欠なものであり、今後さらに拡充に努める必要がある。

第1-12表 消防通信施設の状況

種別	年別											
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消防無線基地局・固定局	62	62	60	60	58	58	62	50	50	43	29	29
消防無線移動局	406	402	394	399	390	389	382	644	728	749	523	568
火災専用電話(119)	166	149	161	152	132	157	163	114	114	78	74	80
消防専用電話	64	65	71	66	53	55	55	61	97	85	87	85

(各年4月1日現在)

## 第2 予 防 行 政

消防法により消防用設備等の規制の対象となる対象物のうち、延面積が150㎡以上のものは県内に30,407カ所で、5階以上の建物は1,019カ所となっている。

一方、危険物施設は2,852カ所となっており(平成30年3月31日現在)、平成29年度における危険物取扱者の免状交付は1,472件となっている。

火災を予防するためには、住民一人ひとりの積極的な協力が必要であり、これを普及徹底するため春秋2回の火災予防運動をはじめ、あらゆる機会をとらえて防火思想の普及啓発につとめ、火災予防に万全を期している。

### 1. 火災予防

#### (1) 火災予防運動

火災の大半が火気取扱いの不注意や不始末による、いわゆる失火に起因している。

このようなことから、消防機関においては地域住民に対し、あらゆる機会をとらえて防火思想の普及啓発に努めているが、火災を未然に防ぐためにはさらに住民一人ひとりの火災に対する自覚が大切である。このため、県、市町及び消防本部において、春季火災予防運動(3月1日~7日)及び秋季火災予防運動(11月9日~15日)を行っている。

(2) 防火管理者

特定防火対象物（映画館、飲食店、百貨店、旅館、病院等）で収容人員30人以上、その他の防火対象物（学校、官庁、工場、事務所等）で収容人員50人以上の防火対象物は、防火管理者を定め、消防計画を作成し、消防長又は消防署長に提出しなければならない。（消防法第8条）

また、この計画に基づいて消火、通報、避難の訓練を実施するとともに、防火上必要な構造及び設備の維持管理と適切な収容人員の管理もその職務である。

なお、本県の防火管理者選任等状況は、第2-1表のとおりである。

第2—1表 防火管理者選任等状況

（平成30年3月31日現在）

区 分	選任義務防火 対象物数 A	選任済の防火 対象物数 B	選任率 B / A	計画作成済 防火対象物数 C	作成率 C / A
甲種防火管理者	6,162件	5,743件	93.2%	5,588件	90.7%
乙種防火管理者	1,116件	912件	81.7%	877件	78.6%
計	7,278件	6,655件	91.4%	6,455件	88.8%

(3) 消防設備士

昭和40年における消防法の改正により消防設備士制度が発足し、昭和41年から資格を付与するための試験を実施している。消防用設備等の工事又は整備はこの免状所持者でなければ行えないことと、消防法で規定されている。

本県が平成29年度に交付した免状は105件となっている。

## 2. 危険物規制

消防法に定める危険物は引火性または発火性のある物品で、いずれも火災の危険性が大きく、かつ消火が困難な物品である。

これら危険物による災害の発生を防止するため、消防法により指定数量以上の危険物を貯蔵しまたは取り扱う場所は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させ危険物施設として許可を受けなければならない。

また、これらの施設には危険物取扱者を置くことが義務づけられ、危険物の貯蔵及び取扱いの基準に従いこれを行うこととされている。

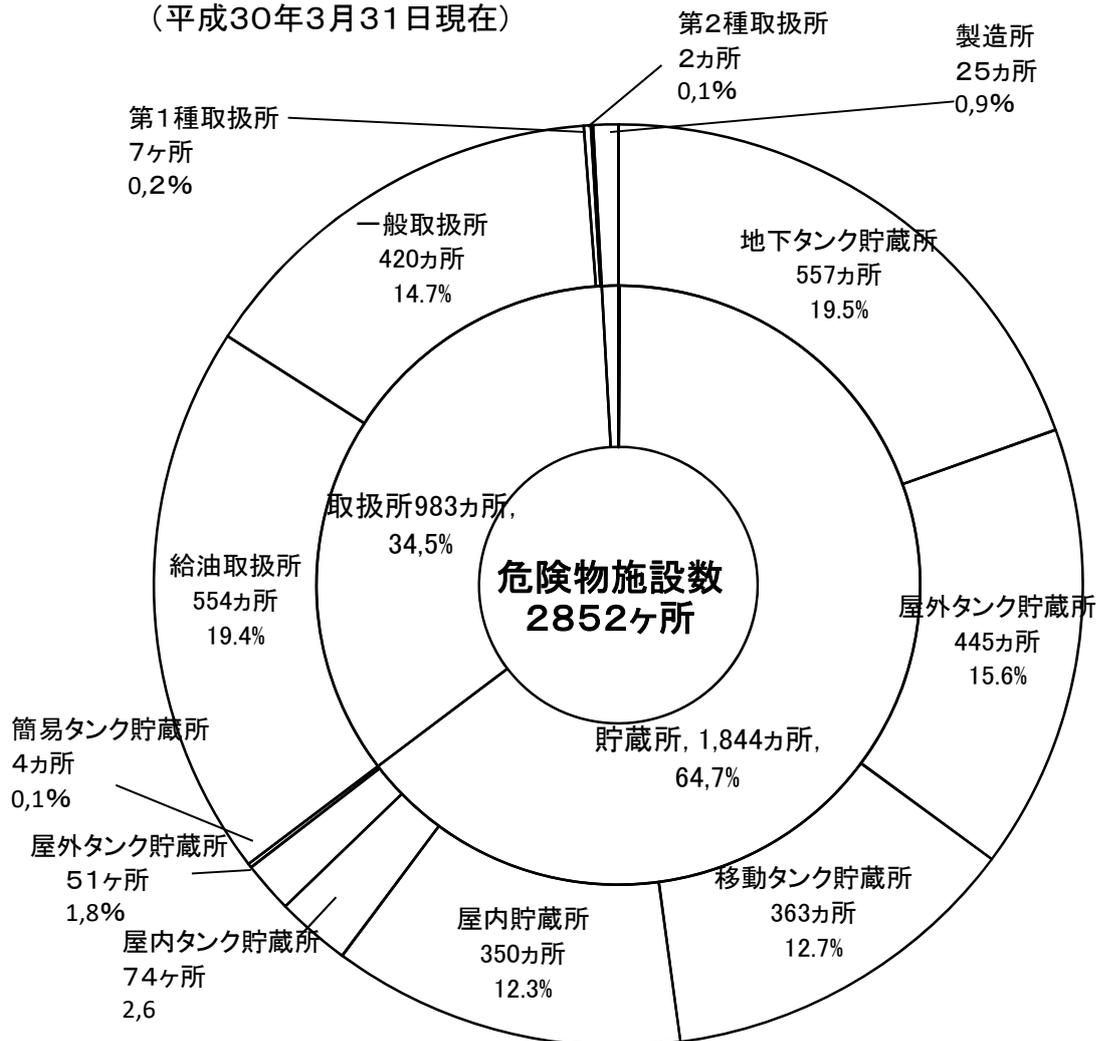
このほか危険物の運搬については、量の多寡にかかわらずその容器、積載方法及び運搬方法を規制している。

### (1) 危険物施設

平成30年3月31日現在の県内消防本部管内の危険物施設（完成検査済証交付施設）数は、2,852カ所で前年同期に比べ82カ所の減少となっている。

また、危険物施設の区分ごとの構成比をみると、第2-2図のとおり、貯蔵所64.7%、取扱所34.5%、製造所0.9%となっている。

第2-2図 危険物施設(完成検査済証交付施設)の許可区分構成比  
(平成30年3月31日現在)



### 第3 火災の実態

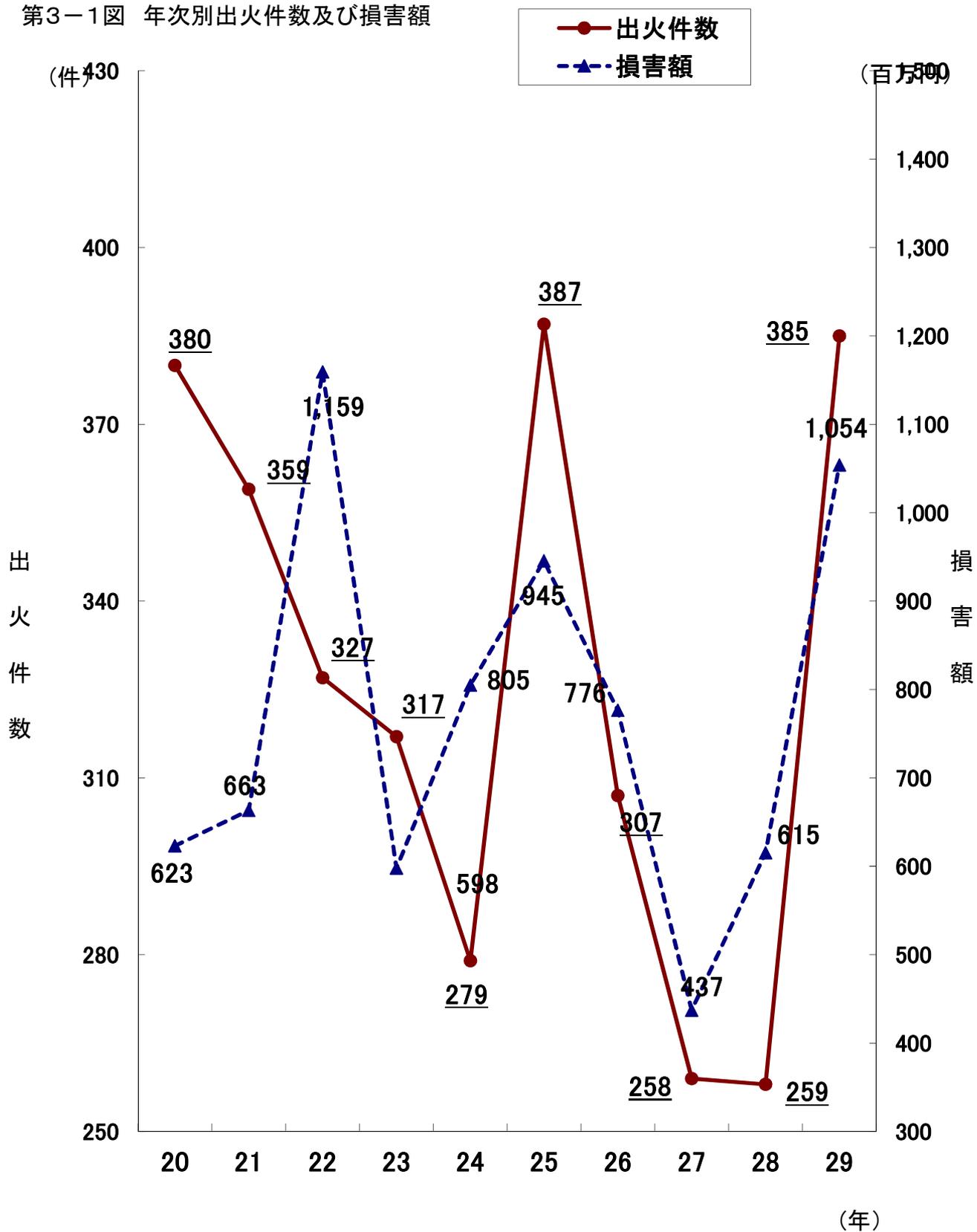
近年においては建築構造の高層化、危険物種類の特殊化、生活様式の多様化など火災発生の要因は増大、複雑多様化しており、家屋の密集化、人口の高齢化の進行と重なって人命・身体・財産が損なわれる危険性は高くなっている。

本県の火災件数は、平成29年は平成28年より127件増加し385件であり、損害額は4億3,881万円増加し10億5,405万円となった。

年	佐 賀 県				全国出火 件 数	佐賀県
	出火件数	損 害 額	死 者	負傷者		全国
	(件)	(千円)	(人)	(人)	(件)	(%)
昭和50年	408	736,524	7	84	62,212	0.7
昭和60年	307	1,100,501	5	58	59,865	0.5
平成 7年	483	2,071,754	12	45	62,913	0.8
平成17年	467	920,342	12	65	56,460	0.8
平成23年	317	597,924	12	58	50,006	0.6
平成24年	279	804,970	7	40	44,189	0.6
平成25年	387	945,415	18	30	48,095	0.8
平成26年	307	776,383	7	46	43,741	0.7
平成27年	259	437,192	5	37	39,111	0.7
平成28年	258	615,232	10	47	36,831	0.7
平成29年	385	1,054,051	9	68	39,373	0.9

損害額は爆発によるものを含む。

第3-1図 年次別出火件数及び損害額



第3-2表 平成29年火災概況

区 分	単 位	平成29年 (A)	平成28年 (B)	比 較		備 考	
				増 減 数 (A) - (B) = (C)	増 減 率 (C) / (B) × 100		
出 火 件 数		385	258	127	49.2		
内 訳	建 物	157	131	26	19.8		
	林 野	21	7	14	200.0		
	車 両	41	33	8	24.2		
	船 舶	0	2	2	100.0		
	そ の 他	166	85	81	95.3		
	損 害 額		1,054,051	615,232	438,819	71.3	
内 訳	建 物	725,464	494,505	230,959	46.7		
	林 野	828	229	599	261.6		
	車 両	56,031	18,511	37,520	202.7		
	船 舶	0	98,341	98,341	100.0		
	そ の 他	271,728	3,646	268,082	7,352.8		
	爆 発	0	0	0	-		
建 物 焼 損 面 積	床面積	13,726	7,487	6,239	83.3		
	表面積	841	816	25	3.1		
林 野 焼 損 面 積	a	160	13	147	1,130.8		
建 物 焼 損 棟 数	棟	237	181	56	30.9		
り 災 世 帯 数	世帯	128	121	7	5.8		
り 災 人 員	人	315	326	11	3.4		
死 者		9	10	1	10.0		
負 傷 者		68	47	21	44.7		
1 日 平 均	出 火 件 数	件	1.1	0.7	0.4	57.1	
	損 害 額	千円	2,879.9	1,685.6	1,194.3	70.9	
	建 物 焼 損 面 積	床面積	37.5	20.5	17.0	82.9	
		表面積	2.3	2.2	0.1	4.5	
	林 野 焼 損 面 積	a	0.4	0.0	0.4	-	
	建 物 焼 損 棟 数	棟	0.6	0.5	0.1	20.0	
	り 災 世 帯 数	世帯	0.3	0.3	0.0	-	
り 災 人 員	人	0.9	0.9	0.0	-		

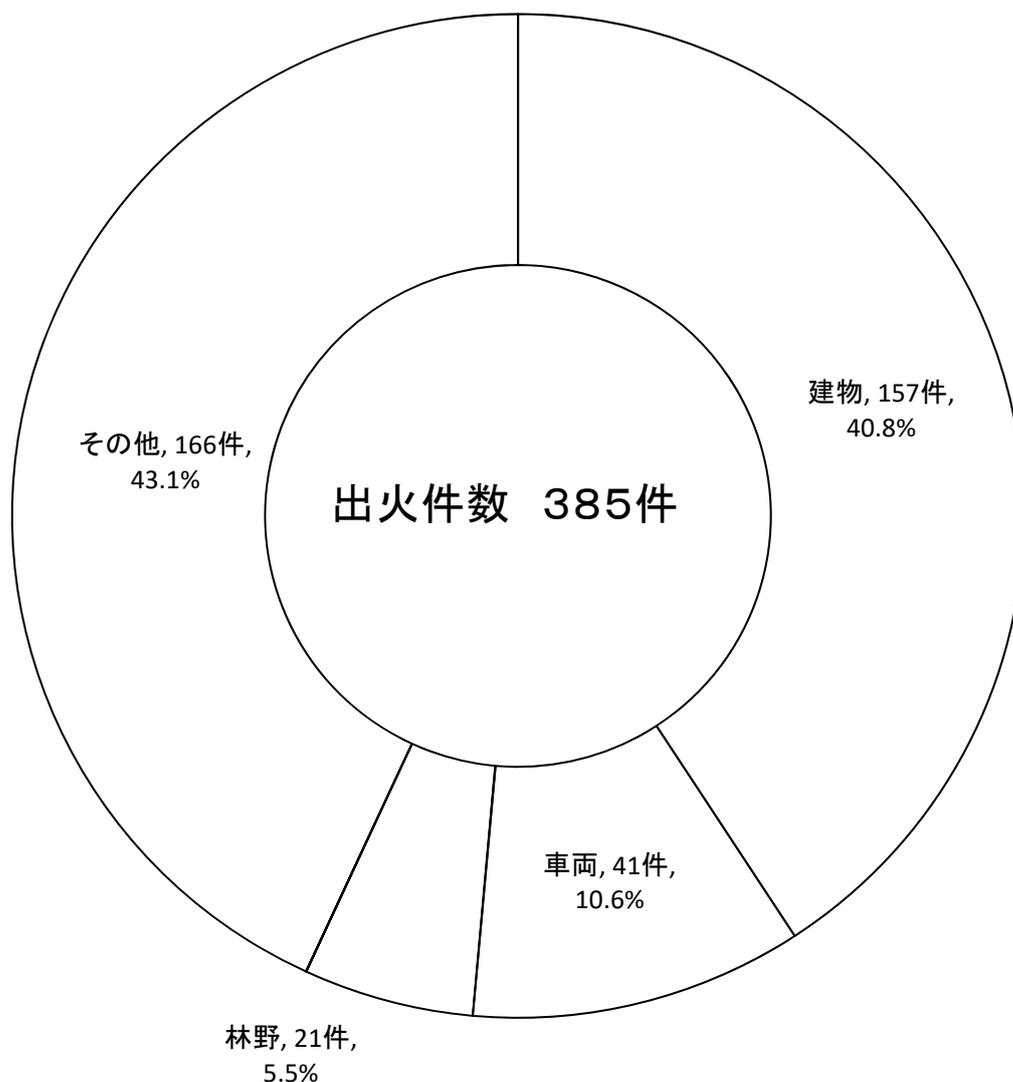
## 1. 火災の種別発生状況

平成29年の火災種別をみると、第3-2表及び第3-3図のとおり、建物火災は前年より26件増加し157件、林野火災は前年より14件増加し21件、車両火災は8件増加して41件、船舶火災は2件減少し0件、その他火災は81件増加して166件、全体では前年より127件増加して385件であった。

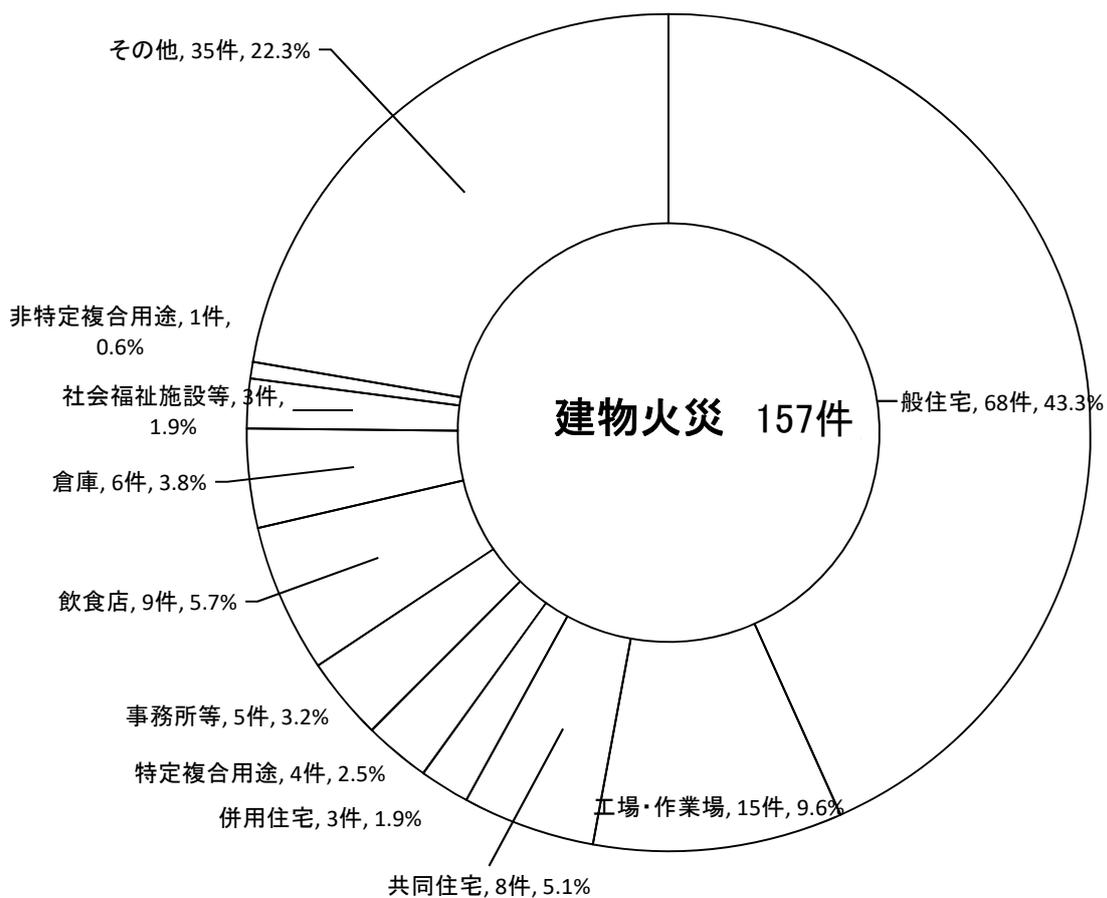
また、建物の用途別に火災状況をみると、第3-4図のとおりで全体の43.8%が一般住宅、5.1%が共同住宅、同じく1.9%が併用住宅から出火しており、一般家庭での火の取扱いについて十分な注意が必要である。

つぎに、平成20年から平成29年までの10年間の実態をみると、第3-5図のとおり全出火件数3,258件のうち建物火災は1,790件で全体の52.3%を占めており、車両363件、林野226件、船舶7件、その他1,090件となっている。

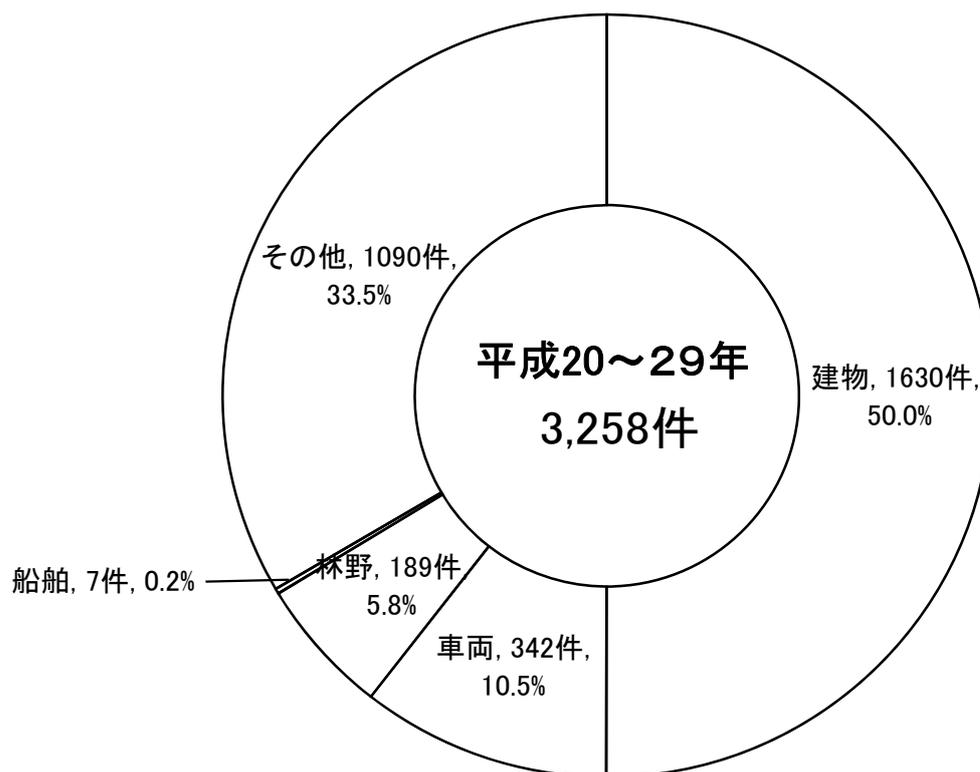
第3-3図 平成29年火災の種別発生状況



第3 - 4 図 平成29年建物火災用途別状況



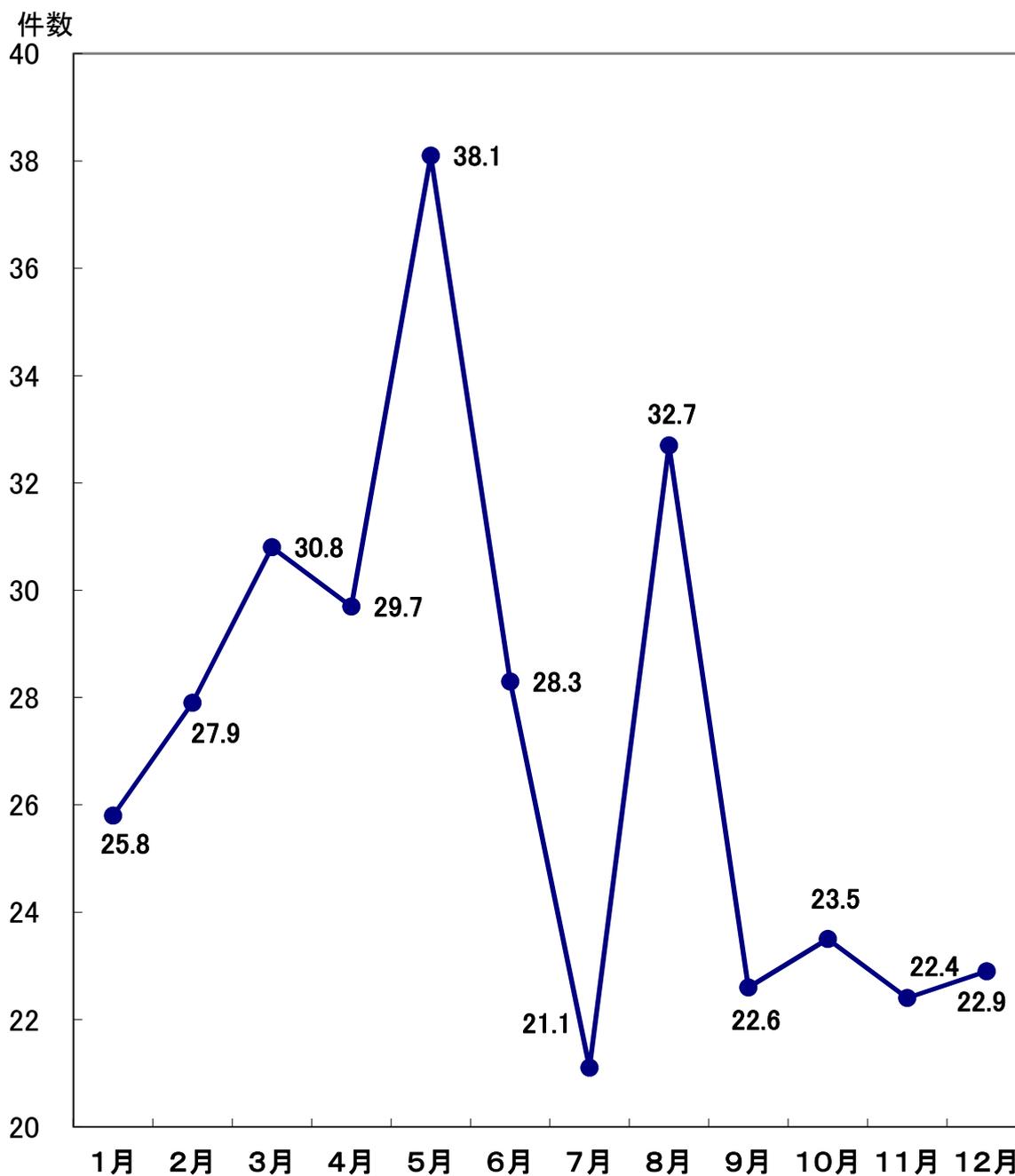
第3 - 5 図 過去10年間(平成20~29年)の火災発生状況



## 2. 火災の月別・四季別・時間別出火状況

過去10年間における火災の月別発生状況を平均で見ると、第3 - 6図のとおりで、5月に多く発生している。

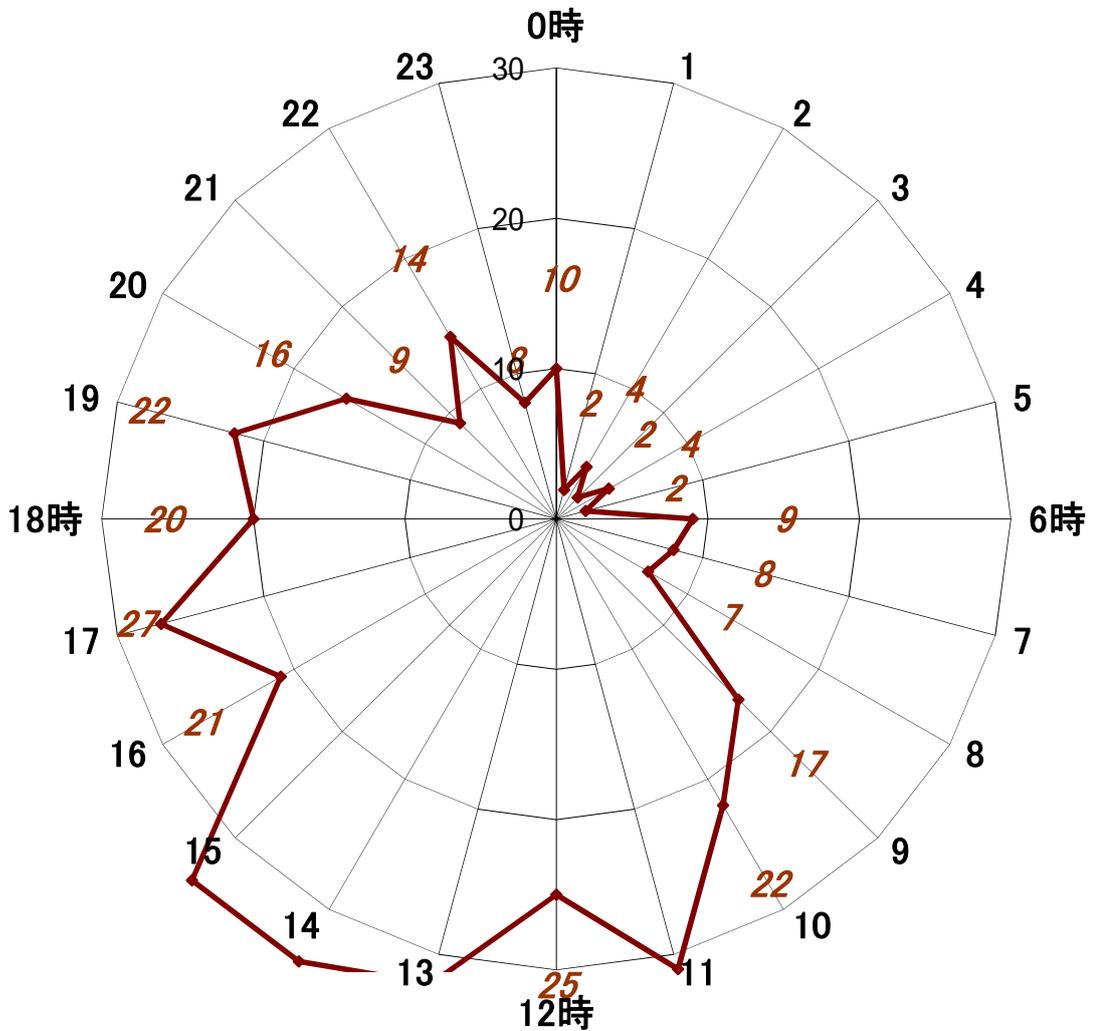
第3-6図 過去10間(平成20~29年)における火災の月別出火状況



第3-7表 四季別出火状況(平成29年)

区 分	出火件数	割合
春季 3月～5月	104件	27.0%
夏季 6月～8月	146件	37.9%
秋季 9月～11月	66件	17.1%
冬季 12月～2月	69件	17.9%
計	385件	100.0%

第3-8図 時間別出火状況(平成29年)

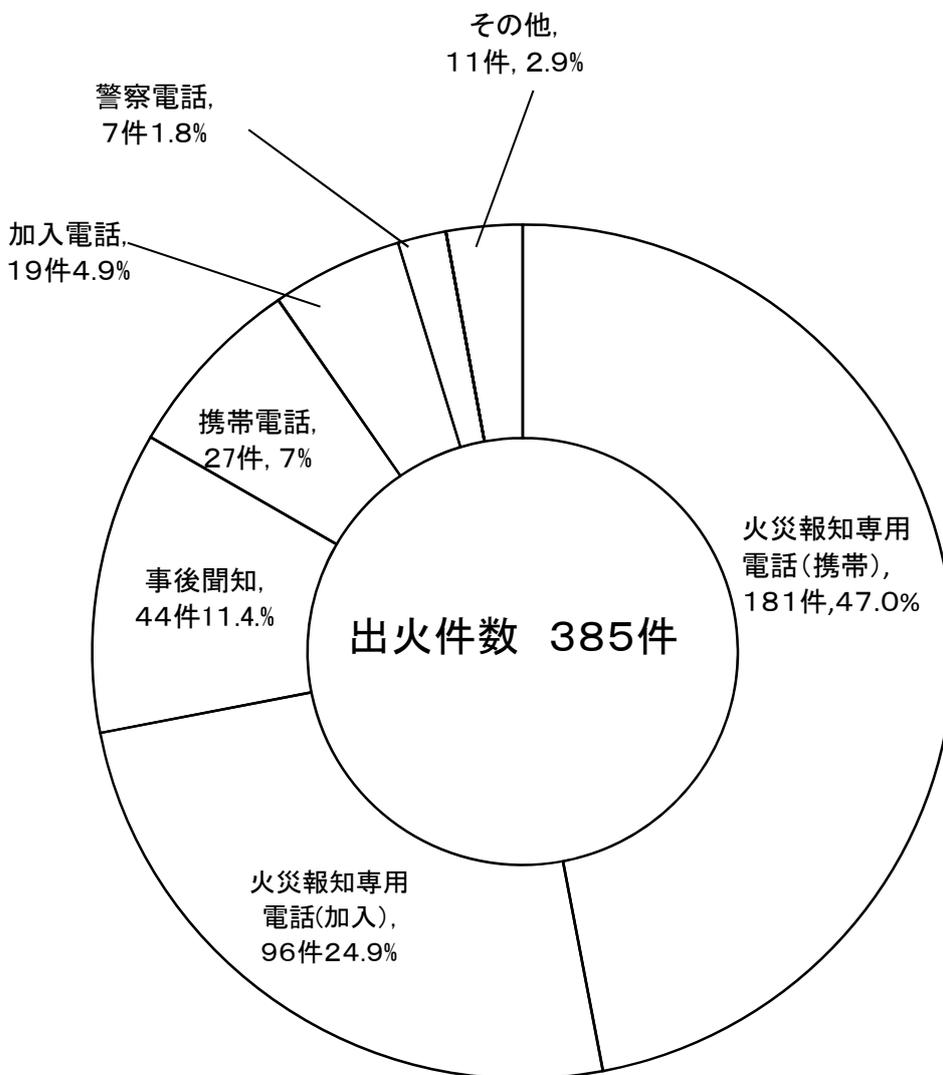


出火件数：385件  
(不明 5件)

### 3 . 火災の覚知方法 (平成29年)

消防機関への通報は第3 - 9図のとおりで、総数385件のうち火災報知専用電話(119番: 加入及び携帯電話)によるものが71.9%と、大半を占めている。

第3-9図 覚知方法別構成比(平成29年)

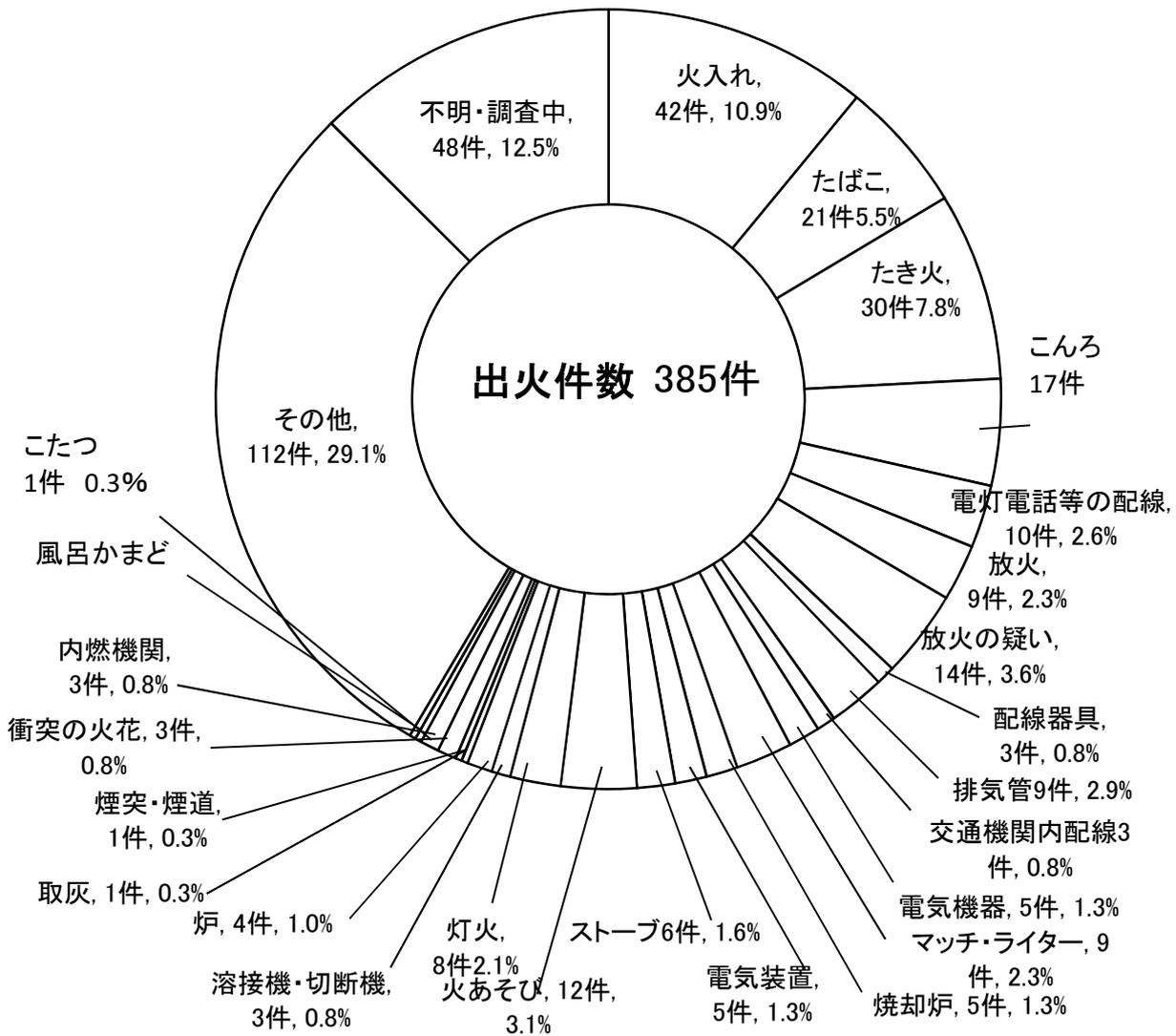


### 4 . 出火原因 (平成29年)

平成29年中における原因別の出火状況は第3 - 10図のとおり、全件数385件のうち大半が火の取扱いの不注意や不始末から発生している。

主な出火原因は「火入れ」42件(10.9%)、「たき火」30件(7.8%)と最も多く、次いで「たばこ」21件(5.5%)、「放火の疑い」14件(3.6%)の順に多くなっている。

第3-10図 主な出火原因別構成比(平成29年)



## 第4 救急・救助業務

社会経済活動の高度発展につれ、交通事故をはじめ各種災害による人身事故等の多発化に対処し、住民の生命、身体の保護を図るため、昭和38年に消防法の一部が改正され、救急業務が消防本来の業務として実施されることとなった。

また、平成3年4月には救急救命士法が成立し、救急隊員が行う応急処置等の範囲が拡大された。

本県においても昭和39年6月に、佐賀市が救急業務実施地域として政令による指定を受け、その後指定基準の改正等に伴い、逐次救急体制は整備拡充され、昭和49年9月の佐賀郡消防事務組合の救急業務開始により、県内全域に救急体制の確立が図られた。

### 1. 救急業務実施体制

救急業務は県内全市町において実施しており、その開始状況等は第4-1表のとおりである。

平成30年4月1日現在の消防機関の状況として、救急隊員数は兼務を含めて878人で、うち救急救命士数は234人である。

また、救急自動車の保有台数は50台（うち高規格救急自動車49台）となっている。

## 2. 救急業務の実施状況

平成29年中における救急業務の実施状況をみると、第4-2表のとおりで、出動件数36,306件、搬送人員33,636人で、前年より出動件数において177件（0.5%）の増加、搬送人員において406人（1.2%）の増加となっている。

過去10年間の状況をみると、出動件数と搬送人員ともに増加の傾向にあり、平成19年と平成29年を比較すると、出動件数で5,762件、搬送人員で4,511人の増加となっている。

事故種別にみると、出動件数及び搬送人員ともに第1位が「急病」によるもので、第2位が「転院搬送」となっており、以下、「一般負傷」「交通事故」と続いている。

## 3. 救助業務実施体制

消防機関が行う救助活動を専門的に実施する組織である救助隊は、救助活動に関する高度な専門教育を受けた隊員、救助活動に必要な資機材及びこれらの資機材を搭載した救助工作車等によって構成される。

平成30年4月1日現在、県内の救助隊の数は14隊であり、このうち5隊が特別救助隊である。また特別救助隊のうち1隊が高度救助隊である。救助隊員の人員総数は197人（専任41人、兼任156人）である。

## 4. 救助業務の実施状況

平成29年中における救助出動件数は581件で、救助活動件数は360件、救助人員は388人である。

救助出動人員は、延べ7,875人となっており、そのうち消防職員については、延べ7,771人が出動した。消防職員の出動人員は、火災及び交通事故での出動が全体の63.2%を占めている。

消防団員の出動人員は延べ104人で、うち火災での出動が全体の100.0%を占めている。

## 事故種別救助出動及び活動の状況

平成29年中

事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	酸欠事故	破裂事故	その他	計
救助出動件数		17	290	41	3	16	48	5	0	161	581
救助活動件数		17	171	24	1	7	31	3	0	106	360
救助人員		8	211	25	1	7	29	5	0	102	388
消防職員	出動人員	558	4,353	735	35	144	479	52	0	1,415	7,771
	活動人員	381	2,052	363	17	58	273	34	0	893	4,071
消防団員	出動人員	104	0	0	0	0	0	0	0	0	104
	活動人員	104	0	0	0	0	0	0	0	0	104
計	出動人員	662	4,353	735	35	144	479	52	0	1,415	7,875
	活動人員	485	2,052	363	17	58	273	34	0	893	4,175

- (注) 1 「出動人員」とは、救助活動を行うために出動した全ての人員をいう。  
2 「活動人員」とは、出動人員のうち実際に救助活動を行った人員をいう。

第4 - 1表 救急業務体制の状況等

平成30年4月1日現在

消防本部	開始年月日	救急隊数	救急隊員数 (救急救命士含む)	救急救命士数		救急自動車数	
				うち救急隊員	うち高規格	うち救急隊員	うち高規格
佐賀広域消防局	S39.6.23	15	121	76	18	73	18
唐津市消防本部	S47.4.1	7	180	39	8	35	8
伊万里・有田消防本部	S41.9.14	8	45	24	9	23	8
鳥栖・三養基地区 消防事務組合	S47.10.1	5	102	34	6	25	6
杵藤地区 広域市町村圏組合	S48.4.1	7	163	46	9	45	9
合計		42	611	219	50	201	49

第4 - 2表 救急業務の実施状況

各年中

年 別	区 別	合 計	事 故 種 別										
			火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
19 年	出動件数	30,544	125	2	36	3,741	247	258	3,729	154	376	15,902	5,974
	搬送人員	29,125	31	1	20	3,997	245	262	3,549	145	278	14,971	5,626
20 年	出動件数	30,523	123	2	52	3,613	279	235	3,758	114	367	16,095	5,885
	搬送人員	28,864	31	1	36	3,831	279	239	3,544	112	269	15,011	5,511
21 年	出動件数	30,167	128	3	41	3,544	224	225	3,782	153	377	15,933	5,757
	搬送人員	28,455	32	1	30	3,725	220	231	3,558	125	267	14,903	5,363
22 年	出動件数	31,874	157	6	36	3,568	244	219	4,034	143	399	17,010	6,058
	搬送人員	29,936	39	1	20	3,664	243	220	3,813	118	294	15,865	5,659
23 年	出動件数	32,896	146	-	52	3,560	269	222	4,385	120	358	17,434	6,350
	搬送人員	30,909	49	-	25	3,700	265	221	4,132	95	272	16,305	5,845
24 年	出動件数	33,623	122	5	36	3,583	243	247	4,360	131	348	18,191	6,357
	搬送人員	31,318	31	2	17	3,663	238	248	4,127	109	240	16,935	5,708
25 年	出動件数	34,621	251	-	34	3,662	290	257	4,466	112	341	18,708	6,500
	搬送人員	32,202	21	-	16	3,700	284	260	4,216	91	248	17,449	5,917
26 年	出動件数	34,703	193	2	28	3,608	290	297	4,718	132	313	18,721	6,401
	搬送人員	32,224	38	2	13	3,625	284	302	4,446	108	222	17,408	5,776
27 年	出動件数	34,848	163	-	68	3,528	305	362	4,625	131	308	19,224	6,134
	搬送人員	32,165	29	-	25	3,441	296	363	4,324	103	206	17,797	5,581
28 年	出動件数	36,129	164	7	51	3,337	282	328	4,868	111	304	20,485	6,192
	搬送人員	33,230	37	7	18	3,302	277	329	4,544	87	228	18,837	5,564
29 年	出動件数	36,306	206	1	37	3,364	331	371	4,961	127	266	20,520	6,122
	搬送人員	33,636	53	-	16	3,319	319	375	4,632	105	188	18,980	5,649

#### 第4 - 3表 救助業務実施体制・実施状況

平成30年4月1日現在

消 防 本 部 名	令第3条に定める救助隊												平成29年中の救助活動				
	うち第4条に定める救助隊				うち第5条に定める救助隊				救 助 出 件 数	救 助 活 動 件 数	う ち 火 災	う ち 通 交 事 故	救 助 人 員				
	隊 数	う ち 専 任	隊 員 数	う ち 専 任	隊 数	う ち 専 任	隊 員 数	う ち 専 任									
佐賀広域	6	2	75	41	2	2	41	41	1	1	20	20	354	224	16	96	229
唐津市	1	-	28	-	1	-	28	-	-	-	-	-	33	22	0	10	25
伊万里・有田	2	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	28	0	18	37
鳥・三地区	1	-	15	-	1	-	15	-	-	-	-	-	47	29	1	17	33
杵藤地区	4	-	52	-	1	-	15	-	-	-	-	-	93	57	0	30	64
計	14	2	197	41	5	2	99	41	1	1	20	20	581	360	17	171	388

#### 第5 消防教育訓練

消防職団員が複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、その知識・技能を向上させることが不可欠であり、消防教育訓練は、極めて重要である。

都道府県は、消防職員及び消防団員の教育訓練を行うために消防学校を設置しなければならないとされており、本県においても昭和36年に佐賀県消防学校を設置し、消防職団員等の消防に関する知識及び技能の習得・向上に努めている。

その他、消防庁に置かれる教育訓練機関として消防大学校があり、消防職団員等の幹部に対する高度な教育訓練や、消防学校等への技術的援助が行われている。また、(一財)救急振興財団救急救命研修所では、平成3年度から救急救命士新規養成及び処置範囲拡大による再教育等の専門的な教育訓練が行われている。

県消防学校における教育状況及び消防大学校、(一財)救急振興財団救急救命研修所への新規養成研修への入校状況は第5-1表、第5-2表及び第5-3表のとおりである。

第5 - 1表 県消防学校教育実績表(平成29年度)

対象	教育(課程)		実施回数	実施延日数	実施実日数	実施時間数(時間)	受講人員数(人)	備考		
消防職員	初任科(第61期)		1	187	126	881	27	新規に採用された消防職員		
	専科	警防科(第4期)	1	16	11	75	18			
		特殊災害科(第7期)	1	10	8	54	18			
		救急科(第23期)	1	53	37	257	35	救急隊員の養成		
		救助科(第20期)	1	30	21	145	15			
	幹部科教育	初級幹部科(第4期)		1	15	11	75	16		
	特別科教育	現任課程 水難救助コース		1	9	7	47	14		
		資格取得課程 無線コース		1	1	1	6	18		
		指導員養成課程 訓練礼式コース		1	1	1	7	49		
		資格取得課程 酸欠コース		1	3	3	20	40		
		資格取得課程 クレーンコース		1	3	3	21	29		
		資格取得課程 玉掛コース		1	3	3	20	43		
		一日入校課程(AFTコース)		26	26	26	90	552		
		一日入校課程(災害現場総合コース)		21	21	21	63.5	401		
一日入校課程(潜水活動コース)		6	6	6	21	59				
消防職員：小計			65	384	285	1,782.5	1,334			
消防団員	幹部科	初級幹部科		1	2	2	12	33	班長及び予定者	
		指揮幹部科	現場指揮課程		2	4	4	28	164	部長又は副部長の階級にある者
			分団指揮課程		2	4	4	20	58	副分団長以上の階級にある者
	特別科教育	指導員養成課程 訓練礼式コース		1	1	1	6	16		
		資格取得課程 無線コース		1	1	1	7	3		
		女性団員課程		1	1	1	6	54		
		一日入校課程 幹部コース		1	1	1	2	19		
		消防団員スキルアップ出前講座		3	3	3	9.5	212		
	消防団員：小計			12	17	17	90.5	559		
	一般	少年消防クラブ員防災研修		1	1	1	5	66	少年消防クラブ員	
女性防火クラブ員防災研修		1	1	1	5	19	女性防火クラブ員			
自衛消防防災研修		3	4	4	20	37	各事業所の要望により学校内にて実施			
一般教育：小計			5	6	6	30	122			
学校教育：合計			82	407	308	1,903.0	2,015			

第5-2表 消防大学校派遣状況(過去20年間)

区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	計
消防団長科	1	5	3				2				1	1	1	2	1	4	1	1	3	2	28
上級幹部科	4	4	4	2	4	1	1	3	1	1	1	1			1		1	1			30
幹部科	2	3	2	3	2	2	1	1	3	3	3	5	4	5	3	3	3	1	3	3	55
警防科	2	1	1	1	2		1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	24
予防科	1	2	1	2	1	2	2	2		3	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	29
救急科		1		1		2		2	2	1			1		1		1	1	1	1	15
救助科	2	1	2	3	2	3	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28
火災調査科	3	4	2	2	2	2	1	1	3	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	35
危険物科								1	1		2	1		1	1			1			8
新任教官科									1	2	1		1		1		1	1	1	1	10
防災講習会																					0
はしご車講習	2																				2
放射線災害講習会		1																			1
緊急消防講習会	1	1	1		1	2	2														8
危機管理講習会		2	2	2	4	2	3														15
トップセミナー	1	1	1	1	2							4	2	1							13
教育訓練研究会			1	1																	2
新任消防長・学校長科			1	1		1	1	1	1		1	1	1	1						2	12
緊急テロ講習会			2			1															3
指揮隊長コース														2	1	2	1	1	1	1	9
高度・特別高度救助コース														2	1	1	1	1	1	1	8
NBCコース														2	2	1	2	1	1	1	10
違反是正特別講習															2	2					4
消防団教育訓練推進者養成コース																	2				2
女性消防吏員活躍推進講習会																		1	1	1	3
査察業務マネジメントコース																					0

第5-3表 一般財団法人救急振興財団研修所派遣状況(新規養成研修のみ)

年度	人員	年度	人員	年度	人員	年度	人員	年度	人員
平成 3	1	9	12	15	14	21	8	27	8
4	2	10	13	16	14	22	7	28	9
5	5	11	13	17	15	23	9	29	8
6	6	12	14	18	10	24	9	30	9
7	14	13	12	19	12	25	9	合計	263
8	12	14	10	20	8	26	9		

注)平成3~7年度は東京研修所のみ。平成7年度からは九州研修所(平成7年4月開校)にも派遣。

## 第6 処 遇

### 1. 消防功労者等の表彰

国が行う表彰として、憲法に基づく栄典である叙位、叙勲及び褒章、閣議了承に基づく内閣総理大臣表彰、総務大臣表彰要領に基づく総務大臣表彰、消防表彰規程に基づく消防庁長官表彰、退職消防団員報償規程に基づく報償がある。

本県においても佐賀県表彰規則に基づく佐賀県消防表彰要綱を設けて消防功労者に対する知事表彰を行っている。

平成30年度までの受章者の状況は、第6-1表から第6-7表のとおりである。

第6-1表 叙 位(過去10年間)

年 度	従五位	正六位	従六位	正七位	従七位	年 度	従五位	正六位	従六位	正七位	従七位
平成 21				1	1	26				3	
22			1	2	1	27				3	
23				2	2	28				1	
24			1	1		29				1	1
25			1			30			1	2	1
						計	0	0	4	16	6

第6-2表 叙 勲(過去10年間)

種別 年度	春 秋 叙 勲		危 険 業 務 従 事 者 叙 勲		死 亡 叙 勲
	瑞宝双光章	瑞宝单光章	瑞宝双光章	瑞宝单光章	旭日双光章
21	3 (死亡1)	15 (死亡2、 高齢者1)	9	3 (死亡1)	
22	2	13 (高齢者1)	13 (死亡3)	3 (死亡1)	
23	4	13 (死亡1、 高齢者2)	13 (死亡1)	5 (死亡3)	
24	4 (死亡1)	11 (高齢者1)	6	6	
25	4	10	8	5	
26	3	11	7 (死亡1)	8 (死亡2)	
27	5	11 (死亡1、 高齢者1)	5	7	(女性防 1 火クラ フ)
28	3 (高齢者1)	12	6	8 (死亡2)	
29	3	12 (死亡1)	5	8 (死亡1)	
30		11	6	6 (死亡2)	
計	31	119	78	59	1

第6-3表 褒 章(過去10年間)

種別 年度	紅 綬 褒 章	黄 綬 褒 章	紫 綬 褒 章	藍 綬 褒 章	紺 綬 褒 章
	21				
22				1	
23				1	
24				1	
25	2				
26					
27				1	
28					
29					
30					
計	2			4	

第6-4表 内閣総理大臣表彰、自治大臣表彰、総務大臣表彰、安全・防災功労者消防庁長官表彰

(過去10年間)

年 度	団 体	個 人	備 考
21			
22			
23	7		団体:総務大臣表彰
24			
25	1	1	団体:内閣総理大臣表彰、個人:内閣総理大臣表彰
26	1		団体:総務大臣感謝状
27	1		団体:安全功労者総務大臣表彰
28	5	2	個人:消防功労者総務大臣表彰、救急功労者消防庁長官表彰 団体:緊急消防援助隊に係る消防庁長官表彰(5消防本部)
29	5	2	個人:内閣総理大臣表彰、消防功労者総務大臣表彰 団体:緊急消防援助隊に係る消防庁長官表彰(5消防本部)
30			
計	20	5	

第6-5表 消防庁長官表彰(過去10年間)

年度	種別	功 績 章	功 労 章	永 年 勤 続 功 労 章	表 彰 旗	竿 頭 綬	特 別 表 彰
21			1	31			
22			2	36			
23			1	35			
24			3	36			
25				36			
26			1	37			
27			1	38			
28			2	39			
29			1	44			
30				43			
計			12	375			

第6-6表 消防庁長官退職報償(過去10年間)

年度	種別	第 1 号報償 (25年以上)	第 2 号報償 (15年以上)	計
21		167	427	594
22		106	425	531
23		178	503	681
24		129	346	475
25		159	455	614
26		111	339	450
27		177	424	601
28		128	278	406
29		179	460	639
30		151	313	464
計		1,485	3,970	5,455

第6-7表 知事表彰(過去10年間)

種別 年度	個 人					団 体		
	特 別 功 労 章	功 労 章	顕 彰 章	永年勤続 功 労 章	退職団長 感 謝 状	表 彰 旗	竿 頭 綬	感 謝 状
21		19		22	10	1		6
22		21		37	7			7
23		24		45	6			7
24		21		38	2			2
25		25		41	9			5
26		21		47	5			1
27		24		47	2			7
28		20		50	4			5
29		25		53	6			6
30		18		59	3			5
計		218		439	54	1		51

## 2. 消防賞じゅつ金

消防職員・消防団員が任務遂行中障害を受け、そのため死亡し又は廃疾となった場合、その功労に報いるために支給することができる制度で、国及び県、県下市町においても10市10町4組合の全てが制定している。

各市町の状況は、第6-8表のとおりである。

### 殉職者賞じゅつ金

国 25,200千円～4,900千円

県 25,200千円～4,900千円

### 障害者賞じゅつ金

国 20,600千円～1,900千円

県 20,600千円～1,900千円

## 3. 殉職者特別賞じゅつ金

消防職員、消防団員が災害に際し、特に生命の危険が予想される現場へ出勤し、生命の危険を顧みることなくその職務を遂行して障害を受け、そのため死亡した場合は、その功労により特別功労賞を授与されたときは、その功労に報いるために支給することができるもので、国及び県において昭和58年度にこの制度を定めた。

第6-8表のとおり県下市町においても10市10町4組合の全てが制定している。

国 30,000千円 県 30,000千円

## 4. 消防団員の報酬等の状況

非常勤の消防団員は市町の特別職の公務員であり、市町は条例に基づいて報酬及び出勤手当を支給することとなっている。支給額、支給方法は市町の団運営の相違により必ずしも一定ではなく市町ごとの支給額は第6-9表、第6-10表のとおりである。

なお、市町は条例に定めるところにより、消防団員として勤務した者(その遺族)に対して、その階級・勤務年数に応じて退職報償金を支給している。

第6-8表 県内市町の消防賞じゅつ金制定状況一覧表

平成30年4月1日現在（千円）

機関	区分	殉職者賞じゅつ金		障害者賞じゅつ金		殉職者特別 賞じゅつ金	備 考
		最高額	最低額	最高額	最低額		
	佐 賀 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	唐 津 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	鳥 栖 市	25,200	4,900	20,600	1,950	30,000	
	多 久 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	伊 万 里 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	武 雄 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	鹿 島 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	小 城 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	嬉 野 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	神 埼 市	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	吉 野 ヶ 里 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	基 山 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	上 峰 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	み や き 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	玄 海 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	有 田 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	大 町 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	江 北 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	白 石 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	太 良 町	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	佐賀中部広域連合	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	鳥栖・三養基組合	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	杵藤地区組合	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	
	伊万里・有田消防本部	25,200	4,900	20,600	1,900	30,000	

第6-9表 市町別非常勤消防団員報酬年額の状況

平成30年4月1日現在（円）

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員	備 考
佐 賀 市	123,000	73,000	58,000	43,000	33,000	15,000	13,000	
唐 津 市	161,400	133,800	78,000	60,000	46,800	21,600	20,400	
鳥 栖 市	146,000	105,000	74,000	60,000	54,000	46,000	41,000	
多 久 市	115,000	70,000	55,000	45,000	30,000	20,000	17,000	
伊 万 里 市	90,200	59,800	44,700	26,200	18,600	12,300	11,600	
武 雄 市	148,100	95,000	61,200	43,500	26,000	18,000	16,300	
鹿 島 市	88,700	57,800	42,700	28,400	15,200	13,200	12,300	
小 城 市	108,000	72,000	60,000	51,000	30,000	18,000	12,000	
嬉 野 市	255,800	131,700	71,100	45,100	28,200	19,000	19,000	
神 埼 市	110,000	75,000	56,000	41,600	27,000	12,800	12,800	
吉 野ヶ里町	114,000	80,400	58,800	45,600	34,500	27,300	12,000	
基 山 町	202,500	139,500	71,700	33,900	48,400	12,300	9,500	
上 峰 町	176,700	115,000	-	-	48,100	30,075	22,950	
み や き 町	194,700	175,300	114,500	108,200	46,700	19,400	7,800	
玄 海 町	154,000	105,000	84,000	66,000	50,000	23,000	21,000	
有 田 町	127,000	81,500	62,000	51,000	43,700	17,300	11,200	
大 町 町	149,300	91,500	80,100	75,800	63,900	27,300	13,800	
江 北 町	147,000	91,000	62,000	47,000	43,000	22,000	15,000	
白 石 町	171,000	111,000	76,000	58,000	47,000	20,000	15,000	
太 良 町	215,100	111,200	59,800	37,800	24,900	18,900	14,300	
平 均	149,875	98,725	66,821	50,900	37,950	20,674	15,898	

(注) 数値未記入欄は、該当階級が存在しないもの

第6-10表 市町別非常勤消防団員出動手当額の状況

平成30年4月1日現在（円）

支給区分 市町	1 回 1 人 当 た り					1年1人 当たり	備 考
	火 災	風 水 害	警 戒	訓 練	そ の 他		
佐 賀 市	1,300	1,300	1,300	1,000	1,300	-	
唐 津 市	1,000	1,000	1,000	500	1,000	-	
鳥 栖 市	-	-	-	-	-	-	
多 久 市	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	-	
伊 万 里 市	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	
武 雄 市	1,800	1,800	1,200	1,200	1,200	-	
鹿 島 市	-	-	-	-	-	2,600	
小 城 市	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	-	
嬉 野 市	1,700	1,700	-	1,800	1,700	-	
神 埼 市	-	-	-	-	-	-	
吉 野ヶ里町	-	-	-	-	-	-	
基 山 町	2,300	2,300	2,300	2,300	500	-	
上 峰 町	2,500	2,500	2,500	2,500	-	-	
み や き 町	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	-	
玄 海 町	-	-	1,000	1,000	-	-	
有 田 町	1,100	1,100	1,100	1,000	1,000	-	
大 町 町	900	900	900	900	900	-	
江 北 町	900	900	900	900	900	-	
白 石 町	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	
太 良 町	1,600	-	-	1,500	1,600	-	
平 均	1,080	1,000	935	1,055	830	130	

## 5. 公務災害の状況

平成 29 年中に発生した消防吏員及び消防団員の公務における死傷者数は、第 6 - 11 表のとおりである。

公務により災害を受けた場合、消防吏員については地方公務員災害補償法の規定に基づいて補償の給付を受け、非常勤消防団員については消防組織法の規定に基づき、市町の条例で定めるところにより補償がなされる。

第 6 - 11 表 消防吏員・消防団員の公務における死傷者数

(平成 29 年中)

区 分	消 防 吏 員		消 防 団 員	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
火 災	-	2	-	4
風水害等の災害	-	0	-	0
救 急 業 務	-	1	-	0
演 習 ・ 訓 練 等	-	2	-	1
特 別 警 戒	-	0	-	0
捜 索	-	0	-	0
そ の 他	-	5	-	2
合 計	-	10	-	7

## 第 7 消 防 財 政

消防組織法により市町は消防の任務を十分に果たすべき責任を有しており、災害の予防・警戒鎮圧・防除等の防災活動をはじめ、火災予防上の立入検査、建築物の新築、増改築等に対する適法措置事務及び危険物規制の事務を行っている。

近年社会経済の発展にともない火災爆発等の災害は増加傾向にあり、しかも大規模かつ激甚化し、一方、人口の高齢化の進展等に伴い災害時要配慮者も増大している。

消防の任務はさらに重要性を高めており、このような情勢において消防業務を円滑適切に遂行していくためには、より近代的かつきめの細かい消防行政の推進が必要であり、特に科学的消防施設の整備充実、教育訓練による知識技術の向上を図るとともに職員の増加、団員の確保及び処遇改善等の対策が強く要請される。

これらの施策の積極的な実施にあたっては、まず消防財政の確立が第一義とされることは言うまでもない。

## 1. 市町の消防費

平成29年度の市町の普通会計に占める消防費は、第7-1表のとおり3.3%となっている。なお、一世帯当たり及び住民1人当たりの消防費は、46,901円及び17,511円となっている。

第7-1表 市町の消防費

(単位：千円)

年度	区分	消防費決算額の合計 (A)	一般会計決算額の合計 (B)	割合(%) (A/B)
平成29年		14,422,809	439,770,239	3.3

## 2. 消防費の性質別内訳

平成29年度消防費の性質別内訳は、第7-2-1表、第7-2-2表及び第7-3図のとおりである。

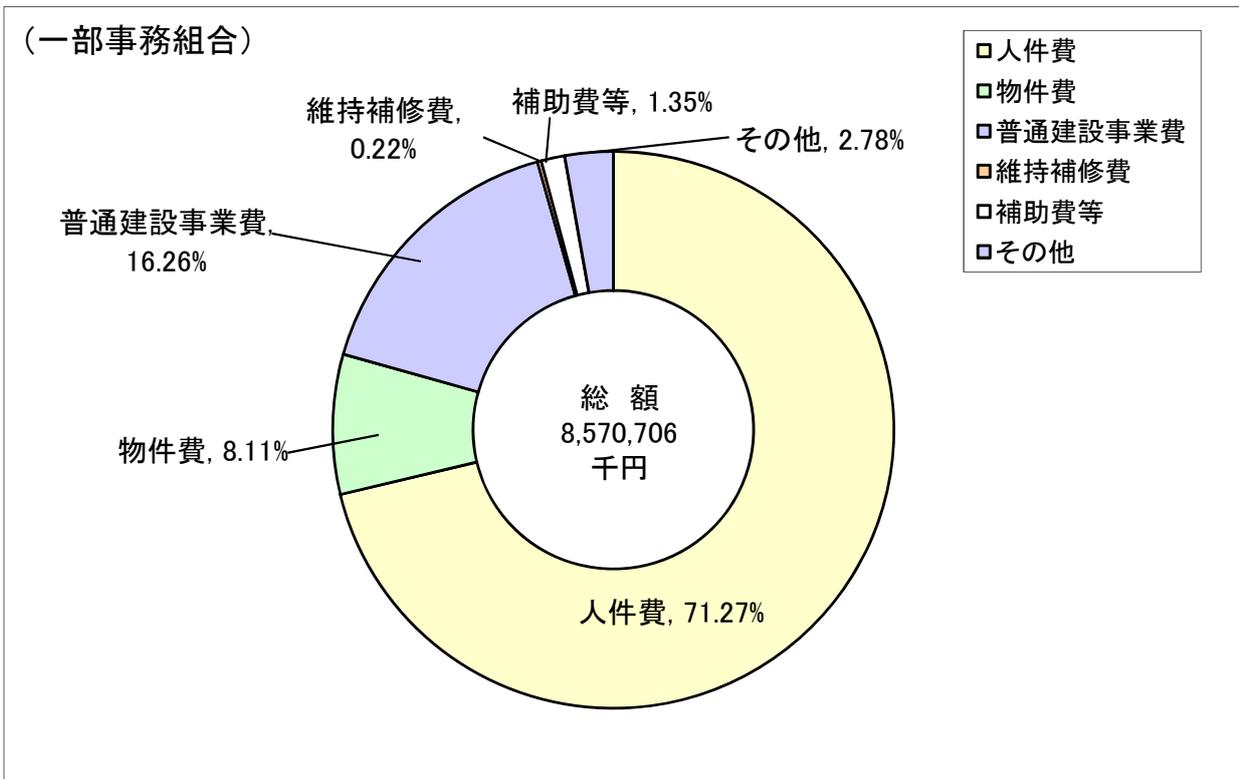
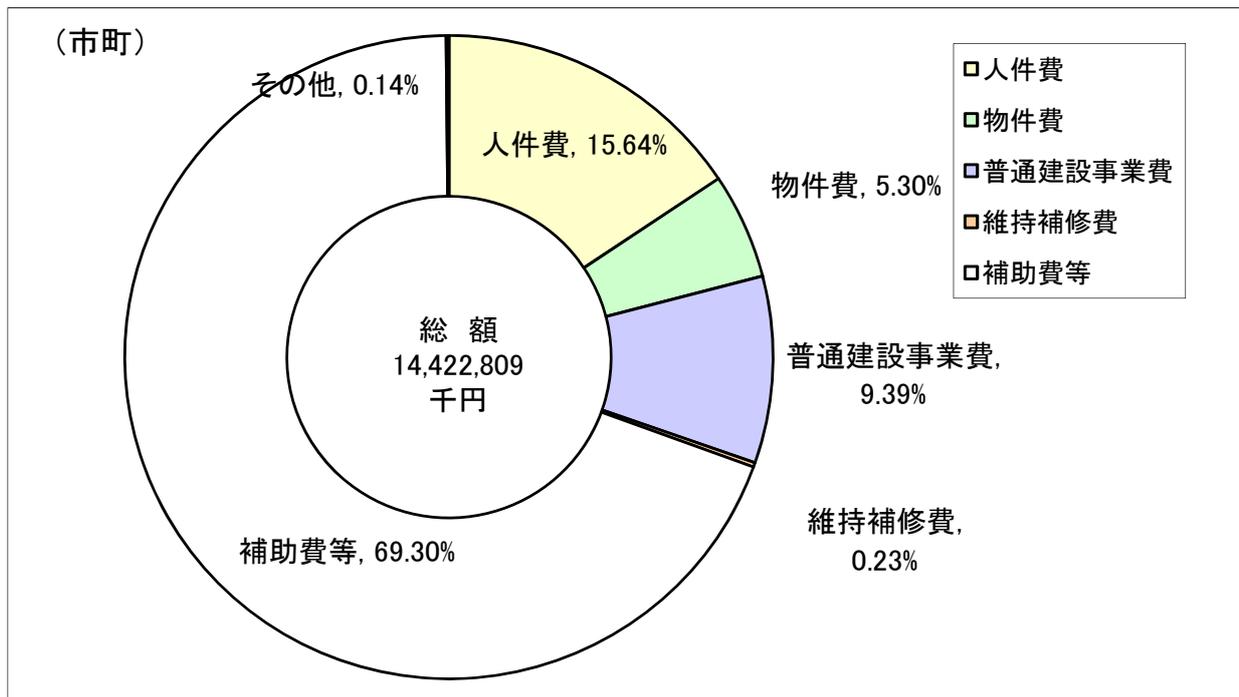
第7-2-1表 平成29年度消防費の性質別歳出内訳

区分		金額(千円)	構成(%)
市 町	人件費	2,256,109	15.64
	物件費	764,594	5.30
	普通建設事業費	1,353,687	9.39
	維持補修費	32,773	0.23
	補助費等	9,995,681	69.30
	その他	19,965	0.14
計		14,422,809	100.00

第7-2-2表 平成29年度消防費の性質別歳出内訳

区分		金額(千円)	構成(%)
一 部 事 務 組 合	人件費	6,108,335	71.27
	物件費	694,902	8.11
	普通建設事業費	1,393,190	16.26
	維持補修費	19,160	0.22
	補助費等	116,853	1.36
	その他	238,266	2.78
計		8,570,706	100.00

第7-3図 平成29年度消防費性質別歳出決算額の割合



### 3. 財源

市町等消防費の財源には、一般財源と特定財源とがある。第7-4表は平成29年度の消防費における一般財源と特定財源の内容である。

第7-4表 平成29年度消防費財源内訳

区 分		金 額(千円)	構 成 比(%)	
市 町	特 定 財 源	国 庫 支 出 金	34,824	0.24
		県 支 出 金	49,223	0.34
		使 用 料 ・ 手 数 料	1,646	0.01
		分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	141,888	0.98
		財 産 収 入	67	0.00
		繰 入 金	115,849	0.80
		諸 収 入	497,060	3.45
		繰 越 金	189,506	1.31
		地 方 債	1,073,400	7.44
	一 般 財 源	税 等	12,319,346	85.42
計		14,422,809	100.00	
一 部 事 務 組 合	特 定 財 源	国 庫 支 出 金	9,666	0.11
		県 支 出 金	0	0.00
		使 用 料 ・ 手 数 料	9,667	0.11
		分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	0	0.00
		財 産 収 入	3,114	0.04
		繰 入 金	20,000	0.23
		諸 収 入	65,557	0.76
		繰 越 金	7,190	0.08
		地 方 債	643,100	7.50
	一 般 財 源	税 等	7,812,412	91.15
計		8,570,706	100.00	

4. 補助金

昭和60年度からの市町村消防施設整備に対する補助金の状況は第7-5表のとおりである。

第7-5表 消防施設整備補助金の状況

年度別	区分	国 庫 補 助 金 (千円)			県 費 補 助 金 (千円)		
		要 望 額	補 助 額	率(%)	要 望 額	補 助 額	率(%)
昭和	60	136,867	115,249	84.2	2,700	2,700	100.0
	61	154,872	133,150	86.0	4,949	4,949	100.0
	62	88,918	82,960	93.3	5,106	4,969	97.3
	63	103,678	87,958	84.8	5,000	4,932	98.6
平成	元	94,682	77,416	81.7	5,381	4,989	92.7
	2	100,277	91,832	91.6	5,102	5,000	98.0
	3	138,552	129,826	93.7	4,717	4,693	99.5
	4	147,630	142,135	96.3	26,593	26,593	100.0
	5	143,756	127,330	88.0	25,024	24,082	96.2
	6	105,113	95,636	91.0	36,687	32,000	87.2
	7	397,593	397,431	99.9	39,493	39,493	100.0
	8	150,616	142,734	94.8	44,828	44,828	100.0
	9	106,279	84,147	79.2	6,005	6,005	100.0
	10	210,872	199,928	94.8	26,683	26,683	100.0
	11	316,099	316,099	100.0	10,441	10,441	100.0
	12	198,145	198,145	100.0	5,000	5,000	100.0
	13	100,329	100,329	100.0	-	-	-
	14	162,180	160,697	99.1	-	-	-
	15	188,928	182,672	96.7	-	-	-
	16	166,289	108,905	65.5	-	-	-
	17	293,863	157,606	53.6	-	-	-
	18	59,547	59,547	100.0	-	-	-
	19	191,667	181,163	95.0	-	-	-
	20	107,018	95,182	88.9	-	-	-
	21	46,208	34,768	75.2	-	-	-
	22	65,793	65,793	100.0	-	-	-
	23	82,605	67,757	82.0	-	-	-
	24	528,225	514,125	97.3	-	-	-
	25	10,472	10,472	100.0	-	-	-
	26	128,104	128,104	100.0	-	-	-
	27	34,484	29,098	84.4	-	-	-
	28	19,935	14,549	73.0	-	-	-

県費補助金は平成県費補助金は平成4年度から10年度及び12年度は「佐賀県救急救助設備整備費補助金」、平成11年度は「佐賀県消防支援対策設備整備費補助金」

## 第 8 災害の概要

### 1 災害の概要

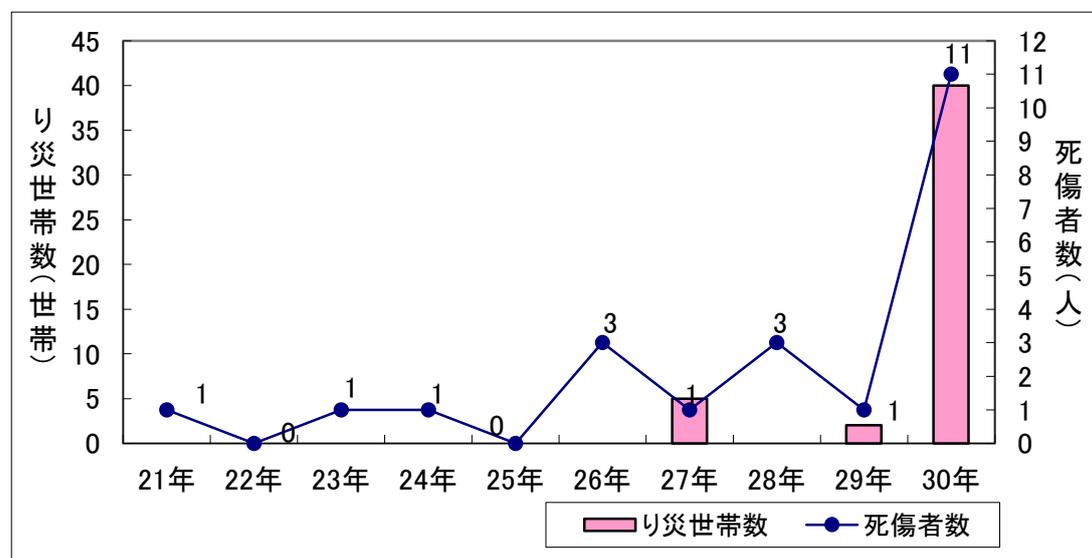
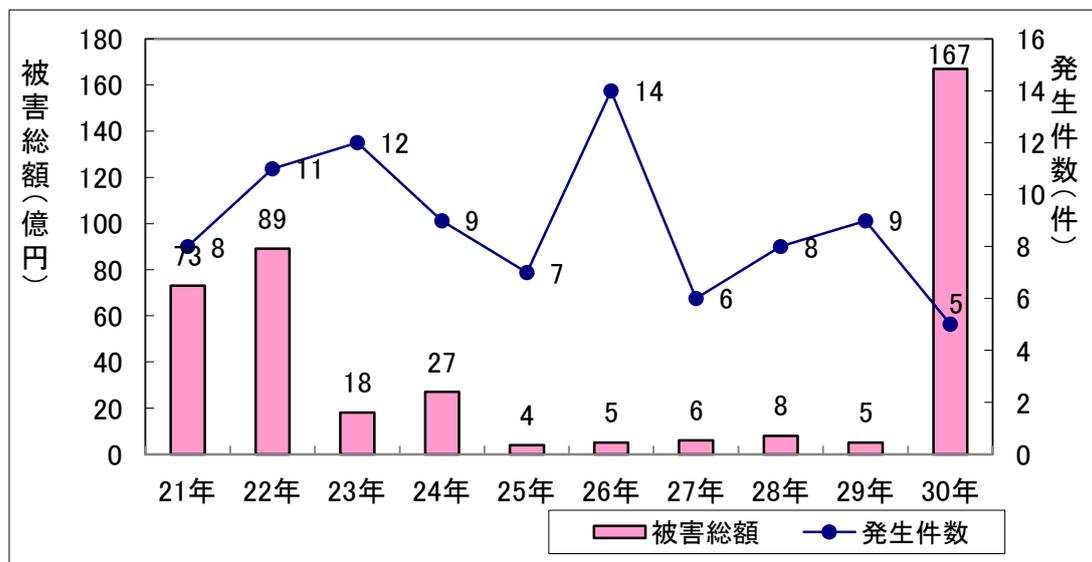
平成 30 年中に発生した災害は 5 件、死者 2 人、負傷者 9 人で、被害総額は約 167 億円に上った。

これを前年と比較すると、災害発生件数は 4 件の減、死者は 2 人増、負傷者は 8 人増、被害総額は約 161 億円の増となっている。

また過去 10 年間では、災害発生件数は最も少なく、被害総額は最も多くなっている。

区 分	発生件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）	被害総額（千円）
平成 30 年	5	2	9	16,652,953
平成 29 年	9	0	1	528,137
増 減	4	+ 2	+ 8	+ 16,124,816

年間災害発生件数、年間被害総額、死傷者数、り災世帯数の推移（過去 10 年間）



## 2 災害情報連絡室等の設置状況

県ではこれらの災害に対処するため、平成30年中、災害情報連絡室を10回設置し、気象情報の伝達、被害状況の把握及び応急措置に努めた。

台風対応 5回

大雨対応 5回

# 第9 防災対策

## 1 地域防災計画

平成7年1月の阪神・淡路大震災、平成19年7月の新潟県中越沖地震及び平成23年3月の東日本大震災などの災害教訓を踏まえ、本県において大規模災害が発生した場合においても、迅速かつ適切な各種災害対策を実施できるよう次のとおり県地域防災計画を作成し、必要に応じて改正している。

### (1) 県地域防災計画の構成

第1編 総則

第2編 風水害対策

第3編 地震、津波災害対策

第4編 原子力災害対策

第5編 その他災害対策

第1章 総則

第2章 航空災害対策

第3章 林野火災対策

第4章 海上災害対策

第5章 大規模火事災害対策

第6章 鉄道災害対策

### (2) 県地域防災計画の修正

計画策定

当初作成 昭和38年6月7日

最終改正

防災会議決定 平成30年3月29日

### (3) 市町村地域防災計画の修正

市町村における修正状況は、次のとおりである。(平成30年12月末現在)

市町村地域防災計画の修正状況（平成30年12月時点）

NO	市町村名 旧名	修正年度													
		17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1	佐賀市														
	佐賀市														
	諸富町														
	大和町														
	富士町														
	三瀬村														
	川副町														
	東与賀町 久保多町														
2	唐津市														
	唐津市														
	浜玉町														
	七山村														
	巖木町														
	相知町														
	北波多村														
	肥前町 鎮西町 呼子町														
3	鳥栖市														
4	多久市														
5	伊万里市														
6	武雄市														
	武雄市														
	山内町 北方町														
7	鹿島市														
8	小城市														
	小城市														
	三日月町														
	牛津町 芦刈町														
9	嬉野市														
	嬉野市														
	塩田町 嬉野町														
10	神埼市						○								
	神埼市														
	千代田町														
	脊振村														
11	吉野ヶ里町														
	吉野ヶ里町														
	三田川町 東脊振村														
12	基山町														
13	上峰町						○								
14	みやき町														
	みやき町														
	中原町														
	北茂安町 三根町														
15	玄海町														
16	有田町														
	有田町														
	西有田町														
17	大町町														
18	江北町														
19	白石町														
	白石町														
	福富町														
	有明町														
20	太良町														
	県計	3	9	6	3	2	5	3	10	8	8	10	7	9	5

## 2 自主防災組織

自主防災組織は、災害対策基本法により「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」として位置づけられており、市町はその責務として自主防災組織の充実を図ることとされている。

このため、県では市町等と連携しながら自主防災組織結成促進研修会などを開催するなどして、自主防災組織結成・充実の推進を図っている。

市町における自主防災組織の状況は次表のとおりであり、佐賀県の組織率（全世帯に対する自主防災組織が結成されている世帯の割合）は、87.2%である（平成30年4月1日現在）。

本県においては、唐津市、鳥栖市、多久市、伊万里市、小城市、嬉野市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町及び玄海町において、全世帯で自主防災組織が結成されている。

自主防災組織の現況（平成30年4月1日現在）

市 町	組織数	世帯数	市 町	組織数	世帯数
佐賀市	163	70,191	吉野ヶ里町	39	6,208
唐津市	363	50,507	基山町	17	6,763
鳥栖市	75	30,312	上峰町	1	3,548
多久市	78	7,842	みやき町	57	9,610
伊万里市	180	23,199	玄海町	27	1,941
武雄市	106	16,661	有田町	36	6,578
鹿島市	26	9,693	大町町	15	1,479
小城市	180	16,262	江北町	30	2,942
嬉野市	8	9,836	白石町	13	1,381
神埼市	106	10,552	太良町	45	2,960
			県合計	1,565	288,465

（注）世帯数は、自主防災組織がカバーしている地域の世帯数。

組織率 = 288,465世帯 ÷ 330,684世帯 = 87.2%

## 3 防災訓練の状況

### （1）災害対策図上訓練

#### ○目的

大規模災害発生時の応急対策初動期における災害対策本部の総括対策部活動要員について、その対応と役割を理解し、能力向上を図るとともに、地域防災計画やマニュアルの検証を行う。

#### ○日時

第1回 平成30年 5月28日（月） 9時00分～16時00分

第2回 平成30年12月27日（木） 9時00分～16時00分

#### ○場所

佐賀県庁新館4階 危機管理センター

#### ○参加機関

佐賀県、佐賀市、多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、陸上自衛隊第4特科連隊、佐賀県警察本部、佐賀広域消防局、佐賀県隊友会

( 2 ) 住民による救助訓練

○目 的

- ・救助の重要性（公助の限界）を理解する。
- ・救助に関する技術・知識を身に付ける。

○日 時

平成30年8月19日（日） 8時00分～11時20分

○場 所

伊万里消防署 訓練場

○参加機関

佐賀県、伊万里市、消防団員

○内 容

- ・倒壊家屋からの救助
- ・事故車両からの救助

( 3 ) 住民主体の避難所運営訓練

○目 的

大規模災害時に自治体に依存しない意識の啓発並びに避難所運営及びその手法を教育すること

○日 時

平成31年1月19日（土）9時～12時

○場 所

伊万里市民センター

○参加機関

佐賀県、伊万里市

○内 容

- ・座学
- ・ワークショップ
- ・避難所運営実技

防災訓練 年度別実施状況一覧

年度	訓練種別	実施日	実施場所	実施市町村
39	総合	5.22(金)	嘉瀬川中流部渡瀬橋一帯	佐賀市、大和町
40	総合	5.13(木)	唐津市松浦川久里橋上流部一帯	唐津市、相知町
41	総合	5.26(木)	筑後川天建寺橋一帯	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰村
42	総合	6.6(火)	図上訓練(県立体育館)	(塩田川水系を想定)
43	総合	5.23(木)	有田川水系一帯	伊万里市、有田町、西有田町
44	総合	5.23(金)	嘉瀬川水系山間、山麓	脊振村、三瀬村、富士町、大和町、三日月町、小城町
45	総合	5.7(木)	牛津川流域及び六角川左岸地域	多久市、牛津町、北方町、大町町、江北町
46	総合	5.26(水)	鹿島市・藤津郡一帯	鹿島市、太良町、塩田町、嬉野町
47	総合	5.17(水)	筑後川水系一帯	鳥栖市、中原町、三根町、上峰村、北茂安町
48	総合	5.11(金)	松浦川水系一帯	唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村
49	総合	5.13(月)	筑後川水系一帯	佐賀市、諸富町、川副町、久保田町、東与賀町
50	総合	5.16(金)	六角川水系一帯	武雄市、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町
51	総合	5.14(金)	嘉瀬川水系	佐賀市、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町
52	総合	5.10(火)	筑後川水系(中流域)	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰村、神埼町、千代田町、三田川町
53	総合	5.17(水)	松浦川水系一帯	唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町
54	総合	5.15(火)	塩田川水系一帯	鹿島市、有明町、太良町、塩田町、嬉野町
55	総合	5.7(水)	筑後川水系(下流域)	佐賀市、諸富町、川副町、久保田町、東与賀町
56	総合	5.8(金)	嘉瀬川水系	佐賀市、多久市、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町
57	総合	5.14(金)	筑後川水系(中流域)	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰村、神埼町、千代田町、三田川町
58	総合	5.20(金)	松浦川水系一帯	唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町
59	総合	5.18(金)	筑後川水系(下流域)	佐賀市、諸富町、川副町、久保田町、東与賀町、大和町、富士町
60	総合	5.23(木)	塩田川水系一帯	鹿島市、有明町、太良町、塩田町、嬉野町
61	総合	5.20(火)	有田川・伊万里川水系一帯	伊万里市、有田町、西有田町
62	総合	5.29(金)	六角川水系一帯	武雄市、山内町、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町、有明町
63	総合	5.17(火)	牛津川(六角川)水系一帯	多久市、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町
平元	総合	5.17(水)	唐津市・東松浦郡一帯	唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町
2	総合	5.25(金)	鳥栖市・三養基郡一帯	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町
3	総合	5.15(水)	神埼郡一帯	神埼町、千代田町、三田川町、東脊振村、脊振村、三瀬村
4	総合	5.20(水)	佐賀市・佐賀郡一帯	佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町
5	総合	5.25(火)	塩田川水系一帯	鹿島市、太良町、塩田町、嬉野町、有明町
6	総合	5.26(木)	伊万里市・西松浦郡一帯	伊万里市、有田町、西有田町
7	総合	5.17(水)	武雄市・杵島郡一帯	武雄市、山内町、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町
8	総合	5.22(水)	唐津市・東松浦郡一帯	唐津市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町
9	総合	5.21(水)	多久市・小城郡一帯	多久市、小城町、三日月町、牛津町、芦刈町
10	総合	5.20(水)	鳥栖市・三養基郡一帯	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町
11	総合	5.19(水)	佐賀市・佐賀郡一帯	佐賀市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町

12	総合	5.25(木)	嘉瀬川河川敷(神埼郡)	神埼町、千代田町、三田川町、東脊振村、脊振村、三瀬村
13	総合	5.24(木)	塩田川河川敷	武雄市、鹿島市、山内町、北方町、大町町、江北町、白石町、福富町、有明町、太良町、塩田町、嬉野町
14	総合	5.29(水)	右同	唐津市、伊万里市、浜玉町、七山村、巖木町、相知町、北波多村、肥前町、玄海町、鎮西町、呼子町、有田町、西有田町
15	総合	5.18(日)	右同	鳥栖市、基山町、中原町、北茂安町、三根町、上峰町、神埼町、千代田町、三田川町、東脊振村、脊振村、三瀬村
16	総合	5.29(土)	嘉瀬川河川敷(佐賀市)	佐賀市、多久市、諸富町、川副町、東与賀町、久保田町、大和町、富士町、小城市、三日月町、牛津町、芦刈町
17	総合	6.6(月)	塩田川河川敷(塩田町)	武雄市、鹿島市、山内町、北方町、大町町、江北町、白石町、太良町、塩田町、嬉野町
18	総合	5.20(土)	松浦川河川敷(唐津市)	唐津市、伊万里市、玄海町、有田町
19	総合	6.2(土)	筑後川河川敷(みやき町)	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町
20	総合	5.11(日)	嘉瀬川河川敷(佐賀市)	佐賀市、唐津市、多久市、伊万里市、武雄市、小城市、大町町、江北町、白石町
21	総合	5.31(日)	塩田川河川敷(嬉野市)	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町
22	総合	5.30(日)	タカタ九州(株)有田製造所跡地・有田川河川敷(伊万里市)等	唐津市、伊万里市、玄海町、有田町
23	総合	5.22(日)	筑後川河川敷(神埼市)・城原川河川敷(神埼市)東脊振中学校(吉野ヶ里町)等	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町
24	総合	5.27(日)	三瀬グラウンド(佐賀市)・西溪中グラウンド(多久市)・牛津川河川敷(小城市)等	佐賀市、多久市、小城市
25	総合	5.26(日)	西部中グラウンド(鹿島市)・江北小・中グラウンド(江北町)鳴江河畔公園(江北町)等	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町
26	総合	5.18(日)	松浦川運動広場(唐津市)立花小グラウンド(伊万里市)等	唐津市、伊万里市、玄海町、有田町
27	総合	5.17(日)	ベストアメニティストジアム第4駐車場(鳥栖市)(株)フナツの採石場(神埼市)等	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町
	図上	5.29(金)	県庁危機管理センター	鳥栖市、神埼市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町、みやき町
28	熊本地震支援のため中止			
29	避難所	2.17(土)	白石町立北明小学校	大町町、江北町、白石町、太良町
	救助	4.15(土)	塩田中央公園(嬉野市)	多久市、武雄市、嬉野市
		6.4(日)	多久消防署前グラウンド	
図上	5.12(金)	県庁危機管理センター	佐賀市、多久市	
30	避難所	1.19(土)	伊万里市民センター	伊万里市
	救助	8.19(日)	伊万里消防署訓練場	伊万里市
	図上	5.28(月) 12.27(木)	県庁危機管理センター 県庁危機管理センター	佐賀市、多久市、小城市、神埼市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町

訓練種別 凡例

- 総合 : 総合防災訓練
- 避難所 : 住民主体の避難所運営訓練
- 救助 : 住民による救助訓練
- 図上 : 県災害対応図上訓練

(参考) 昭和54年度～ 原子力防災訓練を開始(以後、毎年実施。上表に含まず。)

昭和58年度～ 現在の土木事務所単位で持回りとなる(ルール化された経緯は不明)

平成7年度～ 訓練想定に地震による被害を加える

平成10年度～ 個別訓練(消防団の水防訓練・・・各市町村の河川で実施)を取り止める

平成12年度～ 神埼郡が担当であったが、郡内に適地がなく嘉瀬川河川敷にて実施

平成13年度～ 持回り地区を8地区から4地区に見直し

平成17年度～ 地元消防団長より、平日実施では団員の動員及び地元住民の参加が極めて困難との意見あり

平成29年度～ 「年1回の総合防災訓練」というやり方をやめ、時期を分散させ、年間を通して、参加者のレベルにあった訓練を実施することにより、多様な訓練項目の実施と多くの住民や職員の参加が可能な訓練に切り替えた

#### (4) 原子力防災訓練

##### 目的

原子力災害の特殊性に鑑み、国等の積極的な支援を得て、佐賀県・玄海町・唐津市・伊万里市の地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づき、防災業務関係者の防災対策に対する習熟及び防災関係機関相互の連携協力体制の強化並びに地域住民の原子力防災意識の向上を図る。

##### 実施日時

平成31年2月2日（土）8時00分～13時30分

##### 実施場所

玄海町、唐津市、伊万里市等の訓練実施市町

##### 主催

佐賀県、玄海町、唐津市、伊万里市

##### 共催

武雄市、鹿島市、小城市、上峰町、白石町

##### 参加機関等（順不同）

内閣府、原子力規制庁（玄海原子力規制事務所）、気象庁（佐賀地方气象台）、警察庁（九州管区警察局）、国土交通省（九州運輸局佐賀運輸支局、九州地方整備局佐賀国道事務所）、陸上自衛隊（第四師団司令部、第四特科連隊、第四特殊武器防護隊、西部方面混成団本部）、海上自衛隊（佐世保地方総監部）、航空自衛隊（西部航空方面隊司令部）、自衛隊佐賀地方協力本部、海上保安庁（唐津海上保安部）、県内全市町、佐賀県警察本部、唐津市消防本部、伊万里・有田消防本部、福岡県、長崎県、西日本電信電話株式会社、ドコモCS九州佐賀支店、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、九州電力株式会社、一般社団法人佐賀県バス・タクシー協会、公益社団法人佐賀県トラック協会、佐賀県旅客船協会、佐賀県水難救済会、佐賀県防災士会、一般社団法人佐賀県医師会、一般社団法人唐津東松浦医師会、一般社団法人伊万里・有田地区医師会、日本赤十字社佐賀県支部、唐津赤十字病院、国立大学法人長崎大学、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館、一般社団法人佐賀県放射線技師会、一般社団法人熊本県放射線技師会、玄海町消防団、唐津市消防団、伊万里市消防団、一般社団法人佐賀県聴覚障害者協会、佐賀県聴覚障害者サポートセンター、佐賀県手話の会連絡協議会、佐賀県難病相談支援センター、佐賀県老人福祉施設協議会、公益社団法人佐賀県介護老人保健施設協会、特別養護老人ホーム玄海園、特別養護老人ホーム天寿荘、特別養護老人ホーム宝寿荘、障害者支援施設瑠璃光苑、障害者支援施設もみの木園、共同生活ホームみずき、障害者支援施設富士学園、FMからつ株式会社、日本放送協会佐賀放送局、佐賀県ケーブルテレビ協議会、西日本高速道路株式会社九州支社、その他関係機関（順不同）

## 訓練想定

佐賀県内で発生した地震により、各関係機関は警戒体制を構築していた。その後、通常運転中の玄海原子力発電所3号機において、原子力冷却材の漏えいが発生したため、緊急負荷降下後、原子炉を手動停止した。

原子炉停止後、非常用炉心冷却装置が作動したが、全ての交流動力電源が失われる事象などが発生し、炉心を冷却する全ての機能を喪失し、全面緊急事態となる。

## 訓練項目及び内容

- 災害対策本部等設置運営訓練
- 緊急時通報連絡・情報伝達訓練
- 気象情報提供訓練
- ヘリによる映像伝送訓練
- 緊急時モニタリング訓練
- 住民の屋内退避及び避難訓練等
- 避難所設置・運営訓練
- 原子力災害医療対策訓練
- 交通規制・警戒警備訓練
- 救援物資等搬送訓練
- 住民等に対する広報訓練
- 原子力発電所における緊急時対策訓練

## 第 10 防災行政無線

佐賀県防災行政無線は、災害対策基本法、水防法、消防組織法、災害救助法、気象業務法等の関係法令に基づき、当県の地域における防災、応急救助、災害復旧に関する業務を遂行するために、国と県、県庁～現地機関～市町（消防本部を含む）～ダム及び防災関係機関を無線通信回線で結んだ総合無線網である。

当初、昭和 52、53 年度の 2 ヶ年で整備を行い、災害時における通信連絡網の確保、各種一斉伝達に活用してきた。

平成 2、3 年度の 2 ヶ年で実施した佐賀県防災行政衛星通信ネットワーク整備事業においては、既設の防災行政無線を更新するとともに、全国的なネットワークである「地域衛星通信ネットワーク」を利用した衛星通信システム（衛星系）を導入し、これらを有機的に結合させたネットワークとして、平成 4 年 5 月から運用してきた。

さらに、近年における情報通信技術の飛躍的な発展に伴い、大容量かつ双方向のデジタル通信網を用いて、映像、データ、メール等の情報を関係各機関で共有することで、的確な防災対策を図ることを目的として、平成 16 年度～18 年度の 3 ヶ年で地上系無線、光ケーブル回線（佐賀県公共ネットワーク）、デジタル移動系無線及び、衛星系無線を利用したデジタル総合通信網である佐賀県防災行政通信ネットワーク整備事業を実施しており、平成 19 年度から佐賀県防災行政通信ネットワークシステムの運用を開始したところである。

防災行政無線整備状況

(H30.4.1 現在)

局 種 類	地 上 無 線 局																	衛星無線局		中 継 反 射 板	合 計	
	固 定 局											移 動 局						地 球 局				
	統 制 局	中 継 局	地区支 部局 (各土木 事務所)	副支 部局 (支 部局 以外 総 庁)	県 現 地 機 関 局	県 警 察 本 部 局	市 町 局	消 防 本 部 局	防 災 関 係 機 関 局	ダ ム 多 重 局	ダ ム 局	テ レ メ ー タ 局	全 県 用 基 地 局	地 区 用 基 地 局	市 町 用 移 動 局	全 県 用 移 動 局	地 区 用 移 動 局	防 災 相 互 用 移 動 局	衛 星 地 球 局			衛 星 可 搬 局
局 数	1	20	7	1	8	1	20	5	10	5	13	194	6	1	23	134	6	57	1	2	6	521

# 第11 産 業 保 安

## 1. 産業保安と県行政について

産業に係る保安については、火薬類保安、高圧ガス保安、液化石油ガス保安、都市ガス保安、電力・電気保安、鉱山保安等多岐の分野にわたっており、これらの分野は、国民生活や産業活動との関わりが深く、災害の防止と公共の安全確保等を目的とした各関係法令に基づき、国又は都道府県等において、規制、指導等が行われている。

県では、これらの産業保安分野の中で火薬類・猟銃等、高圧ガス、液化石油ガス及び電気工事等に関して、関係法令に基づく許認可事務及び監視指導等を実施するとともに、事業者による自主保安の促進を図る等、産業保安の推進に取り組んでいる。

## 2. 火薬類・猟銃等の保安

### (1) 火薬類・猟銃等の規制

火薬類取締法(昭和25年法律第149号)及び武器等製造法(昭和28年法律第145号)において、火薬類及び猟銃等による災害の防止と公共の安全を確保することを目的とし火薬類の製造、販売等及び猟銃等の販売等に関する規制が行われている。県では、これらの法律に基づき火薬類の製造・販売・消費・火薬庫及び猟銃製造・販売等に関する許認可・指導監視事務を行っている。

### (2) 火薬類・猟銃等関係事業所の現状

火薬類取締法及び武器等製造法に基づく、火薬類及び猟銃等の製造・販売等の許可事業所数及び火薬類取締法に基づく火薬庫数は、次のとおりである。

表11-2-1 火薬類関係事業所数 平成30年3月31日現在

製 造 事 業 所	煙 火	2
販 売 事 業 所	火薬・爆薬・火工品	12
	火工品のみ	0
	実包・猟銃用火薬	3
	競技用紙雷管	4
	小 計	19

表11-2-2 武器等製造法に係る許可事業所数 平成30年3月31日現在

猟銃等製造事業所	猟銃等販売事業所	猟銃等製造・販売事業所
4	4	4

表11-2-3 火薬庫種類別棟数 平成30年3月31日現在

1級火薬庫	2級火薬庫	3級火薬庫	実包火薬庫	煙火火薬庫	導火線火薬庫	合計
25	0	2	3	6	0	36

(3) 火薬類・猟銃等関係許可件数

火薬類取締法及び武器製造法に基づく平成29年度の許可件数は、表11-2-4のとおりである。

表11-2-4 火薬類・猟銃等関係許可件数 平成29年度

許可区分	件数	許可区分	件数
火薬類製造変更許可	0	消費許可	47
火薬類販売許可	0	煙火消費許可	70
火薬庫設置許可	0	廃棄許可・承認	0
火薬庫変更許可	1	輸入許可	0
譲渡許可	1	猟銃等製造許可	0
譲受許可	63	猟銃等販売許可	0

(4) 免状の交付

平成29年度の火薬類保安責任者免状交付件数は、表11-2-5のとおりである。

表11-2-5 火薬類取扱(製造)保安責任者免状交付件数 平成29年度

免状種別	免状交付	免状再交付	免状書換
甲種取扱保安責任者	13	6	0
乙種取扱保安責任者	1	3	0
丙種製造保安責任者	0	0	0
合計	14	9	0

(5) 立入検査等

- ① 火薬類危害予防週間を中心に、適時、火薬類消費場所等(採石場・花火大会打揚場所等)に立入り、「火薬類の保安管理、取扱基準の遵守」及び「盗難防止設備等の維持管理」の検査を行っている。
- ② 火薬類製造施設及び火薬庫について、その位置、構造及び設備等が技術上の基準に適合しているかについて年1回保安検査を実施している。
- ③ 猟銃等製造所及び販売事業所に立入り、猟銃等の「保管設備の維持管理」、「受払及び在庫確認」等の検査を行っている。

平成29年度に実施した検査件数は、表11-2-6のとおりである。

表11-2-6 火薬類立入検査等実施件数(施設数) 平成29年度

検査場所	立入検査	保安検査	完成検査
火薬類製造所	2	2	0
火薬類販売所	20	—	—
火薬庫	36	36	0
消費場所	21	—	—
庫外貯蔵所	14	—	—
計	93	38	0
猟銃等製造販売所	4	—	—

(6) 各種講習会の実施状況

佐賀県火薬保安協会が主催する火薬類保安手帳所持者及び火薬類従事者手帳所持者を対象とした各種講習会に担当職員を講師として派遣し、法令の遵守、保安意識の高揚と事故防止の徹底について講義を実施している。

平成29年度の実施状況は、表11-2-7のとおりである。

表11-2-7 講習会実施状況 平成29年度

講習区分	実施回数	受講者数
火薬類保安手帳講習会(保安責任者等)	4	244
従事者手帳講習会	0	0
保安手帳再教育講習会	1	12

(7) 火薬類事故の発生状況

平成29年における佐賀県内の火薬類事故件数は、表11-2-8のとおりとなっている。

表11-2-8 火薬類関係事故発生状況 平成29年

産業火薬			煙火			合計		
件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 高圧ガス・液化石油ガスの保安

(1) 高圧ガス・液化石油ガス規制の目的

産業用の燃料、原材料などに使用されている高圧ガスの法的規制は、高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)により、また、一般家庭等で消費される液化石油ガス(LPガス)の販売に対する法的規制は、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)により、それぞれ行われている。

県では、これら二法に基づく製造や貯蔵、販売の許可・検査等を実施するとともに、自主保安の促進を図り、高圧ガスによる事故や災害の防止に努めている。

(2) 高圧ガス保安法関係

① 高圧ガス製造者等事業所(製造・貯蔵所等)の現状

高圧ガス保安法に基づき、許可、届出又は登録された事業所等の数は、表11-3-1のとおりである。

表11-3-1 高圧ガス関係事業所数 平成30年3月31日現在

区分	第一種製造者	第二種製造者	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	容器検査所
一般ガス・LPガス	82	166	308	66	102	11
冷凍	83	605	136	—	—	—
計	165	771	444	66	102	11

\*1 第一種製造者(冷凍、特定製造事業所を除く。)とは、処理量が100m<sup>3</sup>/日以上(不活性ガスの場合は、300m<sup>3</sup>/日以上)の事

業所をいい、第二種製造者とは、処理量が100m<sup>3</sup>/日未満(不活性ガスの場合は、300m<sup>3</sup>/日未満)の事業所をいう。

なお、冷凍の場合の第一種製造者とは、冷凍能力が20トン/日以上(フルオロカーボン及びアンモニアの場合は、50トン/日以上)の事業所をいい、第二種製造者とは、冷凍能力が3トン/日以上20トン/日未満(フルオロカーボンの場合は、20トン/日以上50トン/日未満)の事業所をいう。

\*2 第一種貯蔵所とは、貯蔵量が1,000m<sup>3</sup>以上(不活性ガスの場合は、3,000m<sup>3</sup>以上)の貯蔵所をいい、第二種貯蔵所とは、貯蔵量が300m<sup>3</sup>以上1,000m<sup>3</sup>未満(不活性ガスの場合は300m<sup>3</sup>以上3,000m<sup>3</sup>未満)の貯蔵所をいう。

## ② 高圧ガス関係許認可等件数

高圧ガス保安法に基づく平成29年度の許認可、届出並びに登録件数は、表11-3-2のとおりである。

表11-3-2 高圧ガス許認可等件数 平成29年度

区 分	第一種製造者		販 売 事業届	第一種貯蔵所		容器検査 所の(更新) 登録
	製造許可	変更許可		貯蔵許可	変更許可	
一般ガス	0	8	12	0	1	0
LPガス	2	12	2	2	7	0
特 定	0	2	—	—	—	—
冷 凍	1	13	5	—	—	—
計	3	35	19	2	8	0

## ③ 各種検査の実施状況

(ア) 第一種製造施設について、その位置、構造及び設備等が技術上の基準に適合しているかについて、申請に基づく年1回の保安検査を実施している。(ガスの種類及び設備によっては、2年又は3年に1回)

(イ) 製造許可又は施設等変更許可を受けた施設の完成時に、当該施設が申請どおりに施工されているかどうかを確認するため、完成検査を行っている。

(ウ) 関係機関と合同で、高圧ガス運送車両(バルクローリ等)に対し、移動に係る基準に従って適切に行われているか検査・確認するため、路上点検を実施している。(平成29年度未実施)

各種検査の実施状況については、表11-3-3のとおりである。

表11-3-3 高圧ガス保安検査等実施件数 平成29年度

	保安検査	完成検査		路上点検		
		新規	変更	点検台数	違反台数	
第一種製造施設 (県実施分)	一般・液石・特定	7	2	18	—	—
	冷 凍	0	1	13	—	—
第 一 種 貯 蔵 所	—	1	7	—	—	—
バ ル ク ロ ー リ	3	4	1	—	—	—
容 器 ば ら 積 み	—	—	—	—	—	—

## (3) 液化石油ガス法関係

### ① 液化石油ガス販売事業所等の現状

液化石油ガス法に基づく、知事所管に係る販売事業所、登録事業所等数は表11-3-4のとおりである。

表11-3-4 液化石油ガス関係事業所数

平成30年3月31日現在

販 売 事業者	販売所	特定供給 設 備	保安機関	特定液化石油 ガス設備工事 事 業 者	充てん設備
148	165	22	146	288	23

- 1 特定供給設備：液化石油ガスの供給のための設備で、その貯蔵能力が、ポンペの場合は3トン以上、貯槽又はバルク貯槽の場合は1トン以上の施設
- 2 保 安 機 関：液化石油ガスの一般消費者について、供給開始時点検・調査、緊急時対応等、7項目の保安業務の全部又は一部を行うもので県の認定を受けている機関
- 3 充 て ん 設 備：液化石油ガスの供給のための貯蔵設備である貯槽又はバルク貯槽に充てんするための設備で、民生用バルクローリと従来型バルクローリの2種類がある。

## ② 液化石油ガス関係許認可等件数

液化石油ガス法に基づく平成29年度の許認可等件数が表11-3-5のとおりである。

表11-3-5 液化石油ガス関係事業所数

平成29年度

販売事業の登録等		保安機関の認定等		貯蔵施設等 設置許可等	充てん設備の許可等	
登録	認定	認定	更新		許可	変更許可
0	0	0	5	2	5	0

## ③ 各種検査の実施状況

(ア) 液化石油ガス販売事業者、保安機関、特定液化石油ガス設備工事事業者について、台帳の管理状態、貯蔵施設等の維持管理状況を検査するため立入検査を行っている。

(イ) 施設等設置許可又は変更許可を受けた施設の完成時に、当該施設が申請どおりに施工されているかどうかを確認するため、完成検査を行っている。

(ウ) 充てん設備(バルクローリ)について、その位置、構造、及び設備等が技術上の基準に適合しているかについて、申請に基づく年1回の保安検査及び立入検査を実施している。

各種検査の実施状況については表11-3-6のとおりである。

表11-3-6 液化石油ガス立入検査等実施件数

平成29年度

区 分	立入検査	完成検査	保安検査
販 売 事 業 者	22	—	—
保 安 機 関	22	—	—
特定液化石油 ガス工事業者	22	—	—
充 て ん 設 備	0	4	3

(4) 各種免状の交付

平成17年4月1日から、高圧ガス保安協会に免状交付事務を委託している。

①製造保安責任者免状

高圧ガスの製造に係る保安の統括的又は実務的な業務を行う方に必要な資格で、免状の種類によっては、高圧ガス製造施設の保安係員等にも選任されることができ、高圧ガスの製造施設に関する保安に携わることができる。

②販売主任者免状

高圧ガス販売事業所において、販売に係る保安の実務を含む統括的な業務を行う方に必要な資格で、販売の経験のある高圧ガスの種類に応じて、定められた種類の高圧ガスの販売に関する保安に携わることができる。

③液化石油ガス設備士免状

一般家庭用等のLPガス供給・消費設備の設置工事又は変更工事(硬質管相互の接続、取り外し及び気密試験等の作業)等を行う方は、必ず取得しなければならない資格で、この資格を取得しなければ、液化石油ガスの設備の工事に携わることができない。

免状の交付状況については、表11-3-7のとおりとなっている。

表11-3-7 各種免状交付件数 平成29年度

乙種化学	丙種化学		乙種機械	冷凍機械		販売主任者		液化石油ガス設備士
	液石丙化	特別丙化		第2種	第3種	第1種	第2種	
6	17	15	25	13	24	11	48	27

(5) 高圧ガス及び液化石油ガス事故の発生状況

平成29年の県内における高圧ガス及び液化石油ガス関係の事故の発生件数は、表11-3-8のとおりとなっている。

表11-3-8 高圧ガス関係事故発生状況 平成29年

液石法関係			高圧ガス保安法関係									計		
(一般消費者等)			LPガス			一般高圧ガス			冷凍			件数	死者数	負傷者数
件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数			
1	0	0	3	0	1	1	0	0	7	0	0	12	0	1

4. 電気工事等の保安

(1) 電気工事等の規制

電気工事業の業務の適正化に関する法律(昭和45年法律第96号)、電気用品安全法(昭和36年法律第234号)及び電気工事士法(昭和35年法律第139号)においては、電気工事の欠陥による災害発生の防止及び粗悪な電気用品による事故の防止等を目的としており、県では、法律に基づく電気工事業者の登録、指導及び電気用品販売事業者の立入検査及び電気工事士免状交付等を行っている。

なお、平成18年10月1日から第二種電気工事士免状交付事務を委託した。

(2) 電気関係事業所等の現状

電気工事業の業務の適正化に関する法律に基づく電気工事業者及び登録・届出数は次のとおりである。

① 電気工事業者数

表11-4-1 電気工事業者数

平成30年3月31日現在

	登録電気 工事業者	通知電気 工事業者	みなし登録 電気工事業者	みなし通知 電気工事業者
事業者数	430	1	242	3

- 注) ・登録電気工事業者: 一般用電気工作物(一般家庭用)及び自家用電気工作物(工場用等)の電気工事業を営む者  
 ・通知電気工事業者: 自家用電気工作物のみの電気工事業を営む者  
 ・みなし登録電気工事業者: 建設業法の許可を受けて、一般電気工作物及び自家用電気工作物の電気工事業を営む者  
 ・みなし通知電気工事業者: 建設業の許可を受けて、自家用電気工作物のみの電気工事業を営む者

② 登録・届出等

表11-4-2 登録・届出数

平成29年度

	新規登録	更新登録	登録事項 変更届出	登録証 再交付
登録電気工事業者	26	60	15	4
通知電気工事業者	0	—	0	—
みなし登録電気工事業者	19	—	10	—
みなし通知電気工事業者	0	—	1	—

(3) 電気工事士法関係免状交付等の状況

表11-4-3 電気工事士免状交付件数

平成29年度

	新規交付	再交付	書換え
第一種電気工事士免状	50	10	0
第二種電気工事士免状	475	41	6

\*1 第一種電気工事士免状取得者は、一般用電気工作物及び自家用電気工作物の工事に従事できる。

\*2 第二種電気工事士免状取得者は、一般用電気工作物の工事に従事できる。

(4) 立入検査の状況

「電気工事業の業務の適正化に関する法律」及び「電気用品安全法」に基づく電気工事業者及び電気用品販売事業者に対する立入検査件数は次のとおりである。

表11-4-4 電気工事業業者立入検査実施数及び違反内訳

平成29年度

検査対象数	検査数	検査率	違反項目別 件数	違反項目内訳	
				標識の掲示	帳簿の備付
676	42	6%	17	17	0

表11-4-5 電気用品販売事業者立入検査実施数

平成29年度

検査販売店数	検査品数	違反件数
3	39	0

統

計



第1表 階級別消防吏員数

消防本部	平成30年4月1日 現在									平成29年4月1日 現在								
	消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防監	消防正監	合計	消防士	消防副士長	消防士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	消防監	消防正監	合計
佐賀広域	91	68	118	93	51	26	8	1	456	89	68	111	95	50	26	7	1	447
唐津市	29	13	54	43	31	8	1	0	179	42	20	43	35	31	8	1	0	180
伊万里・有田	29	16	20	41	13	6	1	0	126	33	13	20	41	12	6	1	0	126
鳥栖・三養基地区	23	31	28	40	10	12	0	0	144	26	31	21	40	9	13	0	0	140
杵藤地区	47	4	60	40	41	3	4	1	200	53	6	59	39	39	3	4	1	204
合計	219	132	280	257	146	55	14	2	1,105	243	138	254	250	141	56	13	2	1,097

第2表 在職年数別消防吏員数

消防本部	平成30年4月1日 現在								平成29年4月1日 現在							
	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	合計	5年以上	10年以上	15年以上	20年以上	25年以上	30年以上	合計		
	5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満		5年未満	10年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満			
佐賀広域	63	96	63	29	41	66	98	456	65	104	41	36	60	41	100	447
唐津市	22	40	47	12	44	6	8	179	30	48	34	16	41	3	8	180
伊万里・有田	13	27	7	19	29	12	19	126	18	25	6	18	33	7	19	126
鳥栖・三養基地区	22	29	28	14	19	19	13	144	21	30	26	11	27	14	11	140
杵藤地区	25	62	38	21	19	21	14	200	40	62	26	20	22	15	19	204
合計	145	254	183	95	152	124	152	1,105	174	269	133	101	183	80	157	1,097

第3表 年齢別消防吏員数

消防本部	平成30年4月1日 現在										平成29年4月1日 現在									
	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	合計	18歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	合計
	19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	以上		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	以上	
佐賀広域	5	39	83	74	40	54	58	27	76	456	3	40	89	66	33	67	44	30	75	447
唐津市	0	15	32	41	29	34	19	3	6	179	1	25	24	48	26	32	14	4	6	180
伊万里・有田	0	12	10	23	11	22	21	13	14	126	3	9	15	18	15	19	20	13	14	126
鳥栖・三養基地区	1	15	27	30	15	28	8	12	8	144	2	17	23	32	15	23	11	14	3	140
杵藤地区	0	23	49	45	19	29	14	10	11	200	0	30	49	46	16	25	16	6	16	204
合計	6	104	201	213	114	167	120	65	115	1,105	9	121	200	210	105	166	105	67	114	1,097

第4-1表 階級別消防団員数

市町名	平成30年4月1日現在								市町名	平成29年4月1日現在							
	団員	班長	部長	副分団長	分団長	副団長	団長	合計		団員	班長	部長	副分団長	分団長	副団長	団長	合計
佐賀市	3,022	416	223	55	56	15	1	3,788	佐賀市	3,072	421	224	56	54	15	1	3,843
唐津市	2,570	997	249	39	59	25	1	3,940	唐津市	2,560	996	251	40	56	27	1	3,931
鳥栖市	237	37	37	10	5	2	1	329	鳥栖市	236	37	37	10	5	2	1	328
多久市	257	61	23	10	5	2	1	359	多久市	283	62	23	10	5	2	1	386
伊万里市	718	141	95	11	11	3	1	980	伊万里市	726	141	95	11	11	3	1	988
武雄市	1,025	291	96	25	10	5	1	1,453	武雄市	1,008	296	91	27	13	4	1	1,440
鹿島市	633	93	32	12	6	2	1	779	鹿島市	631	93	32	12	7	2	1	778
小城市	853	133	44	16	13	4	1	1,064	小城市	848	133	44	16	13	4	1	1,059
嬉野市	756	228	35	15	7	3	1	1,045	嬉野市	756	228	35	15	7	3	1	1,045
神埼市	762	159	52	33	9	3	1	1,019	神埼市	760	161	52	33	9	3	1	1,019
吉野ヶ里町	301	114	23	10	8	3	1	460	吉野ヶ里町	290	118	23	10	8	3	1	453
基山町	138	39	10			2	1	190	基山町	137	38	10			2	1	188
上峰町	156	6	6			2	1	171	上峰町	142	12	6			2	1	163
みやき町	432	88	22	3	3	3	1	552	みやき町	432	88	22	3	3	3	1	552
玄海町	229	116	23	7	4	2	1	382	玄海町	249	100	23	7	4	2	1	386
有田町	349	113	20	18	4	2	1	507	有田町	353	118	20	18	4	2	1	516
大町町	145	51	10	4	2	1	1	214	大町町	154	43	11	4	2	1	1	216
江北町	257	37	12	3	3	2	1	315	江北町	223	67	16	3	3	2	1	315
白石町	881	196	46	10	10	3	1	1,147	白石町	903	196	46	10	10	3	1	1,169
太良町	298	161	27	6	5	2	1	500	太良町	301	158	27	6	5	2	1	500
合計	14,019	3,477	1,085	287	220	86	20	19,194	合計	14,064	3,506	1,088	291	219	87	20	19,275

第4-2表 在職年数別消防団員数

市町名	平成30年4月1日現在								市町名	平成29年4月1日現在							
	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計		5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
佐賀市	793	728	761	613	381	214	298	3,788	佐賀市	841	756	792	579	448	256	171	3,843
唐津市	810	811	717	703	522	228	149	3,940	唐津市	811	759	769	717	484	229	162	3,931
鳥栖市	94	69	65	43	35	8	15	329	鳥栖市	96	73	64	49	23	12	11	328
多久市	75	120	66	66	19	9	4	359	多久市	94	99	104	58	16	11	4	386
伊万里市	355	321	193	62	22	16	11	980	伊万里市	343	326	190	75	26	16	12	988
武雄市	404	344	292	233	107	49	24	1,453	武雄市	375	359	294	217	119	50	26	1,440
鹿島市	224	207	180	106	37	15	10	779	鹿島市	223	221	172	101	37	15	9	778
小城市	316	255	179	168	90	39	17	1,064	小城市	271	240	203	188	96	44	17	1,059
嬉野市	227	355	224	158	54	17	10	1,045	嬉野市	349	233	303	81	54	16	9	1,045
神埼市	243	235	209	150	111	48	23	1,019	神埼市	249	246	208	145	95	49	27	1,019
吉野ヶ里町	103	114	81	72	32	34	24	460	吉野ヶ里町	106	117	79	66	28	36	21	453
基山町	61	69	43	12	3		2	190	基山町	86	61	31	7	1		2	188
上峰町	51	26	18	28	14	14	20	171	上峰町	44	33	25	25	13	19	4	163
みやき町	168	139	102	69	48	18	8	552	みやき町	171	149	97	73	37	16	9	552
玄海町	68	94	90	63	50	13	4	382	玄海町	78	103	81	79	34	7	4	386
有田町	117	108	113	83	32	34	20	507	有田町	128	109	114	80	34	36	15	516
大町町	38	40	27	32	42	21	14	214	大町町	50	34	26	41	32	19	14	216
江北町	90	69	99	28	20	7	2	315	江北町	95	64	104	23	19	7	3	315
白石町	286	290	293	185	77	12	4	1,147	白石町	277	350	269	187	68	17	1	1,169
太良町	114	118	107	84	61	13	3	500	太良町	106	120	109	92	58	13	2	500
合計	4,637	4,512	3,859	2,958	1,757	809	662	19,194	合計	4,793	4,452	4,034	2,883	1,722	868	523	19,275

第5表 年齢別消防団員数

市町名	平成30年4月1日現在												市町名	平成29年4月1日現在											
	19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	合計		19歳以下	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳以上	合計
佐賀市	20	183	416	657	687	687	496	296	237	99	10	3,788	佐賀市	22	203	440	674	719	730	451	305	211	84	4	3,843
唐津市	37	253	493	746	848	723	393	200	152	64	31	3,940	唐津市	38	270	536	803	858	680	322	208	144	53	19	3,931
鳥栖市	2	17	27	48	58	74	53	27	12	6	5	329	鳥栖市	5	14	28	49	62	70	52	27	11	4	6	328
多久市		12	53	73	102	51	36	7	15	5	5	359	多久市		15	55	79	103	63	37	12	11	9	2	386
伊万里市	1	49	174	252	230	151	61	34	18	8	2	980	伊万里市	1	45	168	270	239	133	64	37	19	10	2	988
武雄市	13	110	198	292	357	250	130	54	31	16	2	1,453	武雄市	7	88	219	300	353	250	114	53	37	17	2	1,440
鹿島市	2	24	83	171	236	141	81	24	9	3	5	779	鹿島市		28	92	163	240	136	77	24	11	2	5	778
小城市	13	71	125	215	222	202	111	41	31	17	16	1,064	小城市	7	81	133	208	245	187	100	39	25	20	14	1,059
嬉野市	3	55	160	234	338	173	43	18	15	5	1	1,045	嬉野市	10	69	171	268	317	138	37	15	14	5	1	1,045
神埼市	3	32	128	188	247	224	108	54	22	13		1,019	神埼市	3	46	127	191	245	217	104	46	27	13		1,019
吉野ヶ里町		13	55	84	88	71	72	42	19	10	6	460	吉野ヶ里町		15	66	71	92	71	73	33	18	6	8	453
基山町		8	47	55	50	8	9	6	2	2	3	190	基山町		15	48	59	38	8	10	5		4	1	188
上峰町	2	8	21	25	24	31	35	20	3	1	1	171	上峰町	1	8	22	20	24	30	34	18	5	1		163
みやき町	2	35	77	99	126	110	70	25	4	4		552	みやき町	5	30	73	112	130	108	70	16	3	5		552
玄海町	1	29	77	111	89	59	10	2	3	1		382	玄海町	1	37	81	119	84	51	8	2	2	1		386
有田町		6	43	64	98	109	77	67	41	2		507	有田町		10	47	70	103	97	88	73	26	2		516
大町町	1	10	17	27	32	38	43	21	16	6	3	214	大町町	1	10	23	26	36	35	41	23	12	7	2	216
江北町		16	36	64	86	68	32	10	2	1		315	江北町	2	13	38	80	81	64	28	6	3			315
白石町	5	78	176	245	287	257	75	11	9	4		1,147	白石町	5	81	181	252	300	248	80	7	10	4	1	1,169
太良町	2	28	69	87	138	120	49	3	4			500	太良町		24	64	92	155	118	41	4	2			500
合計	107	1,037	2,475	3,737	4,343	3,547	1,984	962	645	267	90	19,194	合計	108	1,102	2,612	3,906	4,424	3,434	1,831	953	591	247	67	19,275

第6表 女性消防団員数の推移

(各年4月1日現在)

年	設置市町村数	団員数	年	設置市町村数	団員数	年	設置市町村数	団員数
昭和 61	4	44	平成 9	11	151	平成 20	16	399
62	4	47	10	12	199	21	16	387
63	4	44	11	14	209	22	16	400
平成 元	4	39	12	15	242	23	16	389
2	4	41	13	16	245	24	16	387
3	5	53	14	17	261	25	17	393
4	5	53	15	20	319	26	17	407
5	7	97	16	24	367	27	17	434
6	8	100	17	21	374	28	17	454
7	9	120	18	18	391	29	17	454
8	11	156	19	18	400	30	17	458

※平成17年以降の設置市町村数の減少は市町村合併に伴うもの。

第7表 市町別消防ポンプ自動車等の現有状況

平成30年4月1日 現在

区分 市町名	消防ポンプ自動車			小型動力ポンプ		はしご 自動車	化学 消防車	大型高所 放水車	泡原液 搬送車	電源・ 照明車	救急 自動車	救助 工作車
	普通	水槽付	計	不積載等	積載車両							
佐賀広域消防局	13	10	23	8		3	2				18	6
佐賀市	4		4		203							
多久市	5		5		12							
小城市					46							
神埼市	1		1		52							
吉野ヶ里町	7		7		15							
団小計	17		17		328							
唐津市消防本部	2	7	9			2	1	1	1		8	1
唐津市	22		22	24	177							
玄海町	1		1	2	27							
団小計	23		23	26	204							
伊万里・有田消防本部	6	3	9			1	1			1	9	1
伊万里市				3	66							
有田町				2	29							
団小計				5	95							
鳥栖・三養基地区消防事務組合	3	3	6			1	1				6	1
鳥栖市	6		6	2	14							
基山町	2		2		7							
上峰町	1		1		5							
みやき町	3		3		18							
団小計	12		12	2	44							
杵藤地区広域市町村圏組合	4	9	13			2					9	1
武雄市	2		2		70							
鹿島市				13	31							
嬉野市	1		1	4	37							
大町町				2	6							
江北町	4		4		9							
白石町	1		1		45							
太良町	3		3		23							
団小計	11		11	19	221							
本部・署所計	28	32	60	8		9	5	1	1	1	50	10
消防団計	63		63	52	892							
県計	91	32	123	60	892	9	5	1	1	1	50	10

消防防災・震災対策現況調査(第17表)、救急・救助の現況(救急業務第1表,救助業務第3表)

第8表 市町別消防水利等の現有状況

平成30年4月1日 現在

区分 市町名	消 火 栓			防 火 水 槽			井 戸	その他 プール等	計
	公 設	私 設	小 計	40m <sup>3</sup> 以上	40m <sup>3</sup> 未満	小 計			
佐 賀 市	2,203	255	2,458	386	100	486		122	3,066
多 久 市	280		280	249	9	258		3	541
小 城 市	634		634	67	29	96		23	753
神 埼 市	491		491	39	31	70		49	610
吉野ヶ里町	262		262	93	10	103		1	366
計	3,870	255	4,125	834	179	1,013		198	5,336
唐 津 市	2,959	32	2,991	1,092	167	1,259	3	99	4,352
玄 海 町	265		265	108	33	141		6	412
計	3,224	32	3,256	1,200	200	1,400	3	105	4,764
伊 万 里 市	672	57	729	384	16	400		30	1,159
有 田 町	317		317	108	4	112		10	439
計	989	57	1,046	492	20	512		40	1,598
鳥 栖 市	1,017		1,017	93	27	120		11	1,148
基 山 町	231	2	233	89	9	98		3	334
上 峰 町	128		128	54		54		2	184
み や き 町	345	22	367	196	1	197		12	576
計	1,721	24	1,745	432	37	469		28	2,242
武 雄 市	838		838	348	17	365	3	20	1,226
鹿 島 市	289	90	379	124	15	139		46	564
嬉 野 市	741		741	165	106	271	48	48	1,060
大 町 町	89		89	59	5	64		3	156
江 北 町	120		120	55		55		31	206
白 石 町	231	2	233	56	2	58		13	304
太 良 町	196		196	143	5	148		2	346
計	2,504	92	2,596	950	150	1,100	51	163	3,862
県 計	12,308	460	12,768	3,908	586	4,494	54	534	17,802

平成30年度 消防防災・震災対策現況調査より

第9表 市町別防火対象物数

区分 市町	(1)		(2)				(3)		(4)	(5)		(6)									
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ		イ				ロ					
	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	風俗営業店舗等	個室型店舗等	料理店等	飲食店	百貨店等	旅館等	共同住宅等	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(1)
												病院等				養護老人ホーム等	救護施設等	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設	老人デイサービスセンター等
佐賀市	12	83	2	12		8	3	211	408	73	3149	11	24	36	162	166		1	4	22	76
唐津市	7	89		10	1	1	8	102	218	83	840	13	41	17	29	121	2			4	25
鳥栖市	7	37		4		2		64	147	18	1033	11	29	7	28	39				8	17
多久市	2	13					8	26	5	64	2			9	14	1				1	3
伊万里市	2	45		5		1	7	71	147	18	374	6	9	16	27	52				6	13
武雄市	6	26		3		2	8	61	111	42	358	1	6	14	33	42			1		14
鹿島市	4	12	1	5			5	24	60	6	155	2	3	4	14	24				3	11
小城市	1	23		3		1	3	24	74	14	241	2	4	1	25	30				1	14
嬉野市	4	12					2	17	44	62	181	8	6	2	18	23				4	9
神崎市		10		3			9	13	36	4	182	3	1		25	25	1			1	12
吉野ヶ里町	1	6		2		1	4	15	19	1	148	7	1		17	6					3
基山町	2	10						9	23	1	133	2			8	9				3	4
上峰町		7		3				9	17	2	104	1		1	2	7					3
みやき町	1	14		3				12	37	6	141	19		2	10	22				1	6
玄海町	2	5					1	4	3	19	18		2			1					
有田町		16		1			6	20	64	9	77			3	11	18				3	7
大町町		3						9	7		21		2		4	5					2
江北町	1	2		1			2	4	14	2	49	2	1	3	3	8				1	2
白石町		8		1			5	14	31	1	66	4	2	4	17	17				1	4
太良町		5		1			4	8	13	9	14	1		1	1	9					
県計	52	426	3	57	1	16	67	699	1499	375	7348	95	131	111	443	638	4	1	5	59	225

(注) 1 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1の区分による。

2 対象物は1のうち延べ面積150㎡以上のもの。(17)及び(18)を除く)

(平成30年3月31日現在)

					(7)	(8)	(9)		(10)	(11)	(12)		(13)		(14)	(15)	(16)		(17)	(18)	計
八				二	学校	図書館、博物館等	特殊浴場	一般浴場	車両の停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジオ	駐車場等	航空機格納庫	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物		文化財	アーケード	
(2)	(3)	(4)	(5)	幼稚園、特別支援学校													特定	その他			
厚生施設	助産施設、保育所等	児童発達支援センター等	身体障害者福祉センター等																		
	92	12	63	73	394	18	4	6	2	192	965	1	155	3	864	1056	501	302	13	2	9181
	69	2	21	10	191	11		8	3	113	483		64		353	509	269	140	7	2	3866
	26	5	18	12	83	3			1	30	390		43		436	383	150	111			3142
	14		14		31	3				23	138		9		88	100	19	12	4		603
	29	3	11	17	99	2		2		45	473		46		367	396	104	41			2434
	20	3	18	9	66	3	2	4		29	306		29		244	238	104	71	2		1876
	15		10	2	42	2				35	212		17		167	138	65	34	4		1076
	15	3	10	2	51	3	1			40	185		24		165	117	41	30	4		1152
	16	1	8	5	41	8	11	1		20	255		21		163	94	99	54	1		1190
	11		2		49	2			1	36	181		12		151	136	27	19	4		956
	8		3	2	10	5	1	1	1	9	141			3	88	109	14	12	1		639
	8	1	3	3	14	1		1	1	27	110		5		65	57	30	23			553
	3		1	1	9	1				7	96		3		78	34	9	4			402
	4		9	13	41	1		2	1	8	178		6		141	108	21	16			823
	3				13	3				2	17		7		24	64	7	9			204
	14		7		31	8		1	2	12	239		3		150	123	55	13	1		894
	3		2	1	9					3	44		10		26	19	13	3	1		187
	4		1	1	5	1			2	6	45		2		47	41	13	11			274
	13		3		43					31	153		13		148	106	29	19			733
	4		14		14	2		2		5	38		3		25	31	8	10			222
	371	30	218	151	1236	77	19	28	14	673	4649	1	472	6	3790	3859	1578	934	42	4	30407

第10表 防火管理者選任状況

区 分		防火管理実施義務対象物数			防火管理者を選任			
		計	甲種	乙種	防火対象物数			
					計	甲種	乙種	
(1)	イ 劇場等	38	37	1	38	37	1	
	ロ 公会堂等	316	293	23	305	284	21	
(2)	イ キャバレー等	3		3	2		2	
	ロ 遊技場等	52	48	4	50	47	3	
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	1		1	1		1	
	ニ 個室型店舗等	16	15	1	15	14	1	
(3)	イ 料理店等	61	51	10	56	48	8	
	ロ 飲食店	626	231	395	530	195	335	
(4)	百貨店等	968	706	262	849	661	188	
(5)	イ 旅館等	211	206	5	204	199	5	
	ロ 共同住宅等	559	549	10	487	477	10	
(6)	イ 病院等	(1)	52	52		52	52	
		(2)	73	73		73	73	
		(3)	73	73		73	73	
		(4)	86	80	6	82	78	4
	ロ 社会福祉施設等 (入所施設等)	(1)	485	485		479	479	
		(2)	2	2		2	2	
		(3)	1	1		1	1	
		(4)	4	4		4	4	
		(5)	30	30		29	29	
	ハ 社会福祉施設等 (通所施設等)	(1)	92	79	13	90	77	13
		(2)						
		(3)	273	259	14	272	259	13
		(4)	7	7		7	7	
		(5)	53	43	10	48	38	10
	ニ 幼稚園等	85	80	5	84	79	5	
	(7)	学校等	379	369	10	373	364	9
(8)	図書館等	36	31	5	35	30	5	
(9)	イ 特殊浴場	18	13	5	15	10	5	
	ロ 一般浴場	14	11	3	13	11	2	
(10)	停車場	2	2		2	2		
(11)	神社・寺院等	350	283	67	294	243	51	
(12)	イ 工場等	290	283	7	278	272	6	
	ロ スタジオ							
(13)	イ 駐車場等	5	4	1	4	3	1	
	ロ 航空機格納庫							
(14)	倉庫	55	54	1	49	48	1	
(15)	事務所等	694	567	127	649	538	111	
(16)	イ 特定複合用途	1,027	925	102	897	815	82	
	ロ 非特定複合用途	226	208	18	199	186	13	
(17)	文化財	15	8	7	14	8	6	
県 計		7,278	6,162	1,116	6,655	5,743	912	

(平成30年3月31日現在)

している防火対象物			消防計画を作成している防火対象物					
選任率(%)			防火対象物数			作成率(%)		
計	甲種	乙種	計	甲種	乙種	計	甲種	乙種
100.0	100.0	100.0	37	36	1	97.4	97.3	100.0
96.5	96.9	91.3	302	283	19	95.6	96.6	82.6
66.7		66.7	2		2	66.7		66.7
96.2	97.9	75.0	49	46	3	94.2	95.8	75.0
100.0		100.0	1		1	100.0		100.0
93.8	93.3	100.0	15	14	1	93.8	93.3	100.0
91.8	94.1	80.0	55	47	8	90.2	92.2	80.0
84.7	84.4	84.8	521	193	328	83.2	83.5	83.0
87.7	93.6	71.8	840	656	184	86.8	92.9	70.2
96.7	96.6	100.0	201	196	5	95.3	95.1	100.0
87.1	86.9	100.0	449	440	9	80.3	80.1	90.0
100.0	100.0	100.0	51	51		98.1	98.1	
100.0	100.0	100.0	72	72		98.6	98.6	
100.0	100.0	100.0	73	73		100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	80	76	4	93.0	95.0	66.7
98.8	98.8	100.0	475	475		97.9	97.9	
100.0	100.0	100.0	2	2		100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	1	1		100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	4	4		100.0	100.0	
96.7	96.7	100.0	29	29		96.7	96.7	
97.8	97.5	100.0	90	77	13	97.8	97.5	100.0
99.6	100.0	92.9	269	256	13	98.5	98.8	92.9
100.0	100.0		7	7		100.0	100.0	
90.6	88.4	100.0	47	37	10	88.7	86.0	100.0
98.8	98.8	100.0	84	79	5	98.8	98.8	100.0
98.4	98.6	90.0	371	363	8	97.9	98.4	80.0
97.2	96.8	100.0	34	30	4	94.4	96.8	80.0
83.3	76.9	100.0	15	10	5	83.3	76.9	100.0
92.9	100.0	66.7	13	11	2	92.9	100.0	66.7
100.0	100.0		2	2		100.0	100.0	
84.0	85.9	76.1	276	229	47	78.9	80.9	70.1
95.9	96.1	85.7	269	263	6	92.8	92.9	85.7
80.0	75.0	100.0	4	3	1	80.0	75.0	100.0
89.1	88.9	100.0	48	47	1	87.3	87.0	100.0
93.5	94.9	87.4	626	524	102	90.2	92.4	80.3
87.3	88.1	80.4	857	779	78	83.4	84.2	76.5
88.1	89.4	72.2	180	169	11	79.6	81.3	61.1
93.3	100.0	85.7	14	8	6	93.3	100.0	85.7
91.4	93.2	81.7	6,465	5,588	877	88.8	90.7	78.6

第11表 市町別中高層建築物数及び地階のある建物数

(平成30年3月31日現在 県内各消防本部調)

市 町	計	5 階 以 上 の 建 築 物 数								地 階	4 階 以 下 ( 31 m 超 ) の 高 層 建 築 物				
		5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階		13階以上	階数	市 町 名	称	高さ(m)
佐 賀 市	561	222	95	61	54	33	36	16	5	39	111	1階	佐賀市	アサ-佐賀駅前ツタ-ジ ( 立体駐車場 )	41.3
唐 津 市	120	63	18	13	5	3	10	2	6	87	1階	佐賀市	アサ-佐賀駅前ツタ-ジ ( 立体駐車場 )	41.3	
鳥 栖 市	111	40	20	13	5	4	6	8	15	49	2階	佐賀市	アルカディア S A G A	38.0	
多 久 市	6	5	1							15	1階	佐賀市	株式会社西日本新聞社佐賀総局 ( 機械式自動車庫 )	33.7	
伊 万 里 市	51	24	12	7	2	1	1	1	2	41	2階	佐賀市	ルートイン佐賀駅前 ( 立体駐車場 )	32.7	
武 雄 市	43	13	7	8	5	1	5	3	1	30	1階	佐賀市	アーバンパレスクロド佐賀城内 ( 立体駐車場 )	31.0	
鹿 島 市	13	7	1	1	2		1	1		11	2階	佐賀市	ディープロ株式会社	31.8	
小 城 市	13	9		2			2			15	1階	佐賀市	佐賀市農協 北川副カントリー	31.7	
嬉 野 市	27	10	7	4	1	2	1		1	30	1階	佐賀市	J A さが佐城地区 川副南部低温倉庫 ( 4 棟 )	31.3	
神 埼 市	7	4	2		1					15	4階	鳥栖市	東洋新薬 鳥栖工場	33.7	
市 計	952	397	163	109	75	43	62	31	9	63	404	4階	鳥栖市	( 株 ) 神明 九州工場	37.3
吉 野 ヶ 里 町	9	8	1							8	3階	鳥栖市	太平商工 (株) 鳥栖工場	32.0	
計	9	8	1							8	4階	伊万里市	株式会社 S U M C O 第 4 工場	33.1	
基 山 町	22	12	4	3	2	1				16	4階	伊万里市	株式会社 S U M C O 第 5 工場	32.7	
上 峰 町	5	4						1		5	4階	神埼市	エフビコ九州第 2 配送センター	32.5	
み や き 町	14	13					1			23	1階	小城市	佐賀県農業協同組合 三日月北部大規模乾燥	39.1	
計	41	29	4	3	2	1	1	1		44	4階	みやき町	鳥栖・三養基西部溶解資源化センター	34.2	
玄 海 町	6	5	1							12	1階	上峰町	大和製罐 (株) 九州工場 ラック式倉庫	31.2	
計	6	5	1							12	2階	上峰町	大和製罐 (株) 九州工場 工場棟	31.2	
有 田 町	2	2								11	4階	基山町	( 株 ) コクヨロジテム佐賀事業所	32.4	
計	2	2								11	1階				
大 町 町										1					
江 北 町	3				2		1								
白 石 町	1	1								4					
計	4	1			2		1			5					
太 良 町	5	3	1	1						4					
計	5	3	1	1						4					
県 計	1,019	445	170	113	79	44	64	32	9	63	488				

第12表 消防設備士免状交付状況

(単位：人)

年度		平成24年度 までの合計	25	26	27	28	29	合計
甲種	特類	13	2	2	1	1	0	19
	第1類	784	8	11	13	17	7	840
	第2類	179	5	0	7	4	4	199
	第3類	182	2	5	2	8	4	203
	第4類	2,085	17	33	33	51	37	2,256
	第5類	209	4	1	4	4	5	227
	小計	3,452	38	52	60	85	57	3,744
乙種	第1類	266	0	3	3	2	0	274
	第2類	38	1	0	0	0	0	39
	第3類	45	2	0	1	1	1	50
	第4類	572	19	11	13	13	12	640
	第5類	75	4	3	1	0	2	85
	第6類	1,279	15	18	28	28	17	1,385
	第7類	1,573	11	17	10	15	16	1,642
小計	3,848	52	52	56	59	48	4,115	
合計		7,300	90	104	116	144	105	7,859

第13表 消防設備士試験実施状況

区分		S41～H26累計			H27.7.26			H28.7.24			H29.7.30			合計		
		受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
甲種	特類	116	21	18.1	7	2	28.6	7	2	28.6	5	0	0.0	135	25	18.5
	第1類	2,824	827	29.3	84	13	15.5	80	18	22.5	59	8	13.6	3,047	866	28.4
	第2類	541	187	34.6	17	8	47.1	22	5	22.7	16	4	25.0	596	204	34.2
	第3類	632	203	32.1	21	2	9.5	21	8	38.1	12	5	41.7	686	218	31.8
	第4類	5,697	2,200	38.6	101	34	33.7	138	54	39.1	124	39	31.5	6,060	2,327	38.4
	第5類	551	221	40.1	22	5	22.7	24	6	25.0	15	8	53.3	612	240	39.2
小計	10,361	3,659	35.3	252	64	25.4	292	93	31.8	231	64	27.7	11,136	3,880	34.8	
乙種	第1類	976	273	28.0	9	3	33.3	12	3	25.0	7	0	0.0	1,004	279	27.8
	第2類	146	40	27.4	2	0	0.0	2	0	0.0	4	0	0.0	154	40	26.0
	第3類	163	49	30.1	3	1	33.3	5	1	20.0	2	1	50.0	173	52	30.1
	第4類	1,639	621	37.9	46	15	32.6	45	15	33.3	38	13	34.2	1,768	664	37.6
	第5類	185	86	46.5	2	1	50.0	3	1	33.3	4	2	50.0	194	90	46.4
	第6類	3,540	1,350	38.1	74	31	41.9	79	31	39.2	79	19	24.1	3,772	1,431	37.9
	第7類	3,263	1,614	49.5	21	11	52.4	28	17	60.7	24	16	66.7	3,336	1,658	49.7
小計	9,912	4,033	40.7	157	62	39.5	174	68	39.1	158	51	32.3	10,401	4,214	40.5	
合計		20,273	7,692	37.9	409	126	30.8	466	161	34.5	389	115	29.6	21,537	8,094	37.6

第14表 市町別危険物施設の状況

(平成30年3月31日現在)

区分 市町	総計	製造所	貯蔵所								取扱所				
			小計	屋内	屋外	屋内 タンク	屋外 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	小計	給油	第一種 販売	第二種 販売	一般
佐賀市	569	2	351	72		5	79	123	1	71	216	115	4	1	96
唐津市	448		313	36	4	35	55	78	1	104	135	90			45
鳥栖市	273	8	162	52	1	4	31	51		23	103	59	3		41
多久市	89		54	10	4	1	14	19		6	35	20			15
伊万里市	222	3	136	27	13	4	43	25		24	83	44		1	38
武雄市	159	1	95	12		4	26	39		14	63	41			22
鹿島市	112		71	9			21	28		13	41	19			22
小城市	131	1	81	15		1	21	29		15	49	28			21
嬉野市	82		56	4			17	23		12	26	19			7
神埼市	131		93	7	1	7	22	30	1	25	38	17			21
市計	2,216	15	1,412	244	23	61	329	445	3	307	789	452	7	2	328
吉野ヶ里町	161	6	126	33	18	1	39	18		17	29	12			17
計	161	6	126	33	18	1	39	18		17	29	12			17
基山町	44		22	8		1	2	6		5	22	16			6
上峰町	44		33	15	2	1	11	3		1	11	7			4
みやき町	107	4	75	18	7		24	22		4	28	16			12
計	195	4	130	41	9	2	37	31		10	61	39			22
玄海町	67		44	12		5	4	13		10	23	9			14
計	67		44	12		5	4	13		10	23	9			14
有田町	42		26	8		3	7	7		1	16	8			8
計	42		26	8		3	7	7		1	16	8			8
大町町	33		21	7	1		4	8		1	12	4			8
江北町	21		12	1		1	3	1		6	9	6			3
白石町	82		55	4		1	14	28		8	27	13			14
計	136		88	12	1	2	21	37		15	48	23			25
太良町	35		18				8	6	1	3	17	11			6
計	35		18				8	6	1	3	17	11			6
郡計	636	10	432	106	28	13	116	112	1	56	194	102			92
県計	2,852	25	1,844	350	51	74	445	557	4	363	983	554	7	2	420
割合(%)	100.0	0.9	64.7	12.3	1.8	2.6	15.6	19.5	0.1	12.7	34.5	19.4	0.2	0.1	14.7

(注) 1 貯蔵所及び取扱所の区分は、政令の区分による。  
 2 貯蔵所及び取扱所の総数は、危険物施設の設置申請を許可した後、完成検査済証を交付したものの。

第15表 危険物施設数の累年比較

各年3月31日現在

区分 年	総 計	製 造 所	小 計	貯 蔵 所							取 扱 所				
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	貯 蔵 所 タン ク	屋 外 貯 蔵 所 タン ク	貯 蔵 所 タン ク	地 下 貯 蔵 所 タン ク	貯 蔵 所 タン ク	簡 易 貯 蔵 所 タン ク	移 動 貯 蔵 所 タン ク	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 取 扱 所 種 販 売
62	4,530	4	2,813	974	145	127	608	680	14	265	1,713	819	9	2	883
63	4,123	5	2,866	970	137	130	613	702	16	298	1,252	834	7	2	409
平成元	4,084	6	2,857	959	129	123	604	704	15	323	1,221	807	7	2	405
2	4,128	7	2,885	955	128	124	597	724	15	342	1,236	809	7	2	418
3	4,124	12	2,860	942	123	123	581	735	12	344	1,252	815	7	2	428
4	4,186	16	2,900	939	120	125	590	740	10	376	1,270	823	7	2	438
5	4,209	16	2,906	933	108	127	588	751	11	388	1,287	836	7	2	442
6	4,248	17	2,920	925	105	133	593	763	12	389	1,311	857	7	3	444
7	4,294	19	2,945	921	102	129	591	770	13	419	1,330	870	6	3	451
8	4,329	20	2,969	911	97	127	585	788	10	451	1,340	879	6	4	451
9	4,395	21	3,012	931	99	128	587	804	10	453	1,362	893	6	4	459
10	4,354	22	3,003	907	96	127	584	804	9	476	1,329	861	7	4	457
11	4,359	24	3,006	906	94	126	586	803	9	482	1,329	852	9	4	464
12	4,307	25	2,972	890	90	123	576	806	6	481	1,310	825	8	3	474
13	4,300	26	2,970	891	82	117	571	809	5	495	1,304	812	8	3	481
14	4,249	24	2,926	877	78	108	574	807	5	477	1,299	801	8	3	487
15	4,246	22	2,918	875	77	107	567	804	5	483	1,306	799	8	3	496
16	4,258	22	2,924	875	75	105	586	800	4	479	1,312	789	8	3	512
17	4,129	22	2,834	850	73	103	564	787	4	453	1,273	761	7	3	502
18	4,086	21	2,801	851	69	103	556	770	4	448	1,264	755	7	3	499
19	4,011	21	2,747	857	67	101	545	748	4	425	1,243	736	7	3	497
20	3,942	24	2,693	850	67	98	542	720	4	412	1,225	719	7	3	496
21	3,864	24	2,653	846	66	98	537	696	4	406	1,187	687	7	3	490
22	3,753	24	2,572	822	60	96	513	681	4	396	1,157	670	7	3	477
23	3,664	24	2,511	819	58	90	508	653	4	379	1,129	652	7	3	467
24	3,191	25	2,061	395	67	88	503	633	4	371	1,105	630	7	3	465
25	3,127	24	2,029	391	64	87	500	617	4	366	1,074	613	7	3	451
26	3,083	25	2,002	391	61	87	493	597	4	369	1,056	603	7	3	443
27	3,028	25	1,970	390	60	82	478	584	4	372	1,033	589	7	3	434
28	2,992	24	1,953	384	57	79	476	579	4	374	1,015	574	8	2	431
29	2,934	25	1,913	369	53	77	467	568	4	375	996	561	8	2	425
30	2,852	25	1,844	350	51	74	445	557	4	363	983	554	7	2	420

(注) 1 貯蔵所及び取扱所の区分は、政令の区分による。  
 2 貯蔵所及び取扱所の総数は、危険物施設の設置申請を許可した後、完成検査済証を交付したものの。

第16表 危険物取扱者試験実施状況

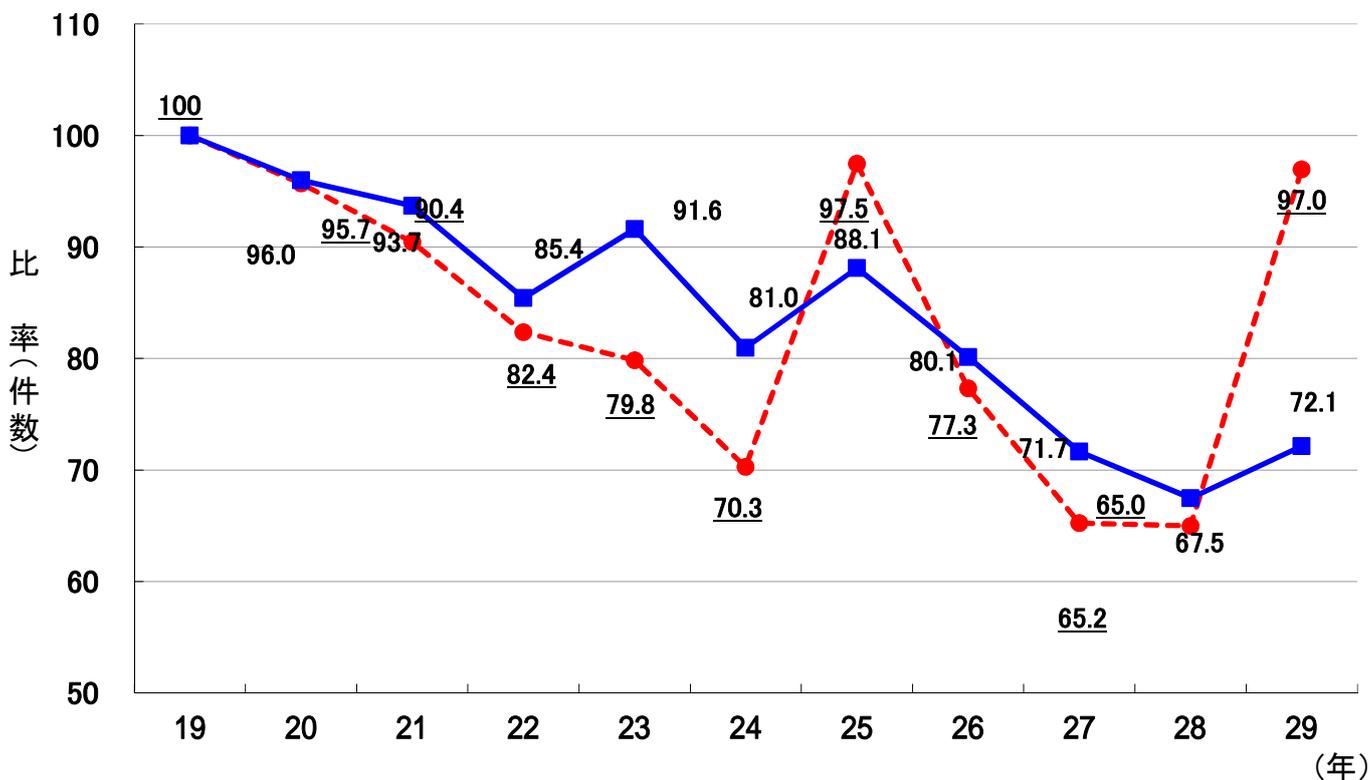
種別	年度	昭和34年度～平成28年度		平成29年度		累計			
		受験者数 人	合格者数 人	合格率 %	受験者数 人	合格者数 人	合格率 %	受験者数 人	合格者数 人
合計		204,675	84,999	41.5	4,003	1,539	208,678	86,538	41.5
甲種		2,889	886	30.7	66	16	2,955	902	30.5
乙種	小計	151,448	55,528	36.7	2,883	953	154,331	56,481	36.6
	第1類	5,949	3,652	61.4	126	91	6,075	3,743	61.6
	第2類	4,356	2,690	61.8	74	53	4,430	2,743	61.9
	第3類	4,127	2,672	64.7	88	57	4,215	2,729	64.7
	第4類	125,301	39,360	31.4	2,368	608	127,669	39,968	31.3
	第5類	4,522	2,811	62.2	92	65	4,614	2,876	62.3
丙種	第6類	7,193	4,343	60.4	135	79	7,328	4,422	60.3
	種	50,338	28,585	56.8	1,054	570	51,392	29,155	56.7

第17表 危険物取扱者免状交付状況

年度	区分	総計	甲種	乙種						丙種	
				計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
昭和34年～平成28年度		85,584	889	56,781	3,776	2,801	2,790	41,048	2,932	4,459	28,368
平成29年度		1,472	18	935	91	50	56	598	62	78	519
累計		87,056	907	57,716	3,867	2,851	2,846	41,646	2,994	4,537	28,887

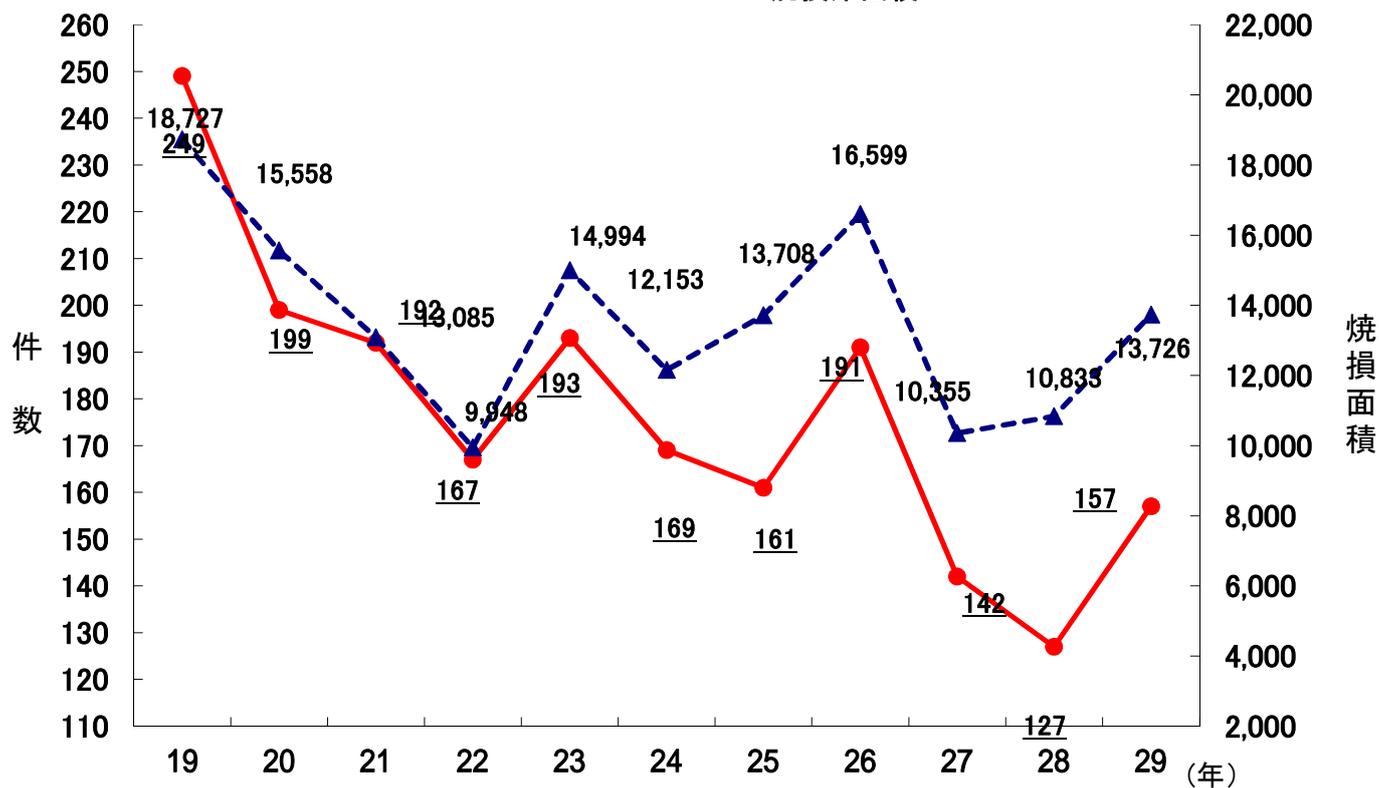
第1図 火災の傾向(19年=100)

● 出火比率(佐賀県)  
■ 出火比率(全国)



第2図 建物火災年別件数

● 出火件数  
▲ 焼損床面積



第19表 火災発生数の推移

年別	区分	出火件数						焼損棟数					焼損面積			死者	負傷者	
		計	建物	林野	車両	船舶	その他	爆発	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 ( m <sup>2</sup> )				林野 ( a )
														床面積	表面積			
昭和31		197	157	17	11	1	11		202	133	16	53		13,042		2,196	5	40
32		209	159	36	5		9		244	155	25	64		18,572		5,156	9	61
33		218	177	20	14	3	4		249	137	31	81		14,378		485	5	84
34		219	179	20	9	2	9		251	126	32	93		16,178		1,647	4	111
35		245	183	37	7	1	17		277	137	40	100		14,298		3,573	2	81
36		249	186	33	12	2	16		273	127	27	119		15,779		9,015	8	93
37		263	200	30	20		13		306	151	42	113		15,037		5,196	3	62
38		259	203	29	12		15		282	133	34	115		15,700		15,543	4	58
39		302	239	32	14	1	16		330	171	52	107		20,434		3,785	3	89
40		309	211	65	17	1	15		297	161	36	100		23,458		9,853	6	107
41		262	213	19	19	2	9		295	149	48	98		20,400		2,353	7	73
42		312	213	66	14		19		305	158	40	107		18,442		4,715	4	77
43		297	213	48	22	1	13		271	117	41	113		18,151		7,118	4	92
44		290	226	29	20		15		295	134	39	122		21,619		3,546	9	97
45		345	257	41	19		28		330	155	54	121		21,940		4,732	7	81
46		350	263	44	18		25		351	163	40	148		21,127		8,781	8	98
47		273	210	17	20	1	25		266	115	24	127		23,645		447	13	87
48		343	257	31	17	2	36		330	122	43	165		19,962		2,343	2	80
49		401	267	62	23	1	48		346	119	38	189		19,442		2,493	9	66
50		408	252	68	19	2	67		352	135	31	186		18,533		4,091	7	84
51		335	234	42	16		43		298	103	26	169		14,445		1,608	8	67
52		377	255	42	14	1	65		327	103	39	185		15,045		693	13	59
53		423	247	66	25	5	80		337	127	38	172		28,261		1,107	21	67
54		381	241	44	34	1	61		324	114	25	185		18,156		836	15	59
55		357	250	24	20		63		329	100	34	195		17,024		1,185	15	44
56		343	244	24	22	2	51		320	111	36	173		16,346		377	16	54
57		366	273	24	21	1	47		259	121	36	102		16,422		460	10	72
58		325	245	18	25	2	35		330	124	38	168		19,693		210	17	70
59		363	235	35	26	3	64		297	110	29	158		18,567		711	11	76
60		307	235	9	22	2	39		298	98	38	162		17,350		58	5	58
61		360	276	15	30		39		358	130	40	188		22,837		340	10	87
62		318	240	11	32		35		321	96	32	193		15,463		557	14	53
63		364	259	23	28	1	53		357	123	33	201		18,498		1,108	14	61
平成元		347	244	22	23	1	57		312	99	26	187		13,177		340	10	52
2		318	214	16	30	1	57		281	105	26	150		16,504		358	15	34
3		336	240	15	33		48		319	115	34	170		18,189		206	16	54
4		324	233	19	27	1	44		306	103	26	177		16,182		649	14	45
5		348	239	25	37		47		320	110	28	182		21,459		407	10	56
6		416	201	61	48	1	105		275	96	24	155		18,073		1,198	2	50
7		483	269	62	37	2	113	1	333	90	37	136	70	23,845	1,647	888	12	45
8		470	246	45	55	3	121	4	313	98	24	118	73	16,274	939	1,173	12	47
9		483	262	39	50	1	131	1	355	105	29	115	106	16,928	1,598	297	17	56
10		424	247	20	45		112	2	319	83	26	108	102	14,134	1,307	125	13	59
11		490	240	51	58	1	140		342	103	30	127	82	17,356	874	815	21	47
12		481	250	31	61	2	137	1	333	93	27	124	89	16,042	1,031	260	14	55
13		494	256	39	72	2	125	1	396	112	25	133	126	17,891	1,510	336	15	50
14		471	241	28	55	2	145	3	311	85	26	110	90	15,408	1,130	171	13	50
15		431	228	18	50	1	134	1	310	91	27	101	91	16,867	2,271	26	17	61
16		432	249	34	44		105		364	116	28	122	98	20,944	1,415	224	8	54
17		467	240	37	35	1	154	1	329	102	18	109	100	14,941	1,033	112	18	65
18		411	249	22	49		91	1	358	104	24	123	107	18,727	1,543	80	11	61
19		397	199	43	46		109		269	89	14	91	75	15,558	1,057	219	10	49
20		380	192	29	41		118		260	80	15	81	84	13,085	698	89	10	47
21		359	167	35	32	1	124	2	223	73	18	72	60	9,948	853	162	11	49
22		327	193	9	33		92		286	87	11	103	85	14,994	804	51	15	42
23		317	169	23	34	2	89	2	252	74	15	90	73	12,153	908	101	12	58
24		279	161	14	21	1	82	3	245	76	17	68	84	13,708	624	52	7	40
25		387	191	20	46		130		308	98	18	110	82	16,599	1,000	11	18	30
26		307	142	17	29	1	118	6	201	56	11	72	62	10,355	700	33	7	46
27		259	127	14	32		86		193	60	15	63	55	10,833	697	242	5	37
28		258	131	7	33	2	85	1	181	42	15	62	62	7,487	816	13	10	47
29		385	157	21	41		166		237	70	13	84	70	13,726	841	160	9	68

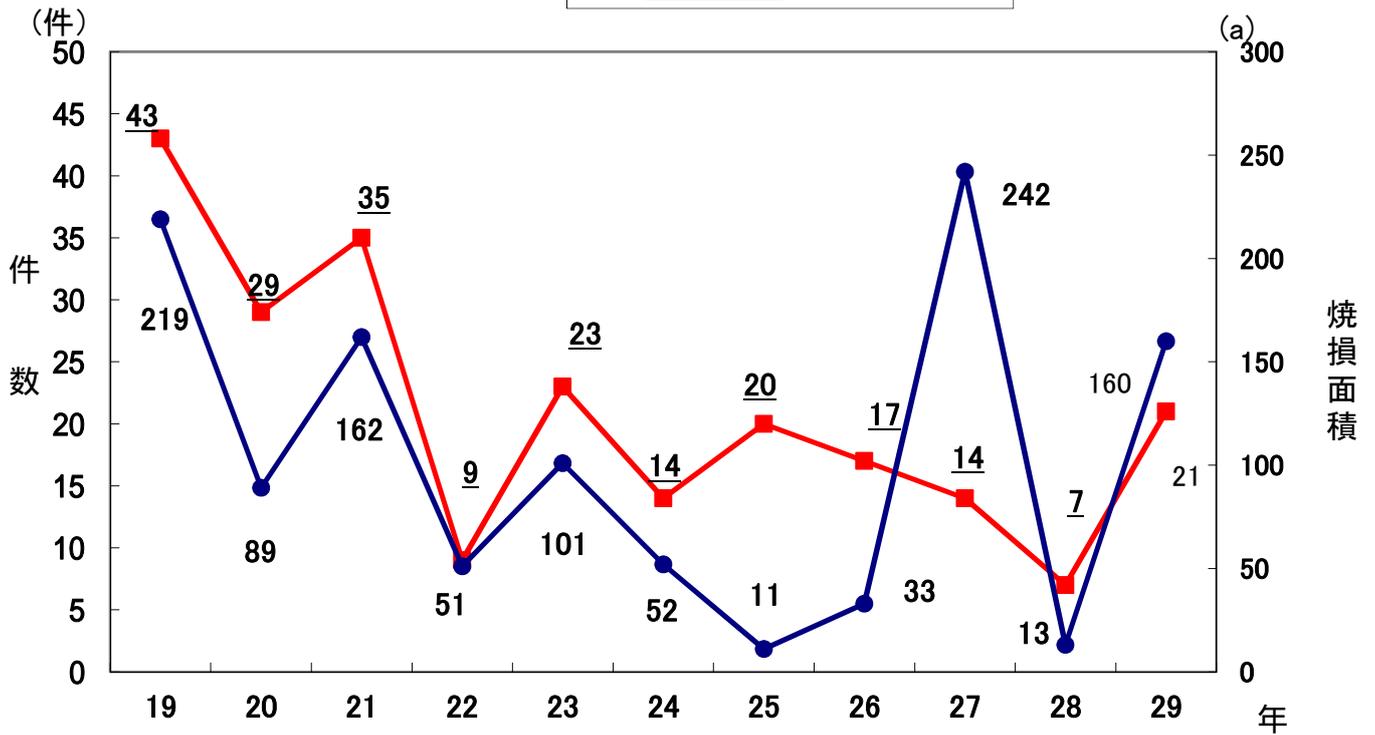
爆発は再掲

り災世帯数				り 災 人 員 数	損 害 額 ( 千 円 )						爆 発
計	* 全損	** 半損	小損		合 計	( 爆 発 を 除 く )					
						建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	
118	100	18		667	84,178	82,430	923	578	200	47	
155	95	60		729	150,808	147,457	3,032	260		59	
173	79	94		856	103,743	102,311	1,193	173	36	30	
171	74	97		928	165,446	163,029	958	1,021	370	68	
200	78	122		1,040	127,733	125,838	1,547	37	280	31	
226	93	133		1,061	159,453	136,634	19,370	429	2,900	120	
223	96	127		1,078	179,337	172,958	3,447	678		2,254	
200	95	105		902	204,406	193,160	11,012	151		83	
293	171	122		1,147	232,849	228,104	3,770	669	5	301	
209	115	94		950	372,405	358,133	10,461	2,927	700	184	
181	91	90		871	287,460	284,620	1,170	1,200	408	62	
187	95	92		848	260,533	248,291	10,933	755		554	
181	72	109		783	325,104	310,049	12,169	1,619	401	866	
217	94	38	85	881	626,741	620,941	3,179	2,582		39	
255	125	47	83	991	427,629	417,655	7,309	1,841		824	
271	133	33	105	1,034	433,463	408,180	22,824	2,236		223	
213	71	25	117	853	423,585	417,592	3,559	1,780	10	644	
233	79	31	123	914	505,801	487,678	10,508	3,071	3,655	889	
224	79	20	125	910	472,794	421,850	40,201	9,259	400	1,084	
261	98	21	142	971	736,524	688,801	31,245	5,873	167	10,438	
202	59	23	120	784	599,949	591,228	4,528	2,975		1,218	
241	90	31	120	875	662,091	635,835	17,350	4,931	116	3,859	
206	69	25	112	818	1,072,606	1,046,514	4,880	4,308	11,766	5,138	
247	87	20	140	908	871,320	847,671	8,669	8,907	1,056	5,017	
235	63	17	155	922	838,162	810,183	15,290	5,823		6,866	
222	79	26	117	824	952,205	905,688	2,576	15,650	14,585	13,706	
227	76	16	135	884	791,435	761,886	5,007	8,095	20	16,427	
216	69	27	120	815	1,167,011	1,136,870	422	21,126	1,205	7,388	
181	68	17	96	724	1,211,335	1,159,775	3,636	8,375	2,351	37,198	
193	65	18	110	743	1,100,501	1,088,102	589	8,028	920	2,862	
256	102	30	124	1,022	1,341,678	1,327,599	4,105	7,097		2,877	
240	88	19	133	840	966,182	954,114	2,149	6,413		3,506	
229	82	17	130	849	1,191,375	1,165,736	9,961	11,033	134	4,511	
195	66	15	114	690	907,825	881,464	5,369	10,916	18	10,058	
163	56	15	92	662	1,037,583	1,014,187	1,067	17,831	5	4,493	
196	77	18	101	676	1,462,004	1,398,477	2,831	19,543		41,153	
199	68	21	110	705	1,217,826	1,172,264	1,895	25,273	1,052	17,342	
195	74	14	107	667	1,919,014	1,890,147	2,573	15,776		10,518	
185	59	14	112	631	1,207,885	1,153,443	2,876	26,260	1,733	23,573	
202	63	21	118	655	2,071,754	2,044,196	3,164	14,384	790	9,031	189
186	64	11	111	653	1,368,478	1,329,480	1,103	8,381	16,544	12,007	963
224	63	22	139	748	1,139,063	1,102,341	431	25,963	817	9,511	
186	56	18	112	581	1,366,578	1,348,584	1,047	11,497		4,636	814
198	54	15	129	615	1,376,765	1,244,425	1,447	24,154	1,318	105,421	
193	66	16	111	668	1,167,533	1,091,674	2,354	59,741	865	12,899	
238	66	13	159	776	1,342,584	1,298,842	1,998	24,779	8,856	7,636	473
185	49	12	124	581	1,056,460	1,023,443	489	15,823	324	8,891	7,490
181	46	12	123	559	1,284,860	1,219,254	199	45,081	1,500	16,482	2,344
220	80	14	126	680	2,064,023	1,713,176	2,697	63,034		285,116	
213	78	9	126	672	920,342	901,683	1,387	10,129		7,104	39
228	80	10	138	696	1,117,466	1,082,820	217	24,152		7,172	3,105
175	67	15	93	505	1,140,394	1,113,859	395	18,740		7,400	
143	51	9	83	406	622,997	595,002	657	18,276		9,062	
138	53	9	76	392	663,183	566,368	665	16,713	700	77,481	1,256
185	63	9	113	470	1,159,403	1,115,437		31,206		12,760	
144	46	6	92	404	597,924	551,579	633	10,267	12,315	15,236	7,894
119	37	7	75	353	804,970	778,245		6,216	44	19,541	924
179	56	19	104	479	945,415	905,091	151	13,793		26,380	
128	33	5	90	433	776,383	725,909	122	14,316		11,673	24,363
88	22	7	59	244	437,192	411,842	691	15,907		8,752	
121	24	16	81	326	615,232	494,505	229	18,511	98,341	3,646	
128	39	10	79	315	1,054,051	725,464	828	56,031		271,728	

\* 29年～43年は全焼

\*\* 29年～43年は半焼

第3図 林野火災年別件数



第20表 全火災月別・時刻別出火状況(平成29年)

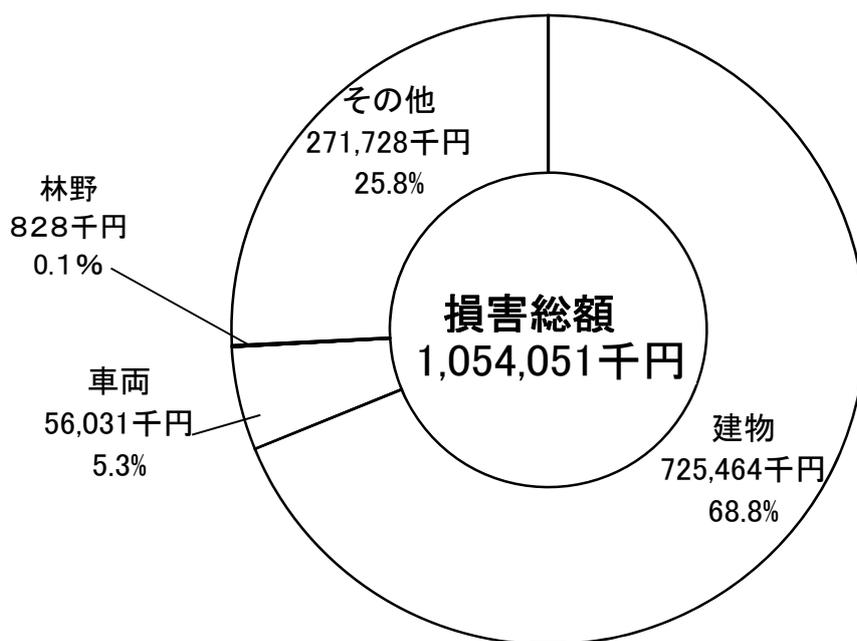
時刻 月別	時刻																								計	(割合) (%)			
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			不明		
1	3						(1)					1	2	(1)	3	2	3	1	1	1	(1)	2	1	1	1	(3)	23	6.0	
2										1	2	1		1	3	1	1	1	1	1	2	1	2				18	4.7	
3					1		(1)			2	2	5	2	2	3	1	2	1	1	2	(1)	2		3	1	(2)	32	8.3	
4	1			1			1	3		1	1	1	2	3	3	2			1	1	2	1			2		26	6.8	
5						1	1			2	5	3	1	4	3	3	4	3	3	1	4	(2)	3	2	1	2	(2)	46	11.9
6	(1)									5	7	8	6	7	7	7	5	5	4	4	2	1	1			(1)	73	19.0	
7	2		2		1				1	1		2	2	2	2	2	1	3	1	2		1				1	26	6.8	
8	1		1			1		1	2	3	1	5	2	7	3	5	2	3	2	3	1		3	1			47	12.2	
9		1					2	2	2		2		2		2	1			1						2		17	4.4	
10		1			1				1	1		1				4		1	1	3	2	1					17	4.4	
11				1			2		1		1	4	3	1	6	3		2	3	2	1			1	1		32	8.3	
12	1		1		1		1	1		1	1		3	2	(1)	2	5	5	2			1	1			(1)	28	7.3	
計	(1)					(1)	(1)		7	17	22	31	25	(1)	32	34	(1)	34	21	27	20	(1)	(1)	(2)		(9)	385	100.0	
割合 (%)	2.6	0.5	1.0	0.5	1.0	0.5	2.3	2.1	1.8	4.4	5.7	8.1	6.5	8.3	8.8	8.8	5.5	7.0	5.2	5.7	4.2	2.3	3.6	2.1	1.3				

( )は死者の数

第21表 覚知方法別件数調(平成29年)

区分 月別	火災 報知器	火災報知 専用電話 (加入)	火災報知 専用電話 (携帯)	加 入 電 話	携 帯 電 話	警 察 電 話	事 後 知 聞	そ の 他	計
1		7	8	1	1		4	2	23
2		7	5	1			5		18
3		8	16	2		1	3	2	32
4		7	15		2		2		26
5		8	21	4	4	3	4	2	46
6		20	39	1	7	1	3	2	73
7		7	11	2	1		4	1	26
8		8	24	1	3	2	8	1	47
9		1	8	4	2		2		17
10		7	4	1	3		1	1	17
11		7	15	2	4		4		32
12		9	15				4		28
計		96	181	19	27	7	44	11	385
割合		24.9	47.0	4.9	7.0	1.8	11.4	2.9	100.0

第4図 火災損害種別損害額構成比(平成29年)



第22表 火災の1件当り損害額

区 分	全 国			佐 賀 県			件数比 佐賀 全国
	件 数	損 害 額	1 件 当 り 損 害 額	件 数	損 害 額	1 件 当 り 損 害 額	
19	54,582	126,161,916	2,311	397	1,140,394	2,873	0.7
20	52,394	108,416,810	2,069	380	622,997	1,639	0.7
21	51,139	93,128,879	1,821	359	663,183	1,847	0.7
22	46,620	101,762,173	2,183	327	1,159,403	3,546	0.7
23	50,006	112,835,173	2,256	317	597,924	1,886	0.6
24	44,189	89,698,625	2,030	279	804,970	2,885	0.6
25	48,095	90,782,394	1,888	387	945,415	2,443	0.8
26	43,741	85,318,835	1,951	307	776,383	2,529	0.7
27	39,111	82,520,479	2,110	259	437,192	1,688	0.7
28	36,831	75,233,396	2,043	258	615,232	2,385	0.7
29	39,373	127,982,165	3,251	385	1,054,051	2,738	1.0

第23表 火災種類別1件当り損害額

(単位：千円)

区 分 年 別	建 物 火 災	林 野 火 災	車 両 火 災	船 舶 火 災	そ の 他 火 災
平成29年	4,621	39	1,367		1,637

第24表 出火原因大別比較(平成29年)

区 分	件 数 ( 件 )	割 合 ( % )	区 分	件 数 ( 件 )	割 合 ( % )
たばこ	21	5.5	配線器具	3	0.8
こんろ	17	4.4	火あそび	12	3.1
かまど	0	0.0	マッチ・ライター	9	2.3
風呂かまど	1	0.3	たき火	30	7.8
炉	4	1.0	溶接機・切断機	3	0.8
焼却炉	5	1.3	灯火	8	2.1
ストーブ	6	1.6	衝突の火花	3	0.8
こたつ	1	0.3	取灰	1	0.3
ボイラー	0	0.0	火入れ	42	10.9
煙突・煙道	1	0.3	放火	9	2.3
排気管	9	2.3	放火の疑い	14	3.6
電気機器	5	1.3	交通機関内配線	3	0.8
電気装置	5	1.3	その他	112	29.1
電灯電話等の配線	10	2.6	不明・調査中	48	12.5
内燃機関	3	0.8	計	385	100.0

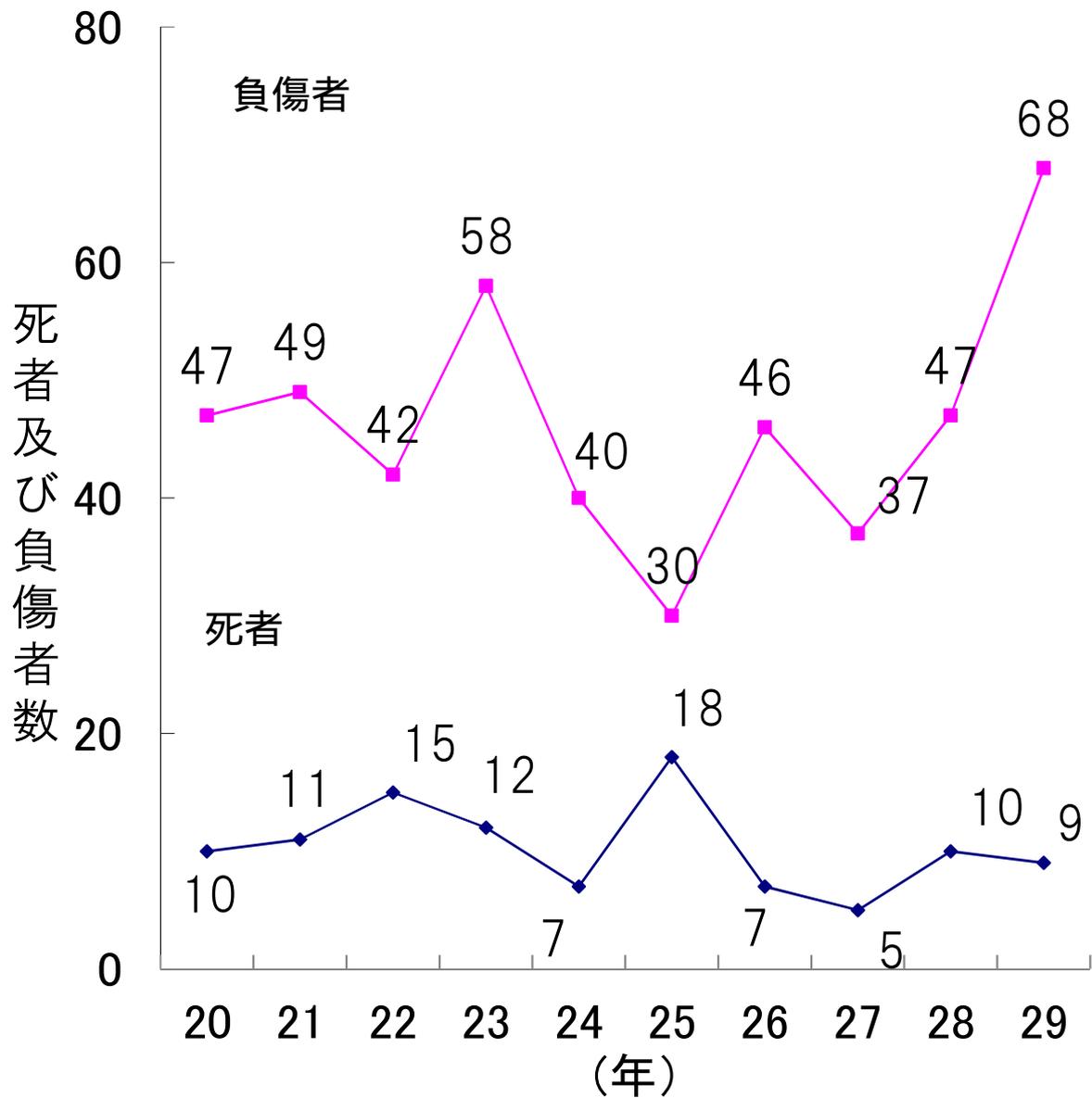
第25表 出火原因別分類(平成29年月別)

出火原因	月	原因別計	月別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
たばこ		21	1	1	2	1	3	3	3	3		2		2
こんろ		17		2	1	2	3	4		2		1	1	1
かまど														
風呂かまど		1								1				
炉		4			1			1			1		1	
焼却炉		5					2			1			1	1
ストーブ		6	2		1		1						1	1
こたつ		1											1	
ボイラー														
煙突・煙道		1					1							
排気管		9	1				2		2	1			2	1
電気機器		5								4			1	
電気装置		5					1			2	1	1		
電灯電話等の配線		10	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1
内燃機関		3	1							2				
配線器具		3	1	1					1					
火あそび		12			1	1	2	1				1	3	3
マッチ・ライター		9	1		1			1	2	1	1		2	
たき火		30	1	1	5	2	2	12		3			2	2
溶接機・切断機		3							2	1				
灯火		8	2			1		2		1	1			1
衝突の火花		3					2							1
取灰		1								1				
火入れ		42	1	2	3	1	3	20	1	6		2	1	2
放火		9	4		2		1				1		1	
放火の疑い		14		5	1	2	1	2		1			1	1
交通機関内配線		3					1		1			1		
その他		112	6	3	8	12	12	19	10	15	7	6	8	6
不明・調査中		48	1	2	5	3	8	8	3	2	4	2	5	5
計		385	23	18	32	26	46	73	26	47	17	17	32	28

第26表 出火原因別件数の推移(平成20～29年)

出火原因 \ 年	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
たばこ	25	20	18	18	13	22	18	19	18	21
こんろ	44	28	27	18	21	17	18	16	16	17
かまど		2		1		2	2			
風呂かまど	3	2	2	3	4	1	3			1
炉		1	1	2	1	2	1	2	2	4
焼却炉	6	4	5	5	2	10	9	5	5	5
ストーブ	6	11	13	11	6	4	9	4	4	6
こたつ				2		1				1
ボイラー	1	1		2	2			2	1	
煙突・煙道	1			2	2			1	1	1
排気管	3	6	5	6	4	7	6	4	9	9
電気機器	4	2	10	8	4	8	5	4	7	5
電気装置	6	3	5	7	5	8	8	5	4	5
電灯電話等の配線	6	12	18	13	4	8	9	9	13	10
内燃器具	1	2	3		3	5	2	6		3
配線器具	4	6	4	6	4	7	5	5	9	3
火あそび	11	11	13	10	10	8	5	1	3	12
マッチ・ライター	5	6	8	4	1	6	4	1	6	9
たき火	12	13	9	14	13	9	17	17	17	30
溶接機・切断機	5	2	3	1	5	2	3	7	2	3
灯火	3	9	6	11	5	5	4	8	2	8
衝突の火花	6	3		2	1	2	1		1	3
取灰		3	1	1	2			1	2	1
火入れ	31	40	15	21	19	42	33	23	18	42
放火	19	15	17	13	16	21	13	13	11	9
放火の疑い	20	24	20	6	18	24	10	17	9	14
交通機関内配線	8	3	2	6	2	5	4	3	8	3
その他	82	59	64	65	62	97	74	59	59	112
不明・調査中	68	71	58	59	50	64	44	27	31	48
計	380	359	327	317	279	387	307	259	258	385

第5図 死者及び負傷者の推移



平成29年

区 分	死 者 ( 人 )	負 傷 者 ( 人 )
消 防 吏 員	0	2
消 防 団 員	0	1
そ の 他	9	65
合 計	9	68

第27表 平成29年中の火災による死者の一覧表

火災種別	不明のため、は、出火日時時間	出火場所	出火原因	出火箇所	かから消防機関の距離(1000m)	死者の発生した建物		出火時死者の場所	発死者の経過	死因
						火元建築物の用途	出火階及び数			
1 建物火災	1月18日 12:34	唐津市	ローソク	居室	15	木造建築物 1階	専用住宅	居室	その他	一酸化中毒・窒息
2 建物火災	1月18日 13:42	佐賀市	石油ストーブ	居室	25	木造建築物 1階	専用住宅	空地	自殺	自殺
3 建物火災	1月19日 19:34	白石町	その他	納戸	5	木造建築物 2階	拝殿	居室	その他	一酸化中毒・窒息
4 建物火災	3月15日 20:51	多久市	その他	車庫	15	その他の建築物 1階		居室	逃げ遅れ	一酸化中毒・窒息
5 その他の火災	3月23日 8:10	唐津市	ライター	空地	7			居室	その他	一酸化中毒・窒息
6 建物火災	5月22日 21:38	鳥栖市	石油ストーブ	居室	10	木造建築物 1階	専用住宅	居室	調査中	一酸化中毒・窒息
7 建物火災	5月22日 21:38	鳥栖市	石油ストーブ	居室	10	木造建築物 1階	専用住宅	居室	調査中	一酸化中毒・窒息
8 車両火災	6月25日 0:11	佐賀市	七輪こんろ	運転席	44			居室	調査中	火傷
9 建物火災	12月9日 15:43	佐賀市	その他	不明	74	耐火構造建築物 1階		運転席	調査中	不明

第28表 平成29年中の主な火災の概況

(1) 学校火災 (4) 爆発火災  
 選定基準 (2) 死者の生じた火災 (5) 損害額1,000万円以上  
 (3) 焼損面積1,000㎡または500a以上 (6) リ災世帯10世帯以上

月日	時刻		市町	火災種別	(建物)火元の用途	出火箇所	焼損面積		積	棟数			状況		死者	負傷者	損害額(千円)	出火原因
	出火(覚知)	鎮火					床面積㎡	表面積㎡		林野・車両・船舶	全焼	半焼	部分焼	人員				
1	1月18日	12:34	8:10	唐津市	建物	専用住宅	居室							1	1	2	ローソク	
2	1月18日	13:42	15:59	佐賀市	建物	専用住宅	居室	98			1	1	2	6		4,501	石油ストーブ	
3	1月19日	19:34	21:18	白石町	建物	拝殿	広間	145					3	4	1	10,147	その他	
4	2月18日	10:53	13:51	伊万里市	建物	専用住宅	居室	177					1	6		11,132	屋内配線	
5	3月6日	4:53	6:15	基山町	建物	専用住宅	居室	93			1	2	3	3	1	16,060	たばこ	
6	3月15日	20:51	1:32	多久市	建物		車庫	35			2		1	3		7,792	その他	
7	3月23日	8:10	99:99	唐津市	その他		空地							1	1		ライター	
8	3月28日	14:56	17:36	伊万里市	車両		外周部									51,286	その他	
9	4月17日	23:14	4:30	小城市	建物	専用住宅	台所	429			2	2	4	16		29,200	その他	
10	4月24日	12:05	14:17	佐賀市	建物	専用住宅	廊下	60			1		2	4	1	13,389	屋内配線	
11	4月24日	19:27	2:49	小城市	建物	工場	作業場	888								37,005	その他	
12	5月16日	11:21	13:32	唐津市	建物	専用住宅	居室	507			1	1	2	3	21	15,786	ローソク	
13	5月20日	20:53	23:53	武雄市	建物	倉庫	外周部	327			1			5		13,593	その他	
14	5月22日	21:38	0:06	鳥栖市	建物	専用住宅	居室	146					1	3	2	9,844	石油ストーブ	
15	6月1日	13:09	15:57	鳥栖市	建物	店舗	屋根裏	319								46,807	その他	
16	6月2日	13:53	15:58	武雄市	建物		一般倉庫	595			2				1	42,532	スパーク	

月日	時刻		市町	火災種別	(建物)火元の用途	出火箇所	焼損面積		焼損・り災状況				死者	負傷者	損害額(千円)	出火原因
	出火(覚知)	鎮火					床面積 m	表面積 m	林野・ 車両・ 船舶	全 焼	半 焼	部 分				
17	6月25日	0:11	0:55	佐賀市	車両	運転席							1	1	580	七輪こんろ
18	6月29日	0:24	2:46	佐賀市	専用住宅	居室	219			1	4	11			20,072	その他
19	7月19日	19:59	21:32	白石町	専用住宅	居室	53				1	4		1	15,878	たばこ
20	8月3日	17:48	21:14	唐津市	専用住宅	外周部	158	158		1	2	9			15,282	線香
21	8月3日	22:45	22:40	上峰町	専用住宅	台所								1		こんろ
22	8月8日	15:54	17:55	みやき町	倉庫	一般倉庫	520			1				1	18,313	溶接機
23	8月11日	13:05	16:38	武雄市	物置	外周部	891			1	1	2	5		10,466	たき火
24	8月11日	16:15	18:20	上峰町	専用住宅	火たき場	236			1	1	4			60,504	こたつ
25	8月21日	14:55	6:52	唐津市	その他	その他									212,850	小型トランス
26	8月28日	19:51	22:34	神埼市	専用住宅	居室	140				1	2		2	11,909	扇風機
27	9月11日	14:05	14:19	唐津市	校舎	実験室								4		マッチ
28	9月28日	10:39	13:23	唐津市	専用住宅	床下	232				2	7		2	24,183	スパーク
29	9月30日	14:10	14:34	みやき町	車両	その他									10,500	その他
30	11月6日	14:10	11:37	小城市	建物	一般倉庫		15							99,013	乾燥機
31	12月9日	15:43	19:12	佐賀市	建物	不明	140			1	2	6	10	1	31,912	その他
32	12月22日	18:53	21:21	伊万里市	建物	共同住宅	117			1	3	1	6	12	15,994	石油ストーブ

第29表 平成29年火災損害総括表(月別)

区分 月別	出火件数								焼損面積			焼損棟数					火災世帯			火災人員		
	計	建物	林野	車両	自動車	鉄道	船舶	航空機	その他	建物		林野	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損		半損	小損
										表面積 (㎡)	床面積 (㎡)											
1月	23	9	1	3					10	25	911	3	16	7		5	4	11	4		7	18
2	18	6	2	1					9	6	289	12	10	5		2	3	5	2		3	16
3	32	12	6	2					12	4	435	102	15	4	1	3	7	7	2		5	19
4	26	10	2	2					12	114	2,263	4	22	7	2	9	4	15	6	2	7	35
5	46	16	2	6					22	31	1,393	6	25	8	1	11	5	13	4		9	41
6	73	18	4	2					49	28	3,145	24	34	12	2	8	12	14	3	1	10	29
7	26	16		6					4	41	602		19	4	2	6	7	8	3	1	4	22
8	47	21	2	5					19	294	2,553	7	29	8	2	8	11	13	4	2	7	36
9	17	9		3					5	37	256		10	1		6	3	5	1		4	11
10	17	6	2	4					5	4	276	2	6	1		4	1	1			1	4
11	32	20		3					9	43	775		24	6		11	7	16	4	3	9	41
12	28	14		4					10	214	828		27	7	3	11	6	20	6	1	13	43
計	385	157	21	41					166	841	13,726	160	237	70	13	84	70	128	39	10	79	315
28年値	258	131	7	33	33		2		85	816	7,487	13	181	42	15	62	62	121	24	16	81	326
比較	127	26	14	8	33		2		81	25	6,239	147	56	28	2	22	8	7	15	6	2	11

負傷者	死者	損害額 (千円)									
		計	(爆発を除く)						爆発		
			建物	林野	車両		船舶	航空機		その他	
				車	鉄道						
5	3	36,927	34,768		203	203				1,956	
2		16,533	13,678		2,850	2,850				5	
8	2	80,448	28,584		14,856	14,856				37,008	
3		91,804	91,268	246	193	193				97	
6	2	54,296	44,444	120	7,964	7,964				1,768	
5	1	148,851	142,126	451	5,600	5,600				674	
4		35,540	34,824	11	430	430				275	
12		358,108	126,134		3,636	3,636				228,338	
7		38,940	25,910		12,544	12,544				486	
3		5,358	4,812		464	464				82	
5		119,081	118,451		628	628				2	
8	1	68,165	60,465		6,663	6,663				1,037	
68	9	1,054,051	725,464	828	56,031	56,031				271,728	
47	10	615,232	494,505	229	18,511	18,511		98,341		3,646	
21	1	438,819	230,959	599	37,520	37,520		98,341		268,082	

第30表 平成29年市町別火災発生状況

		出火件数								焼損面積			焼損棟数					
		計	建物	林野	車両		船舶	航空機	その他	爆発	建物 表面積 (㎡)	建物 床面積 (㎡)	林野 (a)	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
					車	鉄道												
佐賀 広域	佐賀市	73	36	2	9				26		91	1,598	4	54	13	2	15	24
	多久市	18	6	1	7				4		7	516	8	11	6		1	4
	小城市	15	9		1				5		34	1,652		14	3		8	3
	神埼市	14	6	1	1				6		64	291	12	9	2		6	1
	吉野ヶ里町	9	6						3			548	4	9	6		1	2
	計	129	63	4	18				44		196	4,605	28	97	30	2	31	34
唐津市	唐津市	57	21	5	3				28		209	1,312	8	36	9	2	12	13
	玄海町	2	2									27		2		1		1
	計	59	23	5	3				28		209	1,339	8	38	9	3	12	14
伊万里・有田	伊万里市	32	15	6	1				10		108	1,304	108	22	7	2	7	6
	有田町	6	2		2				2			56	1	2	1		1	
	計	38	17	6	3				12		108	1,360	109	24	8	2	8	6
鳥栖・三養基	鳥栖市	31	14	1	7				9		126	959	3	20	4	2	11	3
	基山町	14	4	2	1				7		2	147	12	5	2		1	2
	上峰町	4	2						2		5	236		3	1		1	1
	みやき町	11	3		1				7		41	526		4	1		2	1
	計	60	23	3	9				25		174	1,868	15	32	8	2	15	7
杵藤 地区	武雄市	30	7	2	3				18		1	3,540		12	6	1	1	4
	鹿島市	12	6						6		53	58		8	1	1	3	3
	嬉野市	16	5						11		6	476		8	4		4	
	大町町	3	3								10	55		5	2		2	1
	江北町	7	2	1	1				3		53	35		2		1	1	
	白石町	24	6		2				16		29	207		9	1	1	6	1
	太良町	7	2		2				3		2	183		2	1		1	
	計	99	31	3	8				57		154	4,554		46	15	4	18	9
佐賀県計		385	157	21	41				166		841	13,726	160	237	70	13	84	70

り災世帯				り災人員	負傷者	死者	損害額 (千円)											
計	全損	半損	小損				合計	建物	林野	車両			船舶	航空機	その他	爆発		
										車	鉄道					損害額	棟数	車両
34	9	1	24	64	10	3	109,093	94,797		12,656	12,656				1,640			
3	2		1	12	2	1	26,147	19,648	447	5,900	5,900				152			
9	2	2	5	29	3		173,689	172,767		440	440				482			
6	1		5	11	3		16,136	15,135		800	800				201			
4	1		3	13	2		21,290	20,991	97						202			
<b>56</b>	<b>15</b>	<b>3</b>	<b>38</b>	<b>129</b>	<b>20</b>	<b>4</b>	<b>346,355</b>	<b>323,338</b>	<b>544</b>	<b>19,796</b>	<b>19,796</b>				<b>2,677</b>			
16	5	2	9	59	17	2	284,939	69,934		794	794				214,211			
							191	191										
<b>16</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>9</b>	<b>59</b>	<b>17</b>	<b>2</b>	<b>285,130</b>	<b>70,125</b>		<b>794</b>	<b>794</b>				<b>214,211</b>			
15	7		8	35	6		107,366	55,059	38	14,286	14,286				37,983			
1	1			1	1		447	153		130	130				164			
<b>16</b>	<b>8</b>		<b>8</b>	<b>36</b>	<b>7</b>		<b>107,813</b>	<b>55,212</b>	<b>38</b>	<b>14,416</b>	<b>14,416</b>				<b>38,147</b>			
11	1	3	7	24	2	2	83,981	76,097	246	7,539	7,539				99			
2	1		1	3	1		18,223	18,169		30	30				24			
1	1			4	1		60,881	60,487							394			
1			1	1	3		29,421	6,451		10,625	10,625				12,345			
<b>15</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>9</b>	<b>32</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>192,506</b>	<b>161,204</b>	<b>246</b>	<b>18,194</b>	<b>18,194</b>				<b>12,862</b>			
4	1		3	14	4		76,257	70,336		2,131	2,131				3,790			
5	1	1	3	12	6		6,952	6,802		150	150							
6	3		3	11	1		5,995	5,988							7			
2	1		1	6	1		3,434	3,434										
1		1		3	2		3,269	2,869		400	400							
7	2		5	13	1	1	26,250	26,125		91	91				34			
					2		90	31		59	59							
<b>25</b>	<b>8</b>	<b>2</b>	<b>15</b>	<b>59</b>	<b>17</b>	<b>1</b>	<b>122,247</b>	<b>115,585</b>		<b>2,831</b>	<b>2,831</b>				<b>3,831</b>			
<b>128</b>	<b>39</b>	<b>10</b>	<b>79</b>	<b>315</b>	<b>68</b>	<b>9</b>	<b>1,054,051</b>	<b>725,464</b>	<b>828</b>	<b>56,031</b>	<b>56,031</b>				<b>271,728</b>			

第32-1表 平成29年月別救急出動件数及び搬送人員数

消防本部	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
佐賀広域消防局	1,358	1,199	1,324	1,209	1,235	1,182	1,381	1,393	1,132	1,257	1,264	1,471	15,405
唐津市消防本部	563	536	491	458	448	437	531	473	449	483	481	547	5,897
	521	492	452	433	427	405	506	439	417	448	438	509	5,487
伊万里・有田消防本部	330	273	302	258	313	272	324	337	265	274	283	299	3,530
	295	256	278	241	292	255	304	327	255	260	264	282	3,309
鳥栖・三養基地区 消防事務組合	429	389	428	414	417	351	413	451	408	398	428	482	5,008
	423	374	408	389	397	338	401	438	386	385	415	460	4,814
杵藤地区広域 村圏組合	600	526	556	544	489	495	581	561	492	514	507	601	6,466
	547	492	511	512	462	461	544	526	467	480	471	549	6,022
合計	3,280	2,923	3,101	2,883	2,902	2,737	3,230	3,215	2,746	2,926	2,963	3,400	36,306
	3,003	2,675	2,836	2,686	2,690	2,526	3,017	3,019	2,561	2,735	2,748	3,140	33,636

(注) 上段は救急出動件数を  
下段は救急搬送人員を  
示す。

第32-2表 平成29年事故種別救急出動状況

区	分		合計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	救急出動 件数	搬送人員												
佐賀広域消防局	救急出動 件数	123	15,405	1	23	1,690	140	182	1,972	60	120	8,491	2,603	
	搬送人員	17	14,004	-	10	1,628	134	185	1,835	51	86	7,827	2,231	
唐津市消防本部	救急出動 件数	50	5,897	-	7	383	33	40	851	26	39	3,408	1,060	
	搬送人員	15	5,487	-	5	390	33	39	795	24	28	3,148	1,010	
伊万里・有田 消防本部	救急出動 件数	15	3,530	-	3	291	26	27	521	13	24	1,919	691	
	搬送人員	5	3,309	-	-	298	23	26	486	7	17	1,779	668	
鳥栖・三養基 地区消防事務組 合	救急出動 件数	7	5,008	-	1	479	74	34	714	12	34	3,002	651	
	搬送人員	4	4,814	-	-	495	73	36	673	11	25	2,857	640	
杵藤地区広域市 町村圏組合	救急出動 件数	11	6,466	-	3	521	58	88	903	16	49	3,700	1,117	
	搬送人員	12	6,022	-	1	508	56	89	843	12	32	3,369	1,100	
合計	救急出動 件数	206	36,306	1	37	3,364	331	371	4,961	127	266	20,520	6,122	
	搬送人員	53	33,636	-	16	3,319	319	375	4,632	105	188	18,980	5,649	

第33表 救助活動のための機械器具等の保有状況

資 機 材		消 防 本 部					計
		佐賀広域消防局	唐津市消防本部	伊万里・有田消防本部	鳥栖・三養基地区消防本部	杵藤地区消防本部	
一般 用 救 助 用 器 具	かぎ付はしご	22	2	4	5	6	39
	三連はしご	30	2	8	7	10	57
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	10	1	5	1	10	27
	空気式救助マット	3	1	2	1	1	8
	救命索発射銃	4	1	4	2		11
	サイバースリング又は救助用縛帯	36	2	10	4	16	68
	平担架	47	1	3	5		56
	重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ	33	1	1	3	6
油圧スプレッター	1	1	2	3	8	15	
可搬ウインチ	16	3	4	3	10	36	
マンホール救助器具	1	1	2	1	2	7	
救助用簡易起重機	1					1	
マット型空気ジャッキ	10	4	4	1	1	20	
大型油圧スプレッター	10		2	2	1	15	
救助用支柱器具	1			1		2	
チェーンブロック	1		1		2	4	
切 断 用 器 具	油圧切断機	4	1	2	3	8	18
	エンジンカッター	19	1	6	3	11	40
	ガス溶断器	3	1	2	1		7
	チェーンソー	25	1	5	6	12	49
	鉄線カッター	58	1	3	15	24	101
	空気鋸	6	1	4	2	1	14
	大型油圧切断機	10		3	3		16
	空気切断機	2	1	2			5
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	1				1	2	
破 壊 用 器 具	万能斧	86	2	13	15	16	132
	ハンマー	50	1	6	8	18	83
	携帯用コンクリート破壊器具	7	1	1	2	1	12
	削岩機	8	1	2	1	1	13
	ハンマドリル	6	1	1	1	1	10
検 知 測 定 用 器 具	生物剤検知器	1					1
	可燃性ガス測定器	19	1	4	5	12	41
	有毒ガス測定器	23	1	3	5		32
	酸素濃度測定器	19	1	4	5		29
	放射線測定器	21		6	6	22	55
呼 吸 保 護 用 器 具	空気呼吸器	1			1		2
	空気補充用ポンペ	175	5	50	39	94	363
	酸素呼吸器	406		86	109	3	604
	簡易呼吸器	12			5	4	21
	防塵マスク	2	2			2	6
	送排風機	69	5	115	111	5	305
	エアラインマスク	7	1	3	1	1	13

救急・救助の現況（救助業務第14表）

平成30年4月1日 現在

資 機 材		消 防 本 部					計	
		佐賀広域消防局	唐津市消防本部	伊万里・有田消防本部	鳥栖消防本部 三養基地区	杵藤地区消防本部		
隊員保護用器具	耐電手袋	2				1	3	
	耐電衣	29	5	12	16	42	104	
	耐電ズボン	15	2	6	5	2	30	
	耐電長靴	14	2	4	5	2	27	
	防塵メガネ	14	2	9	16	18	59	
	携帯警報機	11	5		56	39	111	
	防毒マスク	74	5	9	26	14	128	
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	56		15	16	19	106	
	陽圧式化学防護服	24		10	241	14	289	
	耐熱服	12	2	2	10	4	30	
	放射線防護服	16	2	5	2	12	37	
	特殊ヘルメット	2	2		5		9	
	除染用具	除染シャワー				2		2
		除染剤散布器				1		1
水難救助用器具	潜水器具	2					2	
	救命胴衣	2			2		4	
	水中投光器	10	10	12	15	20	67	
	救命浮環	118	10	45	29	63	265	
	浮標	13	5		14	14	46	
	救命ボート	33	4	16	12	19	84	
	船外機	5	1	3	3	1	13	
	水中スクーター	8	1	2	2	6	19	
	水中無線機	6	1	1	3	9	20	
	水中時計							
水中テレビカメラ	5	4		1	2	12		
山救器具 岳助具	登山器具	4	4				8	
	バスケット型担架							
検索具	簡易画像探索機	10		2			12	
高度救助用器具	画像探索機	8	1	5	5	5	24	
	地中音響探知機	2		1		1	4	
	熱画像直視装置	3			1		4	
	夜間用暗視装置	2				1	3	
	地震警報器	8			1	3		
	電磁波探査装置	2			1			
	二酸化炭素探査装置	2						
	水中探査装置							
その他の救助用器具	投光器							
	携帯投光器	2					2	
	携帯拡声器	12	1	24	10	13	60	
	携帯無線機	47	5	3	14	22	91	
	応急処置用セット	73	2	17	16	25	133	
	車両移動器具	95	2	60	53	30	240	
	緩降機	13	1	2	6	16	38	
	ロープ登降機					2	2	
	救助用降下機	2		2	2	2	8	
	発電機	2	2	1	4	8	17	

第34-1表 消防(局)本部別消防学校入校状況(消防吏員)

単位：人

消防本部名	年度別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	合 計
	S36年度 ~ H19年度									
佐賀広域	2,969	98	554	590	699	438	428	794	609	7,179
唐津市	1,026	47	108	35	159	124	171	237	34	1,941
伊万里・有田	606	7	46	8	52	105	80	74	61	1,039
鳥栖・三養基地区	855	29	147	34	161	54	56	52	49	1,437
杵藤地区	1,917	88	203	217	292	253	267	184	209	3,630
神埼地区	703	30	78	84	1					895
有田町	446	8	24	10	39	2				527
合 計	8,522	307	1,160	978	1,402	974	1,002	1,341	962	16,648

※1神埼地区にあつては平成25年度から佐賀広域に合併 ※2有田町消防本部にあつては平成26年度から伊万里市消防本部と合併

第35-1表 教科別消防学校入校状況(消防吏員：平成29年度)

単位：人

教育科別	初任科 (第61期)	専 科				幹部科 初級幹部科 (第4期)	特 別 教 育										合 計
		警 防 科 (4期)	特 殊 災 害 科 (第7期)	救 急 科 (第23期)	救 助 科 (第20期)		現 任 課 程 水 難 救 助 コ ー ス	訓 指 導 礼 員 式 養 コ ー ス	資 格 取 得 課 程 無 線 コ ー ス	資 格 取 得 課 程 酸 欠 コ ー ス	資 格 取 得 課 程 ク レ ー ン コ ー ス	資 格 取 得 課 程 玉 掛 コ ー ス	(一 日 入 校 課 程 A F T コ ー ス)	(一 日 入 校 課 程 災 害 現 場 綜 合 コ ー ス)	(一 日 入 校 課 程 潜 水 活 動 コ ー ス)		
消防本部																	
佐賀広域	13	7	7	12	8	7	2	7	9 (13)	7 (13)	(13)	7 (13)	240	211	20	557 (52)	
唐津市	2	2	2	1	1	2	1	5	8 (2)	1 (2)	(2)	1 (2)				26 (8)	
伊万里・有田	2	2	2	2	2	1	1		1 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)			34	53 (8)	
鳥栖・三養基地区	5	3	3	5	2	2	2	2	(5)	3 (5)	(5)	2 (5)				29 (20)	
杵藤地区	5	4	4	4	2	4	4	4	4 (5)	(5)	(5)	4 (5)		150		189 (20)	
県 外				11			4						312	40	5	372	
				長崎県 (県央、佐世保)			長崎県 (松浦、壱岐)						福岡市、伊 佐湯水、伊 霧島市、久 米広域、北 九州市、姪 島市、始良 市	伊佐湯水、 糸島市	松浦市		
合 計	27	18	18	35	15	16	14	18	22 (27)	13 (27)	2 (27)	16 (27)	552	401	59	1,226 (108)	

( )は、初任科学生が特別科教育を受講したものの。

第34-2表 市町別消防学校入校状況(消防団員)

市町村名	年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		合計	
	昭和41年度 ~平成24年度													
佐賀市	6,398	(7,229)	193	(220)	39	(198)	30		36		56		6,752	(7,647)
唐津市	9,617	(92)	998		1,015		100		48	(10)	99		11,877	(102)
鳥栖市	257		6		7		7		15		6	(19)	298	(19)
多久市	619	(11)	98		7		7		12		7		750	(11)
伊万里市	794	(22)	123		108		14		8		12		1,059	(22)
武雄市	1,576	(233)	31		166		30		38		27		1,868	(233)
鹿島市	695	(162)	16		19		15		26		15		786	(162)
小城市	2,223	(567)	102		103		7		12		7		2,454	(567)
嬉野市	1,707	(21)	46				36		13		37		1,839	(21)
神崎市	1,410	(1,502)		(108)	2	(139)			4				1,416	(1,749)
吉野ヶ里町	497		3		5		7			(110)	6		518	(110)
基山町	554		3		7		3		2		6		575	
上峰町	68				72				12		7	(45)	159	(45)
みやき町	245		4		3		5		5	(132)	5		267	(132)
玄海町	942	(77)	241		12		10		22	(1)	13		1,240	(78)
有田町	1,615		11		1		10		14		3	(99)	1,654	(99)
大町町	175	(28)	3		3								181	(28)
江北町	383	(239)	10				11				10	(68)	414	(307)
白石町	1,348	(235)	13		18		21		38		10		1,448	(235)
太良町	794	(89)	3		1					(67)	2		800	(156)
合計	36,027	(11,492)	1,904	(328)	1,588	(337)	313		305	(320)	328	(231)	40,465	(12,708)

(注) ( ) 数は市町村別1日入校課程及び消防団員スキルアップ出前講座の入校数を表す。

第35-2表 教科別消防学校入校状況(消防団員:平成29年度)

区分 市町	幹 部 科			特 別 科			合 計
	初 級 幹 部 科	指揮幹部科		女 性 団 員 課 程	訓 指 練 導 礼 員 式 養 コ 成   課 入 程	無 資 格 線 取 コ 得   課 入 程	
		現 場 指 揮 課 程	分 団 指 揮 課 程				
佐 賀 市	5	18	9	24			56
唐 津 市	16	54	18	2	9		99
鳥 栖 市		5	1				6
多 久 市			5	2			7
伊 万 里 市	2	2	2	2	2	2	12
武 雄 市		12	12	3			27
鹿 島 市		10	2	2		1	15
小 城 市		7					7
嬉 野 市		33	2	2			37
神 埼 市							0
吉 野ヶ里町			1	5			6
基 山 町				6			6
上 峰 町		5		2			7
み や き 町		1	2	2			5
玄 海 町		9			4		13
有 田 町			2		1		3
大 町 町							0
江 北 町	10						10
白 石 町		8		2			10
太 良 町			2				2
合計	33	164	58	54	16	3	328

第36表 平成29年度消防費財源内訳

(単位:千円)

機関名	区分	消防費 (A)	国庫 支出金	県支出 金	使用料 手数料	分 担 金 金 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	一 般 財 源 (B)	割 合
													B/A × 100(%)
佐賀市		3,611,519	1,069	1,000	0	24,761	0	0	93,764	0	154,900	3,336,025	92.4
唐津市		2,130,176	0	36,748	1,644	106,027	0	2,750	108,437	0	305,900	1,568,670	73.6
鳥栖市		761,629	0	233	0	0	0	0	7,100	0	17,300	736,996	96.8
多久市		420,326	21,464	1,260	0	0	0	0	18,495	0	42,400	336,707	80.1
伊万里市		1,234,103	0	850	0	0	0	2,200	22,544	0	338,300	870,209	70.5
武雄市		902,156	0	425	0	133	2	0	89,996	63,399	83,600	664,601	73.7
鹿島市		459,035	0	0	0	0	0	100	9,128	0	13,400	436,407	95.1
小城市		751,999	0	651	0	6,000	0	0	21,508	0	11,900	711,940	94.7
嬉野市		531,216	9,191	2,545	0	0	0	0	36,988	14,706	31,400	436,386	82.1
神埼市		630,340	0	578	0	0	0	0	11,496	0	20,300	597,966	94.9
吉野ヶ里町		327,047	1,450	309	0	4,967	0	0	7,327	0	0	312,994	95.7
基山町		268,695	50	38	0	0	0	6,100	3,153	0	12,300	247,054	91.9
上峰町		170,777	0	0	0	0	0	13,300	3,973	0	0	153,504	89.9
みやき町		465,243	1,600	0	0	0	0	0	13,500	0	13,700	436,443	93.8
玄海町		189,774	0	4,152	0	0	0	62,000	3,976	0	0	119,646	63.0
有田町		492,886	0	97	0	0	65	24,499	13,120	0	22,300	432,805	87.8
大町町		124,735	0	0	0	0	0	0	489	0	0	124,246	99.6
江北町		167,690	0	0	0	0	0	0	7,394	0	0	160,296	95.6
白石町		588,430	0	320	2	0	0	0	17,085	111,401	0	459,622	78.1
太良町		195,033	0	17	0	0	0	4,900	7,587	0	5,700	176,829	90.7
市町計		14,422,809	34,824	49,223	1,646	141,888	67	115,849	497,060	189,506	1,073,400	12,319,346	85.4
杵藤地区広域 市町村圏組合		2,440,197	9,666	0	2,142	0	2,749	0	16,100	0	29,600	2,379,940	97.5
鳥栖・三養基地区 消防事務組合		1,282,198	0	0	2,261	0	0	0	13,682	0	38,600	1,227,655	95.7
佐賀中部広域連合		4,460,222	0	0	4,054	0	169	20,000	23,045	4,451	336,300	4,072,203	91.3
伊万里・有田消防組 合		349,653	0	0	1,210	0	196	0	0	2,739	238,600	106,908	30.6
消防事務組合等計		8,532,270	9,666	0	9,667	0	3,114	20,000	52,827	7,190	643,100	7,786,706	91.3
佐賀県市町 総合事務組合		38,436	0	0	0	0	0	0	12,730	0	0	25,706	66.9
県計		22,993,515	44,490	49,223	11,313	141,888	3,181	135,849	562,617	196,696	1,716,500	20,131,758	87.6

第37表 平成29年度消防費決算額

機関名	区分	普通会計 決算額 (A)(千円)	消防費(B) (千円)	(B) / (A) × 100 (%)	人口1人当り 消防費(円)	1世帯当り 消防費 (円)
佐賀市		99,025,349	3,611,519	3.6	15,363	37,944
唐津市		69,148,537	2,130,176	3.1	17,703	48,134
鳥栖市		25,600,855	761,629	3.0	10,326	26,475
多久市		12,292,113	420,326	3.4	21,929	61,604
伊万里市		27,142,111	1,234,103	4.5	22,614	61,194
武雄市		27,529,857	902,156	3.3	18,614	52,558
鹿島市		14,044,577	459,035	3.3	15,821	45,110
小城市		22,564,849	751,999	3.3	17,166	49,778
嬉野市		17,201,202	531,216	3.1	19,864	57,466
神埼市		16,751,083	630,340	3.8	20,069	56,507
吉野ヶ里町		8,146,749	327,047	4.0	20,019	54,508
基山町		7,942,806	268,695	3.4	15,439	41,281
上峰町		15,866,219	170,777	1.1	18,232	50,466
みやき町		25,464,189	465,243	1.8	18,498	52,875
玄海町		8,802,955	189,774	2.2	33,768	99,358
有田町		11,036,440	492,886	4.5	24,915	70,604
大町町		4,663,184	124,735	2.7	19,041	49,577
江北町		5,166,720	167,690	3.2	17,681	50,908
白石町		14,415,624	588,430	4.1	25,392	81,129
太良町		6,964,820	195,033	2.8	23,221	68,941
市町計		439,770,239	14,422,809	3.3	17,511	46,901
杵藤地区広域 市町村圏組合		3,255,092	2,440,197	75.0	16,072	46,500
鳥栖・三養基地区 消防事務組合		1,457,048	1,282,198	88.0	10,202	27,016
佐賀中部広域連合		5,140,629	4,460,222	86.8	12,898	33,220
伊万里・有田消防組 合		1,394,744	349,653	25.1	4,702	12,880
消防事務組合等計		11,247,513	8,532,270	75.9	12,230	32,647
佐賀県市町 総合事務組合		3,015,878	38,436	1.3	-	-
県計		454,033,630	22,993,515	5.1	27,918	74,772

第38-1表 平成29年度消防費決算額(単独本部設置市分)

(単位：千円)

市町名	区分	消防費計		物件費		維持補修費		補助費		普通建設事業費		その他	
		人件費	消費費	人件費	物件費	維持補修費	物件費	補助費	普通建設事業費	その他			
唐津市	本部・署分	1,196,643	1,576,404	116,801	2,141	13,429	247,390	0					
	消防団その他分	188,152	553,772	122,818	11,823	130,249	100,730	0					
	計	1,384,795	2,130,176	239,619	13,964	143,678	348,120	0					

消防団その他分は、消防費から消防本部・署費を差引いた残額である。

第38-2表 平成29年度消防費決算額(一部事務組合分)

(単位：千円)

組織名	区分	消防費計		物件費		維持補修費		補助費		普通建設事業費		その他	
		人件費	消費費	人件費	物件費	維持補修費	物件費	補助費	普通建設事業費	その他			
杵藤地区 市町村圏組合	区域広域組合	1,453,112	2,440,197	131,441	6,597	31,671	706,779	110,597					
	鳥栖・三養基地区 消防事務組合	1,043,772	1,282,198	125,265	3,066	12,833	97,262	0					
佐賀中部広域連合		3,587,282	4,460,222	339,162	9,178	54,019	342,912	127,669					
伊万里・有田消防組合		0	349,653	95,365	319	7,732	246,237	0					
計		6,084,166	8,532,270	691,233	19,160	106,255	1,393,190	238,266					

第39-1表

災害年報（平成30年）

都道府県名 佐賀県

発生年月日		災害名		大雨	大雨	台風7号/大雨	台風24号	台風25号	計
		区分	6月29日	6月30日	7月2日・7月5日	9月30日	10月6日		
人的被害	死者	人				2			2
	行方不明者	人							0
	負傷者	重傷	人	1		1			2
		軽傷	人			3	3	1	7
住家被害	全壊	棟				3			3
		世帯				3			3
		人				11			11
	半壊	棟				1			1
		世帯				1			1
		人				9			9
	一部破損	棟				25	4	3	32
		世帯				26	2		28
		人				78	5		83
	床上浸水	棟	1			35			36
		世帯				31			31
		人				20			20
	床下浸水	棟	3			250			253
		世帯				221			221
人					72			72	
非住家	公共建物	棟			7			7	
	その他	棟			42		1	43	
その他	田	流失・埋没	ha	0.50	318.05				318.55
		冠水	ha						0.00
	畑	流失・埋没	ha	0.36	84.66				85.02
		冠水	ha						0.00
	文教施設	箇所			47	8	13	68	
	病院	箇所						0	
	道路	箇所			227			227	
	橋りょう	箇所			1			1	
	河川	箇所			206			206	
	港湾	箇所			1			1	
	砂防	箇所			2			2	
	清掃施設	箇所						0	
	崖くずれ	箇所						0	
	鉄道不通	箇所						0	
	被害船舶	隻						0	
	水道	戸			26				
	電話	回線							
	電気	戸							
ガス	戸								
他	ブロック塀等	箇所						0	
火災発生	建物	件						0	
	危険物	件						0	
	その他	件						0	
り災世帯数	世帯	0	0	35	0	0	35		
り災者数	人	0	0	40	0	0	40		
公立文教施設	千円			107,269			107,269		
農林水産業施設	千円	2,800	20,600	12,513,135	1,000		12,537,535		
公共土木施設	千円			3,492,307			3,492,307		
その他の公共施設	千円			23,176			23,176		
小計	千円	2,800	20,600	16,135,887	1,000	0	16,160,287		
その他	公共施設被害市町村数	団体						0	
	農産被害	千円			233,266	1,471	894	235,631	
	林産被害	千円						0	
	畜産被害	千円			680			680	
	水産被害	千円						0	
	商工被害	千円						0	
その他	千円			227,247	10,702	18,406	256,355		
被害総額	千円	2,800	20,600	16,597,080	13,173	19,300	16,652,953		
都道府県災害対策本部	設置								
災害対策本部設置市町村	解散								
災害救助法適用市町村				18団体		1団体	19団体		
消防職員出動延人数		15人	40人	498人	119人	29人	701人		
消防団員出動延人数				6985人	8人		6993人		

のべ数

第39-2表

災害年報（平成29年）

都道府県名 佐賀県

災害名		大雨	突風	大雨	九州北部豪雨	台風	大雨	大雨	台風	台風	計	
発生年月日		4月17-18日	6月4日	6月24日-25日	7月5-10日	8月6日	8月14-15日	8月25-26日	9月17日	10月22日		
区分												
人的被害	死者	人									0	
	行方不明者	人									0	
	負傷者	重傷	人									0
		軽傷	人			1						1
住家被害	全壊	棟									0	
		世帯									0	
	半壊	棟	1									1
		世帯	1									1
		人	2									2
	一部破損	棟				1						1
		世帯				1						1
		人				7						7
	床上浸水	棟				1						1
		世帯				1						1
		人				不明						不明
	床下浸水	棟				110						110
世帯					110						110	
人					不明						不明	
非住家	公共建物	棟									0	
	その他	棟									0	
その他	田	流失・埋没	ha								0	
		冠水	ha								0	
	畑	流失・埋没	ha								0	
		冠水	ha								0	
	学校	箇所									0	
	病院	箇所									0	
	道路	箇所	1			12		1			14	
	橋りょう	箇所									0	
	河川	箇所				14		1			15	
	港湾	箇所									0	
	砂防	箇所									0	
	清掃施設	箇所									0	
	崖くずれ	箇所									0	
	鉄道不通	箇所									0	
	被害船舶	隻									0	
	水道	戸									0	
	他	電話	回線									0
電気		戸									0	
ガス		戸									0	
火災発生	ブロック塀等	箇所									0	
	建物	件									0	
	危険物	件									0	
	その他	件									0	
り災世帯数	世帯	1			1						2	
り災者数	人	2			不明						不明	
公立文教施設	千円										0	
農林水産業施設	千円	19,735		2,868	200,690		40,784	6,212			270,289	
公共土木施設	千円	7,270			143,184		2,818	1,223		1,976	156,471	
その他の公共施設	千円										0	
小計	計	千円	27,005	0	2,868	343,874	0	43,602	7,435	0	1,976	426,760
	公共施設被害市町村数	団体	4		1	11		5	2		1	24
その他	農産被害	千円		616		37,248	101			128	42,484	80,577
	林産被害	千円										0
	畜産被害	千円										0
	水産被害	千円				20,800						20,800
	商工被害	千円										0
	その他	千円										0
被害総額	千円	27,005	616	2,868	401,922	101	43,602	7,435	128	44,460	528,137	
都道府県災害対策本部	設置										0	
災害対策本部設置市町村	解散										0	
災害救助法適用市町村					4団体				1団体		5団体	
消防職員出動延人数		29人	0人	0人	176人	0人	3人	0人	0人	65人	273人	
消防団員出動延人数		41人	0人	0人	1145人	7人	38人	16人	53人	92人	1392人	

第40表

市町地域防災計画の策定状況（平成30年12月現在）

NO	市町	地 域 防 災 計 画										
		1 編	2 編	3 編		4 編	5 編					
		総 則	風 水 害	地 震 (震災)	津 波	原 子 力	航 空	林 野 火 災	海 上	大 規 模 火 災	鉄 道	そ の 他
1	佐賀市					○						(竜巻災害)
2	唐津市											
3	鳥栖市											
4	多久市											
5	伊万里市											
6	武雄市											
7	鹿島市											(竜巻災害)
8	小城市											
9	嬉野市											
10	神崎市											
11	吉野ヶ里町											
12	基山町											
13	上峰町											
14	みやき町											
15	玄海町											
16	有田町											
17	大町町											
18	江北町											
19	白石町											
20	太良町											(竜巻災害)
計	策定済	20	20	20	10	16	13	17	7	15	13	

注) 鳥栖市、鹿島市、基山町及び太良町は、災害の種類ごとではなく、災害予防・応急・復旧復興ごとに編成し策定している。

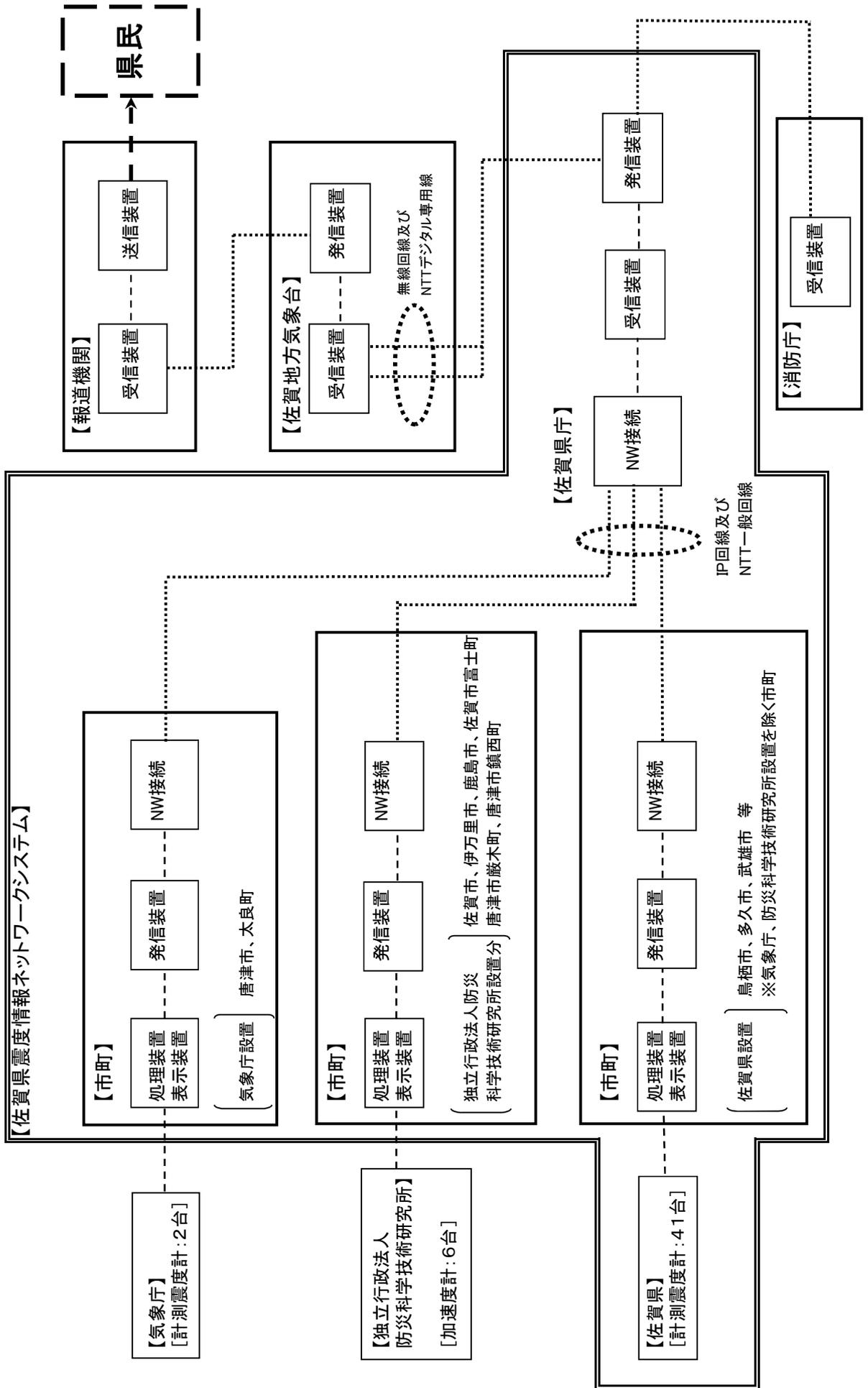


第41-2表 防災無線通信施設等の状況

市町名	防 災 無 線 通 信 施 設 等 の 状 況																					
	整備状況				同報系無線（MCA無線設備を含む）																戸別受信機配置形態	
	同報・移動			地域防災無線	設置場所別装置数				勤務時間外の伝達				局数				戸別受信機	全部設置	一部地域設置			
	同報無線のみ	移動無線のみ	同報・移動併		親局		遠隔制御器		操作可			操作不可	親局	中継局	同報子局							
			市町村庁舎	消防機関	農協・漁協	その他	市町村庁舎	消防機関	農協・漁協	その他	市町村庁舎				消防機関	その他	屋外拡声子局	アンサーバック機能付	戸別受信機			
佐賀市			1	1				7	3			1	1			1	1	191	168	7,180	1	
唐津市			1	9				9				1	1	1	1	9	2	188	45	5,783	1	
鳥栖市			1	1	1							1	1			2		28	28			
多久市			1	1								1	1	1		1	3	97	10	240	1	
伊万里市	1			1					1			1	1	1		1	1	178		691	1	
武雄市			1	1				2			1	1	1		1			167		1,662	1	
鹿島市			1	1					1			1	1	1		1		59	43	9,223	1	
小城市			1	1					1			1	1	1		1		143	9	305	1	
嬉野市			1	1				1	1			1	1	1	1	1	1	33	12	8,400	1	
神崎市			1	1				2	1			1	1	1		1	1	132	4	290	1	
吉野ヶ里町			1	1				1	1			1	1	1		1		63	1	528	1	
基山町			1	1								1	1			1		32	32			
上峰町			1	1				1					1			1			26	304	1	
みやき町			1	1				2	1			1		1		1	2	73	15	200	1	
玄海町			1	1				3				1	1			1	1	41	3	1,800	1	
有田町	1			1				1	1			1	1	1		1		84	3	190	1	
大町町			1	1				1				1	1		1				18	100	1	
江北町			1	1								1	1			1	19			2,386	1	
白石町	1			1				1				1	1			1	1	49	14	200	1	
太良町			1	1					1			1	1	1		1	1	37	37	324	1	
計	3		17	28	1			31	12		1	19	19	11	4	29	33	1,595	468	39,806	3	15
	(MCAのみ再計上)			4	1			2			1	4	4		1	5	19	227	60	4,048	1	1



第41-3表 佐賀県震度情報ネットワークシステム構成図





第43表 火災通報施設等の現況

(平成30年4月1日現在)

消防本部名	火災報知器			テレビ監視装置(基)	望楼			電 話				救急指令装置		
	受信機	発信機			小計	を2と4つ時間てい監視も体の制	その他	消防機関にあるもの				救急指令専用	消防指令装置と併用	
		小計(基)	公衆用(基)					自衛用(基)	小計(回線)	電火災(報知専用)	消防電話回線			加入電話回線
唐津市								33	8	1	24			
杵藤地区								135	8	61	66			
鳥栖・三養基地区								66	29	4	33			
伊万里・有田								52	8	5	37			
佐賀広域								126	25	14	87			
消防本部合計								412	78	85	247			

役場用火災報知器分除く。 市町防災行政無線同報系の制御器の専用線除く。  
 消防署に設置する自動応答案内サービス回線除く。  
 役場用加入電話回線除く。  
 ファクシミリは消防機関用ファクシミリに限るものとする。

県内の消防本部・消防署一覧

平成30年4月1日現在

本部・署・出張所等	所在地	電話(代表)
佐賀中部広域連合佐賀広域消防局	佐賀市兵庫北三丁目5番1号	0952-30-0111
佐賀消防署	(同上)	(同上)
西分署	佐賀市鍋島町大字八戸1357番地1号	0952-25-3320
東分署	佐賀市北川副町大字光法1137番地	0952-27-1339
中央出張所	佐賀市松原一丁目1番23号	0952-23-3307
多久消防署	多久市北多久町大字小侍22番地1	0952-75-2191
南部消防署	佐賀市川副町大字鹿江1152番地13	0952-45-6442
久保田出張所	佐賀市久保田町大字久富450番地13	0952-68-3248
北部消防署	佐賀市大和町大字東山田2739番地	0952-62-3442
富士出張所	佐賀市富士町大字畑瀬68番地30	0952-58-2811
小城消防署	小城市牛津町乙柳894番地1	0952-66-1541
北分署	小城市小城町畑田2626番地12	0952-73-9919
神埼消防署	神崎市神埼町枝ヶ里184番地11	0952-52-3291
三脊出張所	佐賀市三瀬村藤原2941番地14	0952-56-2009
吉野ヶ里出張所	神埼郡吉野ヶ里町石動2792番地4	0952-53-0541
唐津市消防本部	唐津市二夕子3丁目2番46号	0955-72-4146
唐津市消防署	(同上)	(同上)
東部分署	唐津市浜玉町南山2730番地2	0955-56-8142
南部分署	唐津市巖木町本山369番地2	0955-63-3142
西部分署	唐津市肥前町寺浦511番地1	0955-54-1199
北部分署	唐津市呼子町殿ノ浦248番地11	0955-82-2800
中部分署	唐津市石志4451-1	0955-70-3600
伊万里・有田消防本部	伊万里市立花町1355番地3	0955-23-2119
伊万里消防署	(同上)	(同上)
東分署	伊万里市大川町大川野3771番地1	0955-29-2119
西分署	伊万里市山代町久原1637番地4	0955-28-2119
北分署	伊万里市黒川町塩屋225番地1	0955-27-2119
有田消防署	西松浦郡有田町南原甲940番地	0955-42-2671
鳥栖・三養基地区消防事務組合消防本部	鳥栖市本町3丁目1488番地1	0942-85-0119
鳥栖消防署	(同上)	0942-83-7997
基山分署	三養基郡基山町大字宮浦1037番地1	0942-92-7911
西消防署	三養基郡みやき町大字中津隈2465の4	0942-89-3050
杵藤地区広域市町村圏組合消防本部	武雄市武雄町大字昭和846番地(※)	0954-23-0119
武雄消防署	武雄市武雄町大字武雄5959番地2(※)	0954-23-2151
山内分署	武雄市山内町大字大野7676番地2	0954-45-4325
鹿島消防署	鹿島市大字中村1575番地	0954-63-1119
太良分署	藤津郡太良町大字糸岐1039番地11	0954-67-1210
嬉野消防署	嬉野市嬉野町大字下宿乙1297番地	0954-43-2119
白石消防署	杵島郡白石町大字東郷2000番地14	0952-84-3283
大町分署	杵島郡大町町大字福母295番地7	0952-82-3950

(※)「杵藤地区広域市町村圏組合消防本部及」及び「武雄消防署」については、平成30年11月1日に、新庁舎(所在地:武雄市武雄町大字富岡12634番地1)へ移転している。

佐賀県の消防防災年報（平成30年度版）

平成31年3月発行

発行 佐賀県政策部危機管理・報道局 消防防災課

TEL : 0952-25-7026、7027、7362

FAX : 0952-25-7262

E-mail: shouboubousai@pref.saga.lg.jp